



中間期ディスクロージャー誌 2024

財務データ編

あなたのいちばんに。

CONTENTS

FFG

中間期ディスクロージャー誌2024「財務データ編」

ふくおかフィナンシャルグループ

3	組織図
4	役員
5	株式の状況
	連結情報
6	事業の概況
7	主要な経営指標等の推移
8	中間連結財務諸表
21	損益の状況
21	預金
22	時価等情報
26	リスク管理債権
26	セグメント情報
27	自己資本の充実の状況等について
49	バーゼルⅢの用語解説

福岡銀行

51	組織図
52	役員
53	株式の状況
	連結情報
53	事業の概況
54	主要な経営指標等の推移
55	中間連結財務諸表
67	中間連結財務諸表に係る確認書
68	リスク管理債権
68	セグメント情報
	単体情報
69	主要な経営指標等の推移
70	中間財務諸表
76	中間財務諸表に係る確認書
77	損益の状況
80	預金
81	貸出金等
83	有価証券
84	信託業務
85	不良債権、引当等
86	時価等情報
90	資産査定等報告書
91	自己資本の充実の状況等について

熊本銀行

133	組織図
134	役員
135	株式の状況
	単体情報
135	事業の概況
136	主要な経営指標等の推移
137	中間財務諸表
147	中間財務諸表に係る確認書
148	損益の状況
151	預金
152	貸出金等
154	有価証券
155	不良債権、引当等
156	時価等情報
159	資産査定等報告書
160	自己資本の充実の状況等について

十八親和銀行

182	組織図
183	役員
184	株式の状況
	単体情報
184	事業の概況
185	主要な経営指標等の推移
186	中間財務諸表
197	中間財務諸表に係る確認書
198	損益の状況
201	預金
202	貸出金等
204	有価証券
205	不良債権、引当等
206	時価等情報
209	資産査定等報告書
210	自己資本の充実の状況等について

福岡中央銀行

232	組織図
233	役員
234	株式の状況
	単体情報
235	事業の概況
236	主要な経営指標等の推移
237	中間財務諸表
247	中間財務諸表に係る確認書
248	損益の状況
251	預金
252	貸出金等
254	有価証券
255	不良債権、引当等
256	時価等情報
258	資産査定等報告書
259	自己資本の充実の状況等について

みんなの銀行

274	組織図
275	役員
276	株式の状況
	単体情報
276	事業の概況
277	主要な経営指標等の推移
278	中間財務諸表
285	中間財務諸表に係る確認書
286	損益の状況
289	預金
290	貸出金等
292	有価証券
293	不良債権、引当等
294	時価等情報
296	資産査定等報告書
297	自己資本の充実の状況等について
311	企業集団の状況
312	金融仲介機能の発揮および地域活性化に向けた取り組み
321	リスク管理への取り組み
338	開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.）
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	2007年4月2日（月）
事業内容	● 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務 ● その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場および福岡証券取引所

■ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

■ 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご注意ください。

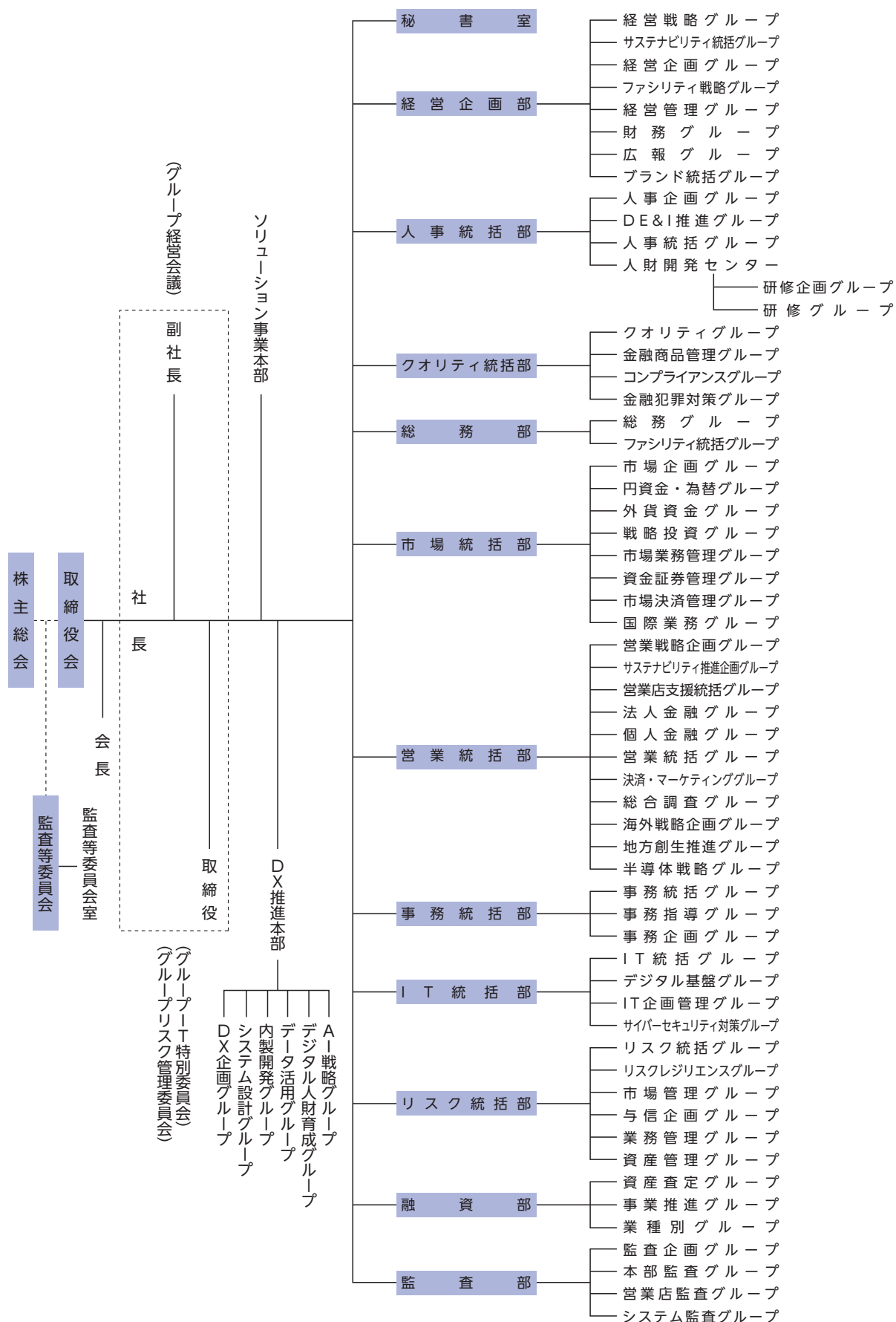
FUKUOKA FINANCIAL GROUP



ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



役 員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ご と う ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よ し ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋
取締役執行役員	さか もと とし ひろ 坂 本 俊 宏	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	ひろ た ゆう すけ 廣 田 祐 介
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	なか つ る ひろ き 中津留 宏 貴
執行役員	く どう あきら 工 藤 章	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	こ づ わ けん ご 小津和 健 吾	執行役員	やま なか みつ お 山 中 満 夫
執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	執行役員	あら き えい じ 荒 木 英 二
執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一		

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8-1 赤坂インターシティAIR	30,398	16.05
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	20,020	10.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 11, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟）	4,933	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,277	2.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	3,816	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,803	2.00
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,549	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,350	1.24
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,300	1.21
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.21

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数（人）	3	91	51	2,138	個人以外	個人	35,054	37,732
所有株式数（単元）	78	892,382	69,992	251,282	443,895	63	247,150	1,904,842
所有株式数の割合（%）	0.00	46.84	3.67	13.19	23.30	0.00	12.97	100.00

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は雇用・所得環境が改善する中で、緩やかに増加しました。設備投資は、堅調な企業収益等を背景に製造業・非製造業ともに増加しました。

金融面では、日本銀行が3月のマイナス金利解除後、7月に追加利上げを行い、短期金利の指標となる政策金利は0.25%となりました。国内長期金利の指標となる10年物国債利回りは、一時1%を超える局面もありましたが、9月末は0.8%台半ばまで低下しました。ドル円相場は、日米金利差を背景に期中160円台まで円安が進みましたが、利上げ後は円高ドル安基調となり、9月末は140円台前半となりました。日経平均株価は、円安ドル高を背景に上昇し、7月に42,000円台の史上最高値をつけましたが、世界的な経済の減速懸念や利上げ等の影響により伸び悩み、9月末は38,000円をやや下回る水準となりました。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比304億1千8百万円増加し、2,248億8千7百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比192億4千2百万円増加し、1,692億5千4百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比111億7千7百万円増加し、556億3千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比88億9千3百万円増加し、391億8千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比2,733億円増加し、32兆9,230億円となりました。また、純資産は、前年度末比143億円減少し、1兆73億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比173億円減少し、21兆6,634億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比9,753億円増加し、19兆5,185億円となりました。また、有価証券は、前年度末比3,694億円増加し、5兆3,470億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	154,093	194,469	224,887	331,323	404,743
連結経常利益	百万円	44,297	44,456	55,633	50,050	56,937
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,760	30,287	39,180	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	31,152	61,178
連結中間包括利益	百万円	△59,100	5,707	△2,454	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△15,678	135,900
連結純資産額	百万円	868,205	897,596	1,007,378	901,750	1,021,746
連結総資産額	百万円	28,827,763	31,667,099	32,923,058	29,924,282	32,649,727
1株当たり純資産額	円	4,618.82	4,774.69	5,326.36	4,796.99	5,397.27
1株当たり中間純利益	円	163.04	161.35	207.23	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	165.54	324.76
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.00	2.83	3.05	3.00	3.12
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.41	12.00	11.99	11.57	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△834,877	1,052,962	△408,511	△111,261	1,480,879
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△256,823	△443,723	△486,304	3,082	△790,090
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,856	△9,847	△10,819	△23,732	△20,726
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	6,734,834	8,307,918	7,539,505	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	7,708,412	8,445,177
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,850 〔2,769〕	7,765 〔2,733〕	8,254 〔2,654〕	7,546 〔2,754〕	7,995 〔2,763〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	8,311,825	7,545,735
コールローン及び買入手形	48,611	13,559
買 入 金 銭 債 権	41,982	42,371
特 定 取 引 資 産	569	347
金 銭 の 信 託	19,326	23,025
有 価 証 券 ※1、2、4、5、 B	4,450,908	5,347,002
貸 出 金 ※2、3、4、5	18,182,002	19,518,514
外 国 為 替 ※2、3	13,168	13,535
リース債権及びリース投資資産	18,617	—
そ の 他 資 産 ※2、4	392,647	209,328
有 形 固 定 資 産 ※6、7	202,901	215,402
無 形 固 定 資 産	19,627	25,380
退職給付に係る資産	29,202	74,242
繰 延 税 金 資 産	63,693	35,066
支 払 承 諾 見 返 ※2	63,977	54,395
貸 倒 引 当 金	△191,961	△194,850
資 産 の 部 合 計	31,667,099	32,923,058
[負債の部]		
預 金 ※4	20,318,814	21,109,532
譲 渡 性 預 金	651,368	553,942
コールマネー及び売渡手形	2,551,500	1,850,000
売 現 先 勘 定 ※4	430,433	938,104
債券貸借取引受入担保金 ※4	901,518	972,752
借 用 金 ※4	5,457,371	6,084,252
外 国 為 替	1,165	2,267
短 期 社 債	53,000	56,000
そ の 他 負 債 ※4	311,440	265,850
退職給付に係る負債	1,188	1,104
睡眠預金払戻損失引当金	4,687	3,803
株 式 給 付 引 当 金	89	261
特別法上の引当金	24	29
繰 延 税 金 負 債	27	528
再評価に係る繰延税金負債 ※6	22,897	22,853
支 払 承 諾	63,977	54,395
負 債 の 部 合 計	30,769,503	31,915,679
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	141,281	143,978
利 益 剰 余 金	612,083	660,194
自 己 株 式	△8,055	△5,546
株 主 資 本 合 計	870,109	923,425
その他有価証券評価差額金	△59,918	14,015
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38,777	△821
土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	51,349	51,249
退職給付に係る調整累計額	△4,060	19,189
その他の包括利益累計額合計	26,147	83,633
非 支 配 株 主 持 分	1,339	320
純 資 産 の 部 合 計	897,596	1,007,378
負債及び純資産の部合計	31,667,099	32,923,058

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	194,469	224,887
資 金 運 用 収 益	149,116	172,498
(うち貸出金利息)	(87,742)	(95,975)
(うち有価証券利息配当金)	(41,989)	(53,063)
役 務 取 引 等 収 益	32,254	36,066
特 定 取 引 収 益	90	64
そ の 他 業 務 収 益	10,116	6,576
そ の 他 経 常 収 益 ※1	2,892	9,680
経 常 費 用	150,012	169,254
資 金 調 達 費 用	48,664	62,127
(うち預金利息)	(4,558)	(6,750)
役 務 取 引 等 費 用	12,593	13,988
そ の 他 業 務 費 用	5,859	13,725
営 業 経 費 ※2	73,156	77,300
そ の 他 経 常 費 用 ※3	9,738	2,112
経 常 利 益	44,456	55,633
特 別 利 益	232	1,670
固定資産処分益	232	1,670
特 別 損 失	515	707
固定資産処分損	393	265
減 損 損 失	122	91
持分変動損失	—	349
税金等調整前中間純利益	44,172	56,596
法人税、住民税及び事業税	13,879	13,708
法 人 税 等 調 整 額	3	3,690
法 人 税 等 合 計	13,883	17,398
中 間 純 利 益	30,289	39,198
非支配株主に帰属する中間純利益	2	17
親会社株主に帰属する中間純利益	30,287	39,180

■中間連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	30,289	39,198
そ の 他 の 包 括 利 益	△24,582	△41,652
その他有価証券評価差額金	△55,105	△19,461
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	30,364	△21,437
退職給付に係る調整額	158	△761
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
中 間 包 括 利 益	5,707	△2,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,704	△2,472
非支配株主に係る中間包括利益	2	17

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,874		△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,287		30,287
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	20,445	13	20,458
当中間期末残高	124,799	141,281	612,083	△8,055	870,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,874
親会社株主に帰属する 中間純利益							30,287
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							19
土地再評価差額金の取崩							32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△24,612
当中間期変動額合計	△55,105	30,364	△32	158	△24,615	2	△4,154
当中間期末残高	△59,918	38,777	51,349	△4,060	26,147	1,339	897,596

中間連結財務諸表

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	143,631	632,197	△5,601	895,025
当中間期変動額					
剰余金の配当			△10,885		△10,885
親会社株主に帰属する 中間純利益			39,180		39,180
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		62	62
土地再評価差額金の取崩			31		31
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動		346	△329		17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	347	27,996	55	28,399
当中間期末残高	124,799	143,978	660,194	△5,546	923,425

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	33,469	20,616	51,280	19,951	125,317	1,403	1,021,746
当中間期変動額							
剰余金の配当							△10,885
親会社株主に帰属する 中間純利益							39,180
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							62
土地再評価差額金の取崩							31
連結範囲の変動及び持分 法の適用範囲の変動							17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△19,453	△21,437	△31	△761	△41,684	△1,083	△42,767
当中間期変動額合計	△19,453	△21,437	△31	△761	△41,684	△1,083	△14,367
当中間期末残高	14,015	△821	51,249	19,189	83,633	320	1,007,378

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,172	56,596
減価償却費	5,976	6,618
減損損失	122	91
持分法による投資損益(△は益)	－	44
貸倒引当金の増減(△)	4,132	△6,023
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,950	△4,358
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△420	△468
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△19	△64
資金運用収益	△149,116	△172,498
資金調達費用	48,664	62,127
有価証券関係損益(△)	△2,612	3,537
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	156
為替差損益(△は益)	△114	36
固定資産処分損益(△は益)	161	△1,404
特定取引資産の純増(△)減	477	145
特定取引負債の純増減(△)	△2	－
貸出金の純増(△)減	△493,619	△947,899
預金の純増減(△)	△210,274	△287,481
譲渡性預金の純増減(△)	231,005	269,657
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	505,663	△48,072
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,270	△1,473
コールローン等の純増(△)減	△34,602	2,445
コールマネー等の純増減(△)	882,726	321,002
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	221,049	57,549
外国為替(資産)の純増(△)減	11,309	△1,226
外国為替(負債)の純増減(△)	268	361
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,917	－
短期社債(負債)の純増減(△)	6,000	200
資金運用による収入	148,663	182,012
資金調達による支出	△45,915	△62,012
その他の	△124,787	175,563
小計	1,044,341	△394,852
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,620	△13,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052,962	△408,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587,710	△932,677
有価証券の売却による収入	66,993	278,310
有価証券の償還による収入	88,343	178,565
金銭の信託の増加による支出	△400	△4,901
金銭の信託の減少による収入	－	481
有形固定資産の取得による支出	△6,559	△2,753
有形固定資産の売却による収入	474	2,395
無形固定資産の取得による支出	△4,865	△5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,723	△486,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の売却による収入	19	62
配当金の支払額	△9,860	△10,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,847	△10,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,506	△905,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,412	8,445,177
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	8,307,918	7,539,505

中間連結財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当社の持分法適用関連会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他10社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（3）他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2）持分法適用の関連会社 1社

会社名

FFGリース株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったFFGリース株式会社は、第三者割当増資に伴う出資比率低下により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（3）持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

（4）持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 24社

12月末日 3社

（2）12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～9年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

また、当社は、株式会社福岡中央銀行の取締役及び執行役員を対象とした株式報酬制度を導入しております。これは、当社が株式会社福岡中央銀行を株式交換完全子会社としたことに伴い、株式会社福岡中央銀行が導入していた株式報酬制度を承継したものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は614百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は241千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,676百万円
出資金	18,739百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	46,494百万円
危険債権額	154,784百万円
三月以上延滞債権額	2,554百万円
貸出条件緩和債権額	101,507百万円
合計額	305,340百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,872百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,660,448百万円
貸出金	5,872,132
その他資産	4
計	9,532,585

担保資産に対応する債務

預金	34,338
売現先勘定	938,104
債券貸借取引受入担保金	972,752
借入金	6,009,101
その他負債	81

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	2百万円
有価証券	137,449百万円
その他資産	716百万円

非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	193百万円
金融商品等差入担保金	37,906百万円
保証金	2,442百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	4,943,041百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	4,517,149百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

※7 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 167,951百万円

※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 31,258百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 8,734百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 30,166百万円

退職給付費用 △2,159百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 639百万円

債権売却損 228百万円

保証協会負担金 335百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	2,090	1	24	2,067	(注) 1,2
合計	2,090	1	24	2,067	

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、役員報酬BIP信託口による交付又は市場への売却によるものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が241千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,885	57.50	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	12,305	利益剰余金	65.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金15百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,545,735百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△6,230
現金及び現金同等物	7,539,505

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券 (*1)	5,241,287	5,241,287	—
(2) 貸出金 貸倒引当金 (*2)	19,518,514 △191,706		
	19,326,808	19,413,421	86,612
資産計	24,568,095	24,654,708	86,612
(1) 預金	21,109,532	21,107,667	△1,864
(2) 譲渡性預金	553,942	553,795	△146
(3) 借入金	6,084,252	6,025,633	△58,619
(4) 社債	—	—	—
負債計	27,747,727	27,687,096	△60,631
デリバティブ取引 (*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	4,823	4,823	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,715)	(9,715)	—
デリバティブ取引計	(4,892)	(4,892)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2) (*3)	11,828
組合出資金 (*4)	89,256

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 持分法適用関連会社株式4,629百万円は含めておりません。

(*4) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,548,445	—	—	2,548,445
地方債	—	151,840	—	151,840
社債	—	334,760	41,164	375,925
株式	214,896	—	—	214,896
外国債券	375,125	887,618	8,299	1,271,043
その他（*1）	267,222	337,943	26,558	631,724
資産計	3,405,689	1,712,162	76,023	5,193,876
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	3,808	—	3,808
通貨関連	—	△8,956	—	△8,956
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	255	—	255
デリバティブ取引計	—	△4,892	—	△4,892

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,627百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は31,784百万円であります。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	19,413,421	19,413,421
資産計	—	—	19,413,421	19,413,421
預金	—	21,107,667	—	21,107,667
譲渡性預金	—	553,795	—	553,795
借入金	—	6,025,633	—	6,025,633
社債	—	—	—	—
負債計	—	27,687,096	—	27,687,096

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.18%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	85.40%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	39,238	△0	△3	1,930	—	—	41,164	—
外国債券	7,686	0	△17	630	—	—	8,299	—
その他	31,162	—	△0	△4,603	—	—	26,558	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		5,326円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	1,007,378
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	320
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	320
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	1,007,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	189,070

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益		207円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	39,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	39,180
普通株式の期中平均株式数	千株	189,059

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は241千株であり、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は253千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	95,341	5,111	100,452	103,116	7,323	110,439
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	18,865	795	19,660	21,453	625	22,078
特 定 取 引 収 支	7	83	90	14	50	64
そ の 他 業 務 収 支	4,044	211	4,256	△7,464	316	△7,148

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	31,307	946	32,254	35,222	844	36,066
うち預金・貸出業務	14,312	693	15,006	15,494	566	16,060
うち為替業務	6,083	227	6,310	6,343	248	6,591
うち証券関連業務	1,577	—	1,577	1,452	—	1,452
うち代理業務	521	—	521	514	—	514
うち保護預り・貸金庫業務	169	—	169	172	—	172
うち保証業務	186	25	212	174	30	204
うち投資信託・保険販売業務	8,456	—	8,456	11,072	—	11,072
役 務 取 引 等 費 用	12,442	151	12,593	13,768	219	13,988
うち為替業務	2,444	49	2,494	2,563	63	2,626

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	7	83	90	14	50	64
うち商品有価証券収益	7	83	90	14	50	64
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	152,500	—	152,500	158,015	—	158,015
定期性預金	46,529	—	46,529	47,707	—	47,707
そ の 他	640	3,517	4,157	2,315	3,056	5,372
合 計	199,670	3,517	203,188	208,039	3,056	211,095
譲渡性預金	6,513	—	6,513	5,539	—	5,539
総 合 計	206,184	3,517	209,701	213,578	3,056	216,634

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,683	2,719	35	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,683	2,719	35	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	9,239	9,073	△165	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,239	9,073	△165	—	—	—
合 計		11,923	11,793	△129	—	—	—

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	197,607	78,241	119,366	205,284	78,463	126,821
	債 券	312,873	311,019	1,853	327,832	326,398	1,434
	国 債	224,277	222,735	1,541	289,139	287,925	1,213
	地 方 債	7,424	7,385	38	15,608	15,585	22
	社 債	81,171	80,898	273	23,084	22,886	198
	そ の 他	428,011	400,613	27,397	1,148,042	1,093,253	54,789
	小 計	938,491	789,874	148,617	1,681,160	1,498,114	183,045
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	19,837	20,756	△919	9,612	10,041	△429
	債 券	1,994,919	2,129,295	△134,376	2,748,378	2,874,693	△126,314
	国 債	1,534,535	1,654,123	△119,588	2,259,306	2,368,735	△109,429
	地 方 債	131,981	134,428	△2,447	136,231	138,556	△2,324
	社 債	328,402	340,743	△12,340	352,840	367,401	△14,560
	そ の 他	1,397,213	1,500,065	△102,851	802,136	842,601	△40,464
	小 計	3,411,970	3,650,118	△238,147	3,560,127	3,727,335	△167,208
合 計		4,350,462	4,439,992	△89,530	5,241,287	5,225,450	15,836

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度中間期

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,200	6,200	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,180	10,180	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	522,248	510,043	2,178	2,163	545,107	522,755	1,985	1,950
	受取固定・支払変動	258,874	252,771	△6,734	△6,786	272,553	261,377	△5,687	△5,781
	受取変動・支払固定	263,374	257,271	8,913	8,950	272,553	261,377	7,673	7,731
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	5,336	5,336	△1	12	—	—	—	—
	売 建	2,668	2,668	△65	34	—	—	—	—
	買 建	2,668	2,668	64	△21	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	5,307	5,307	△1	10
	売 建	—	—	—	—	2,653	2,653	△46	41
	買 建	—	—	—	—	2,653	2,653	44	△31
	合 計	—	—	2,177	2,176	—	—	1,984	1,960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	640,949	469,192	12	10	981,420	856,143	△269	△271
	為 替 予 約	335,486	113,039	△190	△190	342,597	87,440	2,853	2,853
	売 建	218,925	56,509	△8,634	△8,634	233,817	43,712	△4,057	△4,057
	買 建	116,560	56,530	8,444	8,444	108,779	43,727	6,910	6,910
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△177	△179	—	—	2,583	2,581

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,000	16,000	414	405	16,000	11,000	255	250
	売 建	29,000	16,000	414	405	16,000	11,000	255	250
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	414	405	—	—	255	250

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		7,734,106	7,155,549	55,152		9,934,652	6,145,706	1,824
	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	6,402,000	5,907,000	△29,904	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	7,984,100	4,727,100	△32,760
	受取変動・支払固定		1,332,106	1,248,549	85,057		1,950,552	1,418,606	34,584
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	11,700	—	124	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		11,700	—	124		—	—	—
	合 計	—	—	—	55,276	—	—	—	1,824

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,226,450	322,293	△9,552	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,150,474	475,816	△11,523
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,140	1,140	△6	外貨建の貸出金	1,304	1,304	△16
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△9,558	—	—	—	△11,539

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,789	46,494
危険債権	155,079	154,784
三月以上延滞債権	698	2,554
貸出条件緩和債権	109,947	101,507
合 計	308,514	305,340
正 常 債 権	17,986,038	19,313,744

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	30
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	311
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	29
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・ 貸倒引当金の計上基準	13
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	324
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	48
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	323,324
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	325,326,327
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	327
* 内部格付制度の管理と検証手続	327
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	325,326,327
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	326,327
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	33
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	33
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	45,331

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	31
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	32,33
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	34
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	34,35
(3) 業種別の貸出金償却の額	35
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	36,37
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	38,39
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	40
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	40
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の加重平均値	41
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	42
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	43
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	43
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	43
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	43
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エク スポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己 資本の額	44
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250% のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	44
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと または当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化 エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	44
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	45
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	45
10. 金利リスクに関する事項	45
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	46,47
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	911,119	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	859,302	911,119
うち資本金および資本剰余金の額	266,081	268,777
うち利益剰余金の額	612,083	660,194
うち自己株式の額(△)	8,055	5,546
うち社外流出予定額(△)	10,806	12,305
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 4,060	19,189
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	△ 4,060	19,189
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,550	44,533
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	384	3,951
うち適格引当金コア資本算入額	40,165	40,581
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	899,267	974,843
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,433	17,495
うちのれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	13,433	17,495
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	912	1,109
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	20,324	51,672
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	187	24
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	34,858	70,301
自己資本 自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	864,408	904,541
信用リスク・アセットの額の合計額	6,919,986	7,224,460
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	△ 750
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△ 750
うち上記以外に該当するものの額	74,246	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	283,218	317,647
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,203,205	7,542,107
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	12.00%	11.99%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）					（単位：百万円）	
	2023年度中間期		2024年度中間期			
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額		
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,919,986	680,636	7,224,460	695,492		
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,563,602	565,722	5,656,420	562,195		
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	89,942	7,195	313,016	25,041		
内部格付手法の適用除外資産	82,149	6,571	54,845	4,387		
内部格付手法の段階的適用資産	7,792	623	258,171	20,653		
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,830,044	673,441	6,911,444	670,450		
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,754,582	384,411	3,727,712	370,860		
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	8,141	81,209	6,546		
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	14,353	127,413	10,353		
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	54,279	538,477	56,581		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	8,216	69,184	9,077		
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	27,937	213,617	26,608		
証券化エクスポージャー	81,083	6,486	80,015	6,401		
うち再証券化	—	—	—	—		
株式等エクスポージャー（①）	351,019	28,081	340,901	27,272		
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—		
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	351,019	28,081	340,901	27,272		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	966,689	83,738	1,184,171	102,587		
ルック・スルー方式	899,453	78,359	1,098,021	95,695		
マンドート方式	61,587	4,926	73,364	5,869		
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	3,228	258	10,933	874		
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,419	193	—	—		
フォールバック方式	—	—	1,851	148		
購入債権	112,636	18,570	115,847	19,529		
その他資産等（注4）	445,820	35,665	385,092	30,807		
中央清算機関関連エクスポージャー	5,812	465	4,832	386		
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	38,675	3,094	42,968	3,437		
限定的なBA-CVA	38,675	3,094	42,968	3,437		
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません			
簡易的方式						
標準的方式						
内部モデル方式						
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	283,218	22,657	317,647	25,411		
資本フロア調整額	—	—	—	—		
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	7,203,205	576,256	7,542,107	603,368		

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
2	損失の件数	12	6	7	6	4	1	—	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	432	94	134	67	48	13	—	—	—	—	143
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
7	損失の件数	6	2	3	3	2	1	—	—	—	—	3
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	402	71	115	55	38	13	—	—	—	—	126
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	127	340	94	134	67	48	13	—	—	—	127
2	損失の件数	7	9	6	7	6	4	1	—	—	—	6
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	127	340	94	134	67	48	13	—	—	—	127
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	103	318	71	115	55	38	13	—	—	—	110
7	損失の件数	3	4	2	3	3	2	1	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	103	318	71	115	55	38	13	—	—	—	110
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※一部の連結子法人において内部損失データの承認基準を充足していないため、当該連結子法人のILMに保守的な見積値を用いています。

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	185,464		
2	資金運用収益	265,749	200,645	181,822
3	資金調達費用	85,835	23,735	15,797
4	金利収益資産	30,235,881	27,520,550	27,661,093
5	受取配当金	11,359	9,430	12,754
6	SC（役務要素）	73,497		
7	役務取引等収益	63,280	60,767	60,116
8	役務取引等費用	17,188	16,656	18,670
9	その他業務収益	13,459	12,301	10,277
10	その他業務費用	7,650	6,393	20,447
11	FC（金融商品要素）	12,710		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	192	1,090	1,173
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 28,770	△ 2,810	4,095
14	BI（注）	271,672		
15	BIC（事業規模要素）	37,750		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	271,672		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	200,956		
2	資金運用収益	249,517	272,482	207,529
3	資金調達費用	124,388	85,953	23,864
4	金利収益資産	31,528,270	30,774,869	28,070,947
5	受取配当金	85,917	11,791	9,838
6	SC（役務要素）	79,588		
7	役務取引等収益	71,535	64,420	61,835
8	役務取引等費用	19,179	17,858	17,321
9	その他業務収益	14,562	13,476	12,726
10	その他業務費用	7,308	7,799	6,804
11	FC（金融商品要素）	18,731		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	135	192	1,090
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 23,041	△ 28,866	△ 2,868
14	BI（注）	299,276		
15	BIC（事業規模要素）	41,891		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	299,276		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	37,750	41,891
2	ILM（注）	0.59	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	22,657	25,411
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	283,218	317,647

(注) 2023年度中間期のILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号の方法で算出した値を記載しています。

2024年度中間期のILMは、以下の算式により算出しています。

$$\text{ILM} = \{ (\text{持株自己資本比率告示第288条に定められている基準を満たす内部損失データを保有している法人単位のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第2号の方法で算出したILM}) + (\text{内部損失データを十分に保有していない連結子法人のBIC}) \times (\text{同告示第285条第1項第1号の方法で算出したILM}) \} \div \text{BIC}$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	33,182,979	29,258,115	3,464,314	460,550	245,752	34,670,597	30,104,514	4,168,912	397,171	238,680
標準的手法が適用されるエクスポージャー	106,669	100,476	6,083	108	2,340	756,841	612,017	144,582	241	23,408
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,076,310	29,157,638	3,458,230	460,441	243,412	33,913,756	29,492,497	4,024,329	396,929	215,271
地域別										
国内	31,660,825	28,553,050	2,672,405	435,369	242,233	32,562,190	28,971,656	3,232,678	357,856	215,266
国外	1,415,485	604,588	785,825	25,071	1,178	1,351,566	520,841	791,651	39,073	5
業種別										
製造業	1,127,986	1,083,425	41,082	3,479	37,169	955,964	907,394	43,758	4,811	40,107
農業、林業	51,672	51,222	450	—	2,487	52,154	51,937	217	—	1,959
漁業	32,009	31,859	150	—	1,959	33,340	33,210	130	—	1,340
鉱業、採石業、砂利採取業	15,777	15,284	460	32	383	18,968	18,278	690	0	371
建設業	470,457	460,114	10,294	48	6,858	470,842	461,196	9,534	111	7,918
電気・ガス・熱供給・水道業	508,820	501,611	2,304	4,904	1,298	521,312	513,647	2,980	4,684	3,032
情報通信業	91,993	89,502	2,460	30	560	97,274	95,882	1,354	37	399
運輸業、郵便業	958,825	946,109	4,793	7,921	11,722	952,400	939,721	5,466	7,212	9,100
卸売業、小売業	1,544,595	1,497,479	43,768	3,347	56,557	1,530,282	1,486,108	34,849	9,324	54,212
金融業、保険業	3,389,941	2,235,610	827,777	326,554	3,084	3,665,362	2,616,557	770,112	278,692	2,871
不動産業、物品賃貸業	3,609,266	3,575,605	33,485	175	36,755	3,827,794	3,797,077	30,519	197	23,667
その他各種サービス業	1,508,277	1,447,664	60,230	383	75,645	1,443,062	1,426,824	16,039	198	61,830
国・地方公共団体	15,145,242	12,711,656	2,430,969	2,616	—	15,674,667	12,563,637	3,108,638	2,391	—
その他（注3）	4,621,444	4,510,492	4	110,947	8,930	4,670,329	4,581,024	38	89,267	8,459
残存期間別（注4）										
1年以下	15,933,513	15,577,976	301,830	53,706	127,659	15,795,649	15,670,313	97,608	27,728	115,009
1年超3年以下	1,818,857	1,527,963	244,229	46,664	22,857	2,376,994	1,643,299	696,287	37,408	9,323
3年超5年以下	2,046,646	1,677,350	331,970	37,324	9,967	2,533,825	1,754,900	735,390	43,534	11,927
5年超7年以下	1,553,983	1,404,601	135,414	13,967	12,301	1,598,416	1,396,117	184,610	17,688	13,746
7年超10年以下	2,017,006	1,606,411	389,257	21,337	14,520	1,986,654	1,568,908	394,580	23,165	13,462
10年超	8,877,124	6,643,326	2,055,526	178,270	49,524	8,844,560	6,768,917	1,915,852	159,791	45,614
その他（注5）	829,178	720,008	—	109,170	6,581	777,653	690,040	—	87,613	6,187

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

（注5）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	118,735	118,153	118,735	118,153	129,971	124,310	129,971	124,310
個別貸倒引当金	69,093	73,786	69,093	73,786	70,936	70,524	70,936	70,524
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	187,829	191,939	187,829	191,939	200,908	194,834	200,908	194,834

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	69,093	73,786	69,093	73,786	70,936	70,524	70,936	70,524
地域別								
国内	69,082	73,741	69,082	73,741	69,887	70,524	69,887	70,524
国外	11	44	11	44	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	13,474	13,933	13,474	13,933	13,293	15,749	13,293	15,749
農業、林業	383	1,317	383	1,317	672	858	672	858
漁業	397	391	397	391	240	237	240	237
鉱業、採石業、砂利採取業	249	243	249	243	240	234	240	234
建設業	2,503	2,319	2,503	2,319	4,320	4,029	4,320	4,029
電気・ガス・熱供給・水道業	1,198	1,173	1,198	1,173	1,152	2,951	1,152	2,951
情報通信業	214	187	214	187	221	171	221	171
運輸業、郵便業	1,542	1,698	1,542	1,698	3,110	1,985	3,110	1,985
卸売業、小売業	16,803	21,156	16,803	21,156	20,621	18,730	20,621	18,730
金融業、保険業	2,462	2,720	2,462	2,720	2,545	2,485	2,545	2,485
不動産業、物品賃貸業	9,965	8,417	9,965	8,417	4,553	3,952	4,553	3,952
その他各種サービス業	15,115	15,368	15,115	15,368	14,923	14,153	14,923	14,153
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	4,783	4,858	4,783	4,858	5,040	4,981	5,040	4,981

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	14	129
農業、林業	—	21
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	—	251
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	8	24
合 計	23	1,392

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	9,721	—	9,721	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	319	—	319	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	10,321	—	10,321	108	8,954	85.85%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	75	—	15	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	32,541	133,026	32,541	15,634	44,666	92.71%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	14,798	2,500	14,798	250	11,335	75.32%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,318	—	1,318	—	1,927	146.19%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	901	—	901	—	180	20.00%
信用保証協会等による保証付	1	—	1	—	1	100.00%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	69,929	135,526	69,929	15,993	67,066	78.05%

自己資本の充実の状況等について（連結）



2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	220,327	1,000	220,327	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	20,983	—	20,983	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	1,401	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,507	4	1,507	0	51	3.38%
地方三公社向け	238	—	238	—	25	10.78%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	15,732	—	15,732	241	8,067	50.50%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,653	—	1,653	103	1,190	67.75%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	124,911	133,566	122,295	17,190	109,913	78.79%
うち、特定貸付債権向け	392	—	392	—	392	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	2,198	—	2,198	—	2,230	101.46%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	78,207	9,197	76,072	1,000	56,095	72.78%
うち、トランザクター向け	—	4,286	—	428	192	44.98%
不動産関連向け	129,941	—	128,200	—	84,977	66.28%
うち、自己居住用不動産等向け	41,577	—	41,300	—	17,090	41.38%
うち、賃貸用不動産向け	68,992	—	67,862	—	49,208	72.51%
うち、事業用不動産関連	17,899	—	17,584	—	17,807	101.26%
うち、その他不動産関連	1,471	—	1,452	—	871	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	6,180	83	6,039	8	8,205	135.66%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,107	—	1,105	—	827	74.89%
現金	7,719	—	7,719	—	—	0.00%
取立未済手形	653	—	653	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	94,407	—	94,407	—	2,761	2.92%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	705,521	145,353	698,884	20,941	273,285	37.96%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	9,721		—		—		—		—		—	9,721				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	319		—		—		—		—		—	—	319			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		6		—		—		—	—	6			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	865		2,085		—		—		—		6,125	1,353	—	10,430		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75		—		—		—		—		—	—	—	75		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	1,297		1,303		3,662		—		6,020		35,890	—	—	—	48,175	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—		—	
	—			—			—			—			—		—	
	45%			75%			100%			その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—			14,563			—			485			15,048			
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%		105%		150%		その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		105%		150%		—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%		105%		150%		その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		105%		150%		—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	—
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—		—	—
	70%			112.50%			150%			150%			その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—			150% <td colspan="3">150%<td colspan="2">—</td><td>—</td><td>—</td></td>			150% <td colspan="2">—</td> <td>—</td> <td>—</td>			—		—	—
	60%				100%				150%				その他		合計	
不動産関連向け	—				—				—				—		—	—
うち、その他不動産関連	—				—				—				—		—	—
	60%				100%				150%				その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—				—				—				—		—	—
	100%				150%				150%				その他		合計	
不動産関連向け	—				—				—				—		—	—
うち、ADC向け	—				—				—				—		—	—
	50%			100%			150%			150%			その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	10			78			1,228			1,228			—		1,318	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—		—	
	0%			10%			20%			20%			その他		合計	
現金	0			—			—			—			—		0	
取立未済手形	—			—			—			901			—		901	
信用保証協会等による保証付	—			—			—			—			1		1	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—		—	

自己資本の充実の状況等について（連結）



2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	221,327	—	—	—	—	—	221,327			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	20,983	—	—	—	—	—	—	20,983		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	—	—	—	—	—	1,401		
我が国の政府関係機関向け	997	510	—	—	—	—	—	1,508		
地方三公社向け	110	—	128	—	—	—	—	238		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,010	11,561	—	200	—	1,012	2,189	—	15,974	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	451	293	—	—	—	1,012	—	—	1,757	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,638	29,695	9,031	—	43,966	49,541	—	—	2,612	139,485
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	392	—	—	—	392
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	2,198	2,198		
	—	—	—	—	—	—	—	—		
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	430	69,004	942	6,695	77,072					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	7,175	2,980	7,279	4,319	13,586	5,246	709	1	41,300	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	2	—			—	2	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	14,545	5,004	11,858	7,799	3,674	15,059	9,587	333	67,862	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	75	—	227	—	—			—	302	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	5,951	1,531	7,187	2,904	10	17,584				
	70%	112.50%				その他			合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	181	—				—			181	
	60%	その他			合計					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	1,452	—			1,452					
	60%	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	278	—			278					
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—			—				
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	456	672	4,869	49	6,047					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	539	557	—	8	1,105					
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	7,719	—	—	—	—	7,719				
取立未済手形	—	—	653	—	—	653				
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	66,797	27,610	—	—	—	94,407				
	—	—	—	—	—	—				

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	13,792	1,296	100.00%	15,197
40%～70%	113	1,200	100.00%	1,313
75%	17,976	2,500	10.00%	18,226
80%	—	—	—	—
85%	6,506	—	—	6,506
90%～100%	28,958	130,529	10.06%	42,096
105%～130%	—	—	—	—
150%	2,582	—	—	2,582
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	69,929	135,526	11.72%	85,923

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	409,851	4,092	99.08%	407,500
40%～70%	85,031	8,155	38.58%	88,178
75%	81,948	3,998	11.75%	82,418
80%	—	—	—	—
85%	43,914	298	17.24%	43,966
90%～100%	41,271	128,801	10.07%	54,257
105%～130%	23,952	—	—	23,952
150%	19,549	6	12.69%	19,550
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	705,521	145,353	14.24%	719,825

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,754	—	25,172	1,258
	2年半以上	70%	94,764	924	197,084	10,217
良	2年半未満	70%	25,729	9,549	66,127	3,191
	2年半以上	90%	239,501	17,277	191,146	12,362
可	—	115%	12,192	—	10,057	—
弱い	—	250%	5,034	—	10	—
デフォルト	—	0%	10,312	—	1,767	—
合 計			417,289	27,751	491,367	27,030

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,911	—
良	2年半未満	95%	890	3,228	11,233	1,401
	2年半以上	120%	15,818	5,348	28,391	11,945
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			27,615	8,576	50,536	13,346

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.33%		19.71%	2,834,094	441,993	126,817	40.00%
格付5～7	正常先	0.62%	25.96%		41.23%	4,385,434	110,291	98,763	40.00%
格付8	要注意先	8.03%	22.74%		78.80%	833,600	7,766	1,426	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.74%	24.04%	86.13%	216,900	1,136	—	—
合 計						8,270,029	561,188	227,007	40.00%

(単位：百万円)

2024年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	30.38%		17.55%	2,813,781	823,429	126,240	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.37%		39.35%	4,496,770	123,846	142,508	40.00%
格付8	要注意先	7.80%	22.36%		77.29%	809,839	8,836	748	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	26.28%	23.53%	82.75%	199,130	1,012	666	40.00%
合 計						8,319,522	957,126	270,164	40.00%

(単位：百万円)

2023年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.88%		0.59%	16,385,651	40,593	—	—
格付5～7	正常先	0.61%	32.05%		51.90%	6,119	450	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						16,391,875	41,043	—	—

(単位：百万円)

2024年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.72%		0.47%	16,781,803	40,993	1,000	40.00%
格付5～7	正常先	0.21%	30.94%		40.66%	2,534	450	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						16,784,338	41,443	1,000	40.00%

(単位：百万円)

2023年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	25.58%		10.53%	668,525	896,242	5,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.29%	7.78%		6.77%	6,848	161,925	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						675,407	1,058,168	5,200	40.00%

(単位：百万円)

2024年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	El.defaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	19.29%		8.49%	372,982	1,035,669	6,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	5.00%		3.21%	534	238,669	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						373,517	1,274,338	6,600	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.39%	—	13.41%	3,415,528	6		
延滞	20.70%	26.76%	—	129.17%	31,864	—		
デフォルト	100.00%	27.91%	23.38%	56.63%	32,501	—		
合 計	1.50%	24.45%	—	14.87%	3,479,895	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.05%	86.13%	—	28.14%	61,159	120,430	301,632	39.92%
延滞	22.10%	85.08%	—	211.90%	3,242	33	677	5.00%
デフォルト	100.00%	94.16%	87.68%	81.08%	1,374	28	569	5.00%
合 計	2.16%	86.17%	—	31.77%	65,776	120,492	302,880	39.77%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.68%	34.49%	—	26.98%	400,177	1,497	3,261	31.02%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.74%	38.37%	17.17%	13,385	13	6	20.81%
合 計	4.85%	34.66%	—	26.67%	413,563	1,511	3,269	31.00%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	18,489	—	—	—
非延滞	0.80%	68.26%	—	52.63%	193,332	2,132	5,344	37.55%
延滞	23.37%	52.78%	—	109.03%	4,585	10	—	—
デフォルト	100.00%	63.71%	58.60%	63.83%	1,539	17	29	5.00%
合 計	1.91%	62.17%	—	49.47%	217,946	2,161	5,373	37.44%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.83%	—	13.53%	3,500,918	4		
延滞	19.55%	27.05%	—	130.22%	32,096	—		
デフォルト	100.00%	28.64%	23.44%	64.99%	34,981	—		
合 計	1.53%	24.89%	—	15.09%	3,567,996	4		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	87.58%	—	30.82%	70,682	123,541	294,005	42.01%
延滞	21.96%	86.57%	—	214.80%	3,681	38	778	5.00%
デフォルト	100.00%	92.32%	82.66%	120.74%	1,071	29	587	5.00%
合 計	2.07%	87.59%	—	34.75%	75,434	123,610	295,370	41.84%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.58%	34.50%	—	26.71%	382,712	1,477	3,162	30.76%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.32%	38.17%	14.32%	12,314	12	6	7.69%
合 計	4.64%	34.65%	—	26.33%	395,027	1,489	3,170	30.71%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	17,423	—	—	—
非延滞	0.77%	69.27%	—	52.43%	192,608	1,994	5,250	35.85%
延滞	21.41%	54.12%	—	110.59%	5,284	17	10	140.87%
デフォルト	100.00%	62.91%	55.33%	94.82%	1,358	16	30	5.00%
合 計	1.84%	63.34%	—	49.93%	216,675	2,028	5,291	35.88%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	99,832	95,684	△ 4,147
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,354	10,153	799
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,795	1,640	△ 154
その他リテール向けエクスポージャー	6,426	4,827	△ 1,599

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10~ 2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10~ 2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		112,901		84,642	101,344	△ 16,702
ソブリン向けエクスポージャー		—		71	—	71
金融機関等向けエクスポージャー		—		243	—	243
居住用不動産向けエクスポージャー		9,513		12,864	10,265	2,599
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,041		3,763	2,587	1,176
その他リテール向けエクスポージャー		7,992		10,376	6,358	4,017

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため記載していません。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,147,829	224,273	1,175,641	—	1,735,571	307,664	1,183,905	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,147,829	224,273	1,175,641	—	1,734,006	307,664	1,066,962	—
事業法人向けエクスポージャー	333,292	224,273	433,900	—	716,632	307,664	379,639	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	412,930	—	—	—	374,747	—
金融機関等向けエクスポージャー	814,536	—	—	—	1,017,374	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,887	—	—	—	10,352	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	94,626	—	—	—	90,588	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	224,296	—	—	—	210,633	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	1,564	—	116,942	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	78,122	62,118
II 担保の種類別の額	23,410	17,574
適格金融資産担保（注1）	23,410	17,574
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	61,393	68,572
派生商品取引	61,393	68,572
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	29,000	22,190
プロテクションの提供	29,000	22,190
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額と与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	353,842		350,807	
(1) 主な原資産の種類別	353,842		350,807	
リース料	204		—	
消費者ローン	5,762		2,342	
事業法人向けローン	303,918		314,024	
アパートローン	479		329	
住宅ローン	30,769		24,960	
その他	12,706		9,149	
(2) リスク・ウェイトの区分	353,842	6,486	350,807	6,401
20%以下	340,959	5,452	341,521	5,462
20%超50%以下	175	5	135	4
50%超100%以下	6,504	296	3,515	186
100%超1250%未満	6,201	731	5,634	748

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,966		10,179	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,846		1,658	
合 計		3,094		3,437

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	262,033	268,512
上場している株式等エクスポージャー	224,273	219,014
非上場の株式等エクスポージャー	37,760	49,498
時価額	262,033	268,512
上場している株式等エクスポージャー	224,273	219,014
非上場の株式等エクスポージャー	37,760	49,498
売却および償却に伴う損益の額	834	5,493
評価損益の額	119,386	126,991
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	119,386	126,991
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	262,033	268,512
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	262,033	268,512

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	739,871	915,869
マンドート方式（注2）	24,634	32,823
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	1,291	4,373
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	604	—
フォールバック方式（注5）	—	148
合 計	766,402	953,214

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク				
項番		イ	ロ	ハ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	62,700	45,728	72,270
2	下方パラレルシフト	130,183	112,893	△ 20,692
3	スティープ化	27,536	17,599	△ 21,196
4	フラット化			
5	短期金利上昇			
6	短期金利低下			
7	最大値（注2）	130,183	112,893	72,270
		ホ		ヘ
		2023年度中間期		2024年度中間期
8	自己資本の額	864,408		904,541

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。なお、2023年度中間期については福岡中央銀行を含めていません。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.379年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）	1,928,586	3,961,841	1,965,523	3,998,777
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,157,916		1,157,916	
うち、先進的内部格付手法適用分	770,670		770,670	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,404,609	2,915,302	1,413,865	2,924,901
うち、基礎的内部格付手法適用分	32,961		32,961	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,371,647		1,371,647	
ソブリン向けエクスポージャー	100,878	86,272	100,879	86,274
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	379	401	379	401
うち、我が国の政府関係機関向け	39,112	28,907	39,112	28,907
うち、地方三公社向け	5,118	4,739	5,119	4,741
金融機関等向けエクスポージャー	176,367	295,798	185,502	304,933
居住用不動産向けエクスポージャー	517,690	2,083,464	517,690	2,083,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	59,190	68,417	59,190	68,417
その他リテール向けエクスポージャー	219,597	476,210	231,335	487,899
株式等エクスポージャー	—	—	351,019	140,844
特定貸付債権	421,386	532,717	421,386	532,717
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	217,689	268,077	217,689	268,077
購入債権	112,636	148,226	112,636	148,226
合 計	4,940,942	10,568,252	5,359,029	10,776,456

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,931,345	4,116,093	2,078,893	4,263,709
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,192,195		1,192,195	
うち、先進的内部格付手法適用分	739,150		739,150	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,304,235	2,892,266	1,349,798	2,938,612
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,179		26,179	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,278,056		1,278,056	
ソブリン向けエクスポージャー	81,209	82,535	84,047	85,373
うち、我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	266	400	266	400
うち、我が国の政府関係機関向け	34,219	27,179	34,270	27,230
うち、地方三公社向け	2,252	3,307	2,278	3,333
金融機関等向けエクスポージャー	127,413	241,124	136,082	249,793
居住用不動産向けエクスポージャー	538,477	2,107,282	551,120	2,119,925
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	69,184	75,522	69,184	75,522
その他リテール向けエクスポージャー	213,617	457,062	269,250	512,694
株式等エクスポージャー	—	—	340,901	177,840
特定貸付債権	492,130	658,488	492,522	658,880
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	289,448	388,886	289,448	388,886
購入債権	115,847	159,244	115,847	159,244
合 計	4,873,462	10,789,620	5,487,648	11,241,597

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	81,083	81,083	80,015	80,015

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

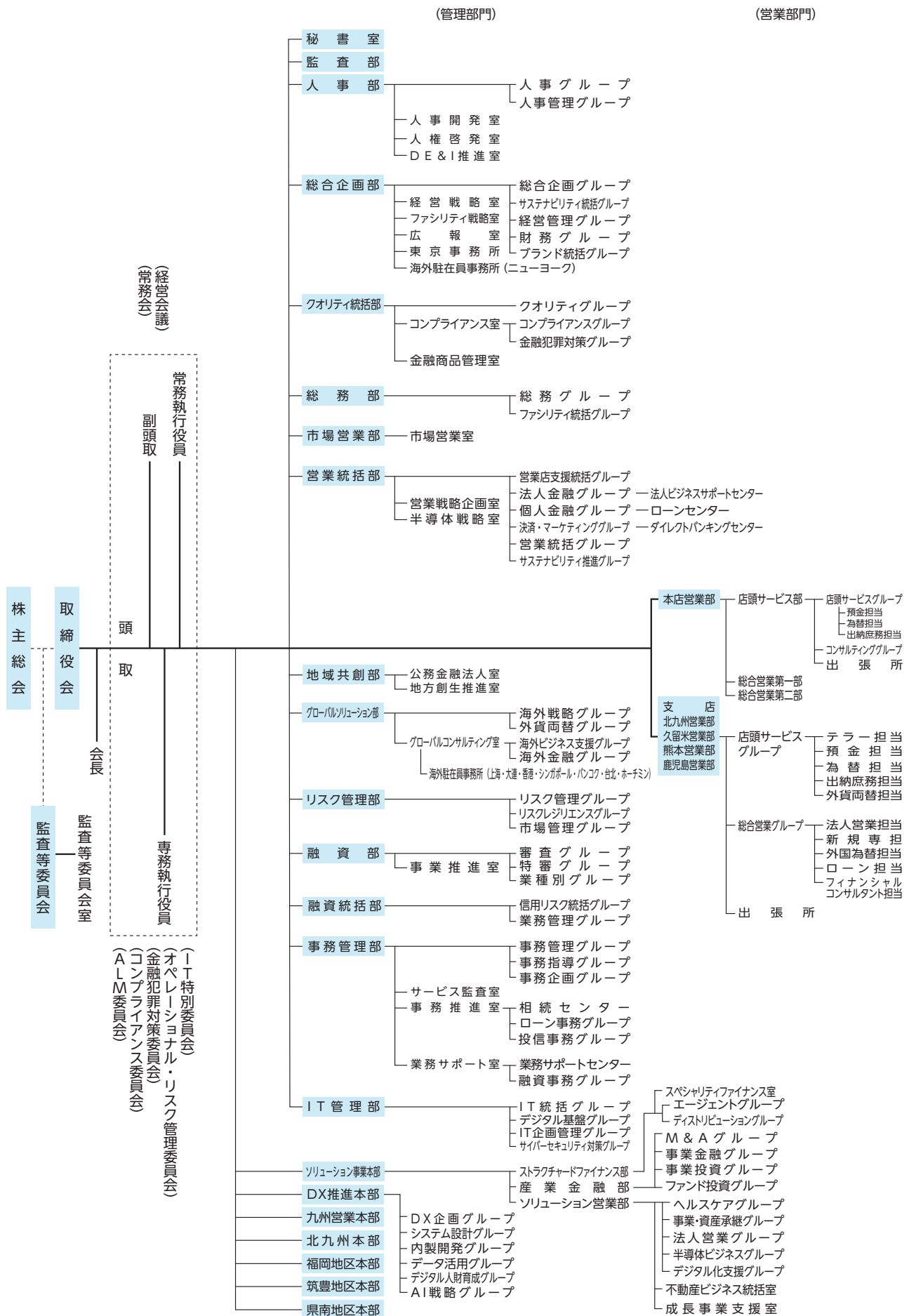
用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引出額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

FUKUOKA BANK

福岡銀行

財務データ編

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 とう 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役専務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人	取締役常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	ふく 福 なが 永 りゅう 隆 いち 一	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	そう 早 だ 田 あつし 敦	常務執行役員	はし 橋 づめ 詰 ひろし 洋
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	常務執行役員（ソリューション事業本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
常務執行役員	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介	常務執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博
常務執行役員（九州営業本部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡	執行役員（県南地区本部長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎
執行役員（融資統括部長）	なか 中 つ 津 ひろ 宏 き 貴	執行役員	く 工 どう 藤 あきら 章
執行役員（黒崎支店長）	い 伊 せ 勢 たけし 剛	執行役員（東京支店長）	くさ 草 もと 本 かつら 桂
執行役員（熊本営業部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太	執行役員（総合企画部長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵
執行役員（筑豊地区本部長）	くに 國 はる 治 よし 善 のぶ 信	執行役員（北九州営業部長）	きし 岸 はら 原 よし 良 のり 憲
執行役員（本店営業部長）	やま 山 もと 本 とも 智 まさ 正	執行役員（人事部長）	こ 小 づ 津 わ 和 けん 健 ご 吾
執行役員（天神町支店長）	やま 山 うち 内 のり 徳 かず 一	執行役員（事務管理部長）	しお 汐 ざき 崎 ふみ 史 ひろ 裕
執行役員（DX推進本部副本部長）	たけ 武 しげ 重 た 太 ろう 郎		

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	739,952	－	－	－	739,952	842
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

連結情報

福岡銀行

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比204億8千8百万円増加し、1,577億2千6百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比129億1百万円増加し、1,051億4千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比75億8千7百万円増加し、525億8千万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比60億2千2百万円増加し、386億1千万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1,990億円増加し、23兆1,983億円となりました。また、純資産は、前年度末比34億円減少し、7,661億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比781億円減少し、13兆8,196億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比8,435億円増加し、12兆6,282億円となりました。また、有価証券は、前年度末比2,220億円増加し、3兆4,386億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比202億4千5百万円増加し、1,529億5千5百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比129億9千7百万円増加し、1,031億2千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比72億4千8百万円増加し、498億2千8百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比57億6千4百万円増加し、367億5千3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	107,082	137,238	157,726	235,780	282,069
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	42,460	44,993	52,580	58,943	67,216
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	30,548	32,588	38,610	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	43,072	50,182
連結中間包括利益	百万円	△32,830	20,756	12,124	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	14,921	105,751
連結純資産額	百万円	661,816	700,590	766,188	695,880	769,676
連結総資産額	百万円	22,045,486	23,687,591	23,198,370	22,232,200	22,999,284
1株当たり純資産額	円	894.40	946.80	1,035.45	940.43	1,040.17
1株当たり中間純利益	円	41.28	44.04	52.17	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	58.20	67.81
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.00	2.95	3.30	3.13	3.34
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.27	10.75	11.02	10.43	10.17
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,191	651,961	△617,822	627,206	75,256
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△197,817	△257,200	△317,528	107,693	△551,766
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△13,689	△14,429	△15,613	△27,378	△30,338
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	5,071,979	6,254,188	4,416,031	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	5,873,767	5,367,021
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,247 〔1,637〕	4,175 〔1,556〕	4,179 〔1,487〕	4,130 〔1,619〕	4,088 〔1,551〕
信託財産額	百万円	285	282	278	285	281

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社であります。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	6,259,603	4,422,977
コールローン及び買入手形	919,794	622,883
債券貸借取引支払保証金	243,811	558,626
買 入 金 銭 債 権	41,712	42,215
特 定 取 引 資 産	162	136
金 銭 の 信 託	3,149	6,775
有 価 証 券 ※1、3、5、6、9	2,860,086	3,438,654
貸 出 金 ※3、4、5、6	11,770,545	12,628,209
外 国 為 替 ※3、4	7,836	7,466
そ の 他 資 産 ※3、5	315,224	190,077
有 形 固 定 資 産 ※7、8	146,559	144,613
無 形 固 定 資 産	11,031	13,790
退職給付に係る資産	17,070	42,874
繰 延 税 金 資 産	34,578	14,534
支 払 承 諾 見 返 ※3	1,185,880	1,192,553
貸 倒 引 当 金	△129,457	△128,019
資 産 の 部 合 計	23,687,591	23,198,370
[負債の部]		
預 金 ※5	13,149,613	13,442,651
譲 渡 性 預 金	458,496	376,989
コールマネー及び売渡手形	3,359,621	1,850,581
売 現 先 勘 定 ※5	430,433	938,104
債券貸借取引受入担保金 ※5	646,316	721,872
借 用 金 ※5	3,459,540	3,661,984
外 国 為 替	1,371	2,638
そ の 他 負 債	269,289	218,962
退職給付に係る負債	1,145	1,102
睡眠預金払戻損失引当金	2,369	1,839
株 式 給 付 引 当 金	23	48
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,897	22,853
支 払 承 諾	1,185,880	1,192,553
負 債 の 部 合 計	22,987,000	22,432,181
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	501,724	526,507
株 主 資 本 合 計	644,641	669,424
その他有価証券評価差額金	△20,815	29,015
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27,059	3,747
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,349	51,249
退職給付に係る調整累計額	△1,644	12,752
その他の包括利益累計額合計	55,949	96,764
純 資 産 の 部 合 計	700,590	766,188
負債及び純資産の部合計	23,687,591	23,198,370

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	137,238	157,726
資 金 運 用 収 益	108,535	122,824
(うち貸出金利息)	(63,113)	(66,109)
(うち有価証券利息配当金)	(32,047)	(40,307)
役 務 取 引 等 収 益	21,144	23,263
特 定 取 引 収 益	2	8
そ の 他 業 務 収 益	5,432	6,226
そ の 他 経 常 収 益 ※1	2,124	5,403
経 常 費 用	92,245	105,146
資 金 調 達 費 用	40,740	49,210
(うち預金利息)	(4,447)	(5,591)
役 務 取 引 等 費 用	7,665	8,083
そ の 他 業 務 費 用	42	7,201
営 業 経 費 ※2	36,530	37,431
そ の 他 経 常 費 用 ※3	7,265	3,218
経 常 利 益	44,993	52,580
特 別 利 益	0	834
固定資産処分益	0	834
特 別 損 失	180	96
固定資産処分損	96	77
減 損 損 失	84	19
税金等調整前中間純利益	44,813	53,317
法人税、住民税及び事業税	12,551	12,580
法 人 税 等 調 整 額	△326	2,126
法 人 税 等 合 計	12,224	14,707
中 間 純 利 益	32,588	38,610
親会社株主に帰属する中間純利益	32,588	38,610

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
中 間 純 利 益	32,588	38,610
そ の 他 の 包 括 利 益	△11,832	△26,485
その他有価証券評価差額金	△31,577	△13,541
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19,727	△12,471
退職給付に係る調整額	17	△472
中 間 包 括 利 益	20,756	12,124
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,756	12,124

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	485,149		628,066	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△16,045		△16,045	
親会社株主に帰属する 中間純利益			32,588		32,588	
土地再評価差額金の取崩			32		32	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	16,575		16,575	
当中間期末残高	82,329	60,587	501,724		644,641	
	その他の包括利益累計額				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当中間期変動額						
剰余金の配当						△16,045
親会社株主に帰属する 中間純利益						32,588
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	△11,864
当中間期変動額合計	△31,577	19,727	△32	17	△11,864	4,710
当中間期末残高	△20,815	27,059	51,349	△1,644	55,949	700,590

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	82,329	60,587	503,478		646,395	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△15,613		△15,613	
親会社株主に帰属する 中間純利益			38,610		38,610	
土地再評価差額金の取崩			31		31	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	23,028		23,028	
当中間期末残高	82,329	60,587	526,507		669,424	
	その他の包括利益累計額				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676
当中間期変動額						
剰余金の配当						△15,613
親会社株主に帰属する 中間純利益						38,610
土地再評価差額金の取崩						31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△13,541	△12,471	△31	△472	△26,516	△26,516
当中間期変動額合計	△13,541	△12,471	△31	△472	△26,516	△3,488
当中間期末残高	29,015	3,747	51,249	12,752	96,764	766,188

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,813	53,317
減価償却費	3,624	3,736
減損損失	84	19
貸倒引当金の増減(△)	2,849	△2,579
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,052	△2,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△218	△278
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8	△15
資金運用収益	△108,535	△122,824
資金調達費用	40,740	49,210
有価証券関係損益(△)	△1,854	1,861
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△35	14
為替差損益(△は益)	△89	26
固定資産処分損益(△は益)	95	△757
特定取引資産の純増(△)減	150	△20
特定取引負債の純増減(△)	△2	—
貸出金の純増(△)減	△140,598	△843,549
預金の純増減(△)	△251,830	△256,839
譲渡性預金の純増減(△)	204,512	178,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	396,392	△66,167
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,686	△1,410
コールローン等の純増(△)減	△269,421	54,957
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△243,811	△228,301
コールマネー等の純増減(△)	835,842	320,788
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	166,249	59,791
外国為替(資産)の純増(△)減	6,559	△1,291
外国為替(負債)の純増減(△)	741	550
資金運用による収入	109,714	131,397
資金調達による支出	△39,001	△49,610
その他の	△104,625	117,033
小計	653,007	△604,656
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,046	△13,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,961	△617,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△355,892	△612,614
有価証券の売却による収入	51,485	175,591
有価証券の償還による収入	51,404	126,954
金銭の信託の増加による支出	—	△4,601
金銭の信託の減少による収入	—	481
有形固定資産の取得による支出	△1,615	△1,161
有形固定資産の売却による収入	5	1,107
無形固定資産の取得による支出	△2,588	△3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,200	△317,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,429	△15,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△15,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,420	△950,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,873,767	5,367,021
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	6,254,188	4,416,031

中間連結財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他8社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

12月末日 3社

- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債権の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結財務諸表

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 18,633百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 339,727百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 32,077百万円
危険債権額 82,684百万円
三月以上延滞債権額 938百万円
貸出条件緩和債権額 57,560百万円
合計額 173,262百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,291百万円
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 3,225,453百万円
貸出金 3,222,616
計 6,448,070
担保資産に対応する債務
預金 27,667
売現先勘定 938,104
債券貸借取引受入担保金 721,872
借入金 3,586,200
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
現金預け金 3,318百万円
有価証券 84,962百万円
その他資産 105百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 193百万円
金融商品等差入担保金 32,812百万円
保証金 1,824百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

中間連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,512,554百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 3,126,147百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 87,865百万円

- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,437百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 4,192百万円

- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 14,312百万円

退職給付費用 △1,262百万円

業務委託費 3,972百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,057百万円

株式等売却損 547百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,613	21.10	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	17,388	利益剰余金	23.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,422,977百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△6,945
現金及び現金同等物	4,416,031

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	3,343,158	3,343,158	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	12,628,209 △125,134		
	12,503,075	12,559,205	56,130
資産計	15,846,233	15,902,363	56,130
(1) 預金	13,442,651	13,441,869	△782
(2) 譲渡性預金	376,989	376,892	△96
(3) 借入金	3,661,984	3,621,989	△39,995
(4) 社債	—	—	—
負債計	17,481,624	17,440,750	△40,874
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,397	4,397	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,579)	(6,579)	—
デリバティブ取引計	(2,181)	(2,181)	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	8,463
組合出資金（*3）	68,398

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,561,725	—	—	1,561,725
地方債	—	70,512	—	70,512
社債	—	161,235	25,254	186,489
株式	168,936	—	—	168,936
外国債券	173,694	781,287	335	955,317
その他（*1）	138,556	210,197	21,715	370,469
資産計	2,042,912	1,223,233	47,305	3,313,451
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	8,948	—	8,948
通貨関連	—	△11,385	—	△11,385
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	255	—	255
デリバティブ取引計	—	△2,181	—	△2,181

（*1） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は15,627百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は14,080百万円であります。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	12,559,205	12,559,205
資産計	—	—	12,559,205	12,559,205
預金	—	13,441,869	—	13,441,869
譲渡性預金	—	376,892	—	376,892
借入金	—	3,621,989	—	3,621,989
社債	—	—	—	—
負債計	—	17,440,750	—	17,440,750

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%～7.18% 20.00%～100.00%	0.29% 96.28%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	22,799	0	19	2,435	—	—	25,254	—
外国債券	406	0	△1	△69	—	—	335	—
その他	25,614	—	△1	△3,897	—	—	21,715	—

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		1,035円45銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	766,188
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	766,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益		52円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	38,610
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	38,610
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度（2025年3月期）の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,496	32,077
危険債権	95,072	82,684
三月以上延滞債権	154	938
貸出条件緩和債権	66,223	57,560
合 計	190,947	173,262
正 常 債 権	11,651,898	12,517,999

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	102,063	132,710	152,955	225,772	272,505
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	39,523	42,580	49,828	52,933	64,616
中間純利益	百万円	28,567	30,989	36,753	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	39,027	48,438
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	627,765	662,691	711,890	659,597	716,763
総資産額	百万円	20,918,674	22,545,316	22,031,689	21,098,175	21,836,970
預金残高	百万円	12,901,640	13,155,767	13,449,599	13,410,441	13,705,437
貸出金残高	百万円	11,460,476	11,778,865	12,640,500	11,635,392	11,793,792
有価証券残高	百万円	2,839,983	2,864,511	3,443,079	2,552,656	3,221,023
1株当たり配当額	円	18.50	21.50	23.50	40.18	42.60
自己資本比率	%	3.00	2.93	3.23	3.12	3.28
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.93	10.42	10.85	10.07	9.98
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,587 〔1,223〕	3,572 〔1,163〕	3,658 〔1,127〕	3,494 〔1,215〕	3,517 〔1,166〕
信託財産額	百万円	285	282	278	285	281
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	159	159	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目		2023年度中間期	2024年度中間期
		金 額	金 額
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5		6,259,021	4,422,479
コ ー ル ロ ー ン		919,794	622,883
債券貸借取引支払保証金		243,811	558,626
買 入 金 銭 債 権		23,351	20,375
特 定 取 引 資 産		162	136
金 銭 の 信 託		3,149	6,775
有 価 証 券 ※1、3、5、6、7		2,864,511	3,443,079
貸 出 金 ※3、4、5、6		11,778,865	12,640,500
外 国 為 替 ※3、4		7,836	7,466
そ の 他 資 産 ※3		306,934	182,290
そ の 他 の 資 産 ※1、5		306,934	182,290
有 形 固 定 資 産		146,345	144,422
無 形 固 定 資 産		10,292	13,136
前 払 年 金 費 用		19,432	24,552
繰 延 税 金 資 産		25,512	10,577
支 払 承 諾 見 返 ※3		42,477	35,602
貸 倒 引 当 金		△106,183	△101,217
資 産 の 部 合 計		22,545,316	22,031,689
[負債の部]			
預 金 ※5		13,155,767	13,449,599
譲 渡 性 預 金		513,996	434,689
コ ー ル マ ネ ー		3,359,621	1,850,581
売 現 先 勘 定 ※5		430,433	938,104
債券貸借取引受入担保金 ※5		646,316	721,872
借 用 金 ※5		3,456,202	3,658,965
外 国 為 替		1,371	2,638
そ の 他 負 債		251,147	203,002
未 払 法 人 税 等		10,946	10,655
リ ー ス 債 務		3,196	3,943
資 産 除 去 債 務		121	123
そ の 他 の 負 債		236,881	188,279
睡眠預金払戻損失引当金		2,369	1,839
株 式 給 付 引 当 金		23	48
再評価に係る繰延税金負債		22,897	22,853
支 払 承 諾		42,477	35,602
負 債 の 部 合 計		21,882,625	21,319,798
[純資産の部]			
資 本 金		82,329	82,329
資 本 剰 余 金		60,480	60,480
資 本 準 備 金		60,479	60,479
その他資本剰余金		1	1
利 益 剰 余 金		462,287	485,068
利 益 準 備 金		46,520	46,520
その他利益剰余金		415,766	438,547
固定資産圧縮積立金		324	307
別 途 積 立 金		144,220	144,220
繰越利益剰余金		271,222	294,020
株 主 資 本 合 計		605,098	627,878
その他有価証券評価差額金		△20,815	29,015
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		27,059	3,747
土 地 再 評 価 差 額 金		51,349	51,249
評価・換算差額等合計		57,593	84,012
純 資 産 の 部 合 計		662,691	711,890
負債及び純資産の部合計		22,545,316	22,031,689

■中間損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	2023年度中間期		2024年度中間期	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	132,710	152,955		
資 金 運 用 収 益	108,505	122,808		
(うち貸出金利息)	(63,083)	(66,093)		
(うち有価証券利息配当金)	(32,047)	(40,307)		
役 務 取 引 等 収 益	20,876	22,960		
特 定 取 引 収 益	2	8		
そ の 他 業 務 収 益	1,218	1,786		
そ の 他 経 常 収 益 ※1	2,107	5,391		
経 常 費 用	90,130	103,127		
資 金 調 達 費 用	40,721	49,195		
(うち預金利息)	(4,447)	(5,592)		
役 務 取 引 等 費 用	10,799	11,435		
そ の 他 業 務 費 用	42	7,201		
営 業 経 費 ※2	33,109	33,854		
そ の 他 経 常 費 用 ※3	5,457	1,440		
経 常 利 益	42,580	49,828		
特 別 利 益	0	834		
固定資産処分益	0	834		
特 別 損 失	179	89		
固定資産処分損	95	69		
減 損 損 失	84	19		
税引前中間純利益	42,401	50,572		
法人税、住民税及び事業税	11,533	11,573		
法 人 税 等 調 整 額	△122	2,245		
法 人 税 等 合 計	11,411	13,819		
中 間 純 利 益	30,989	36,753		

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当中間期変動額								
剰余金の配当	△16,045	△16,045	△16,045					△16,045
中間純利益	30,989	30,989	30,989					30,989
土地再評価差額金の取崩	32	32	32					32
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△31,577	19,727	△32	△11,882	△11,882
当中間期変動額合計	14,976	14,976	14,976	△31,577	19,727	△32	△11,882	3,093
当中間期末残高	271,222	462,287	605,098	△20,815	27,059	51,349	57,593	662,691

中間財務諸表

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763
当中間期変動額								
剰余金の配当	△15,613	△15,613	△15,613					△15,613
中間純利益	36,753	36,753	36,753					36,753
土地再評価差額金の取崩	31	31	31					31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				△13,541	△12,471	△31	△26,044	△26,044
当中間期変動額合計	21,171	21,171	21,171	△13,541	△12,471	△31	△26,044	△4,873
当中間期末残高	294,020	485,068	627,878	29,015	3,747	51,249	84,012	711,890

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（4）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

中間財務諸表

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	4,424百万円
出資金	18,658百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券 339,727百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	27,842百万円
危険債権額	82,682百万円
三月以上延滞債権額	938百万円
貸出条件緩和債権額	57,560百万円
合計額	169,023百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,291百万円

中間財務諸表

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,225,453百万円
貸出金	3,222,616
計	6,448,070

担保資産に対応する債務

預金	27,667
売現先勘定	938,104
債券貸借取引受入担保金	721,872
借入金	3,586,200

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

現金預け金	3,318百万円
有価証券	84,962百万円
その他の資産	105百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	193百万円
金融商品等差入担保金	32,812百万円
保証金	1,792百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,514,090百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	3,127,683百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
15,437百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,192百万円
貸倒引当金戻入益	595百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,923百万円
無形固定資産	1,659百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	547百万円
信用保証協会責任共有制度負担金	154百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	23,058
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	62,802	4,982	67,784	66,767	6,910	73,678
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 支	9,300	776	10,077	10,914	610	11,524
特 定 取 引 収 支	2	—	2	8	—	8
そ の 他 業 務 収 支	613	562	1,175	△5,834	420	△5,414
業 務 粗 利 益	72,718	6,321	79,039	71,855	7,941	79,796
業 務 粗 利 益 率	1.00%	0.79%	1.02%	0.89%	0.87%	0.93%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業 務 純 益	47,474	45,270
実 質 業 務 純 益	45,964	45,270
コ ア 業 務 純 益	45,498	50,772
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	45,319	52,029

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	19,974	901	20,876	22,160	800	22,960
うち預金・貸出業務	10,566	693	11,260	11,125	565	11,690
うち為替業務	4,234	182	4,417	4,328	204	4,533
うち証券関連業務	326	—	326	349	—	349
うち代理業務	374	—	374	345	—	345
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	124	—	124
うち保証業務	115	25	140	107	30	137
うち投資信託・保険販売業務	4,229	—	4,229	5,779	—	5,779
役 務 取 引 等 費 用	10,674	125	10,799	11,246	189	11,435
うち為替業務	1,651	37	1,688	1,697	51	1,748

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	2	—	2	8	—	8
うち商品有価証券収益	2	—	2	8	—	8
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国 内 業 務 部 門	613	△5,834
国債等債券売却等損益	466	△5,874
金融派生商品損益	146	39
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	562	420
外国為替売買損益	△5	△553
国債等債券売却等損益	△0	372
金融派生商品損益	568	600
そ の 他	—	—
合 計	1,175	△5,414

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給 料 ・ 手 当	11,776	12,305
退 職 給 付 費 用	△344	△1,302
福 利 厚 生 費	212	269
減 価 償 却 費	3,477	3,582
土地建物機械賃借料	996	996
営 繕 費	63	83
消 耗 品 費	445	422
給 水 光 熱 費	337	344
旅 行 費	112	128
通 信 費	912	1,549
広 告 宣 伝 費	730	924
租 税 公 課	3,473	3,389
そ の 他	10,913	11,161
合 計	33,109	33,854

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(5,741) 143,736	(△1) 640	0.88%	(7,306) 159,513	(2) 735	0.91%	
う ち 貸 出 金	111,079	473	0.84%	114,294	506	0.88%	
う ち 有 価 証 券	17,243	94	1.08%	22,787	126	1.10%	
資 金 調 達 勘 定	197,562	12	0.01%	200,493	67	0.06%	
う ち 預 金	129,494	1	0.00%	131,907	16	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,670	0	0.00%	4,221	1	0.03%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	15,889	444	5.57%	18,076	495	5.46%	
う ち 貸 出 金	6,274	157	5.00%	6,595	155	4.68%	
う ち 有 価 証 券	9,211	227	4.91%	11,158	277	4.94%	
資 金 調 達 勘 定	(5,741) 15,015	(△1) 394	5.23%	(7,306) 16,962	(2) 426	5.01%	
う ち 預 金	2,336	44	3.72%	2,176	39	3.61%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	153,883	1,085	1.40%	170,283	1,228	1.43%	
う ち 貸 出 金	117,353	631	1.07%	120,889	661	1.09%	
う ち 有 価 証 券	26,454	320	2.41%	33,945	403	2.36%	
資 金 調 達 勘 定	206,835	407	0.39%	210,149	491	0.46%	
う ち 預 金	131,830	44	0.06%	134,083	56	0.08%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,670	0	0.00%	4,221	1	0.03%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.88	5.57	1.40	0.91	5.46	1.43
資 金 調 達 原 価	0.33	5.33	0.71	0.40	5.10	0.79
総 資 金 利 鞘	0.55	0.24	0.69	0.51	0.36	0.64

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△898	7,534	6,636	7,147	2,318	9,465
う ち 貸 出 金	687	668	1,356	1,396	1,859	3,256
う ち 有 価 証 券	△1,372	2,855	1,483	3,041	247	3,288
支 払 利 息	10	85	96	58	5,441	5,499
う ち 預 金	1	△7	△5	15	1,549	1,565
う ち 譲 渡 性 預 金	0	1	2	△4	69	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,604	22,812	25,416	6,053	△909	5,143
う ち 貸 出 金	△715	8,793	8,078	778	△1,024	△245
う ち 有 価 証 券	3,121	9,342	12,463	4,812	158	4,970
支 払 利 息	2,453	25,641	28,094	5,003	△1,788	3,215
う ち 預 金	△480	3,278	2,798	△294	△125	△420
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,476	33,564	32,088	11,695	2,608	14,303
う ち 貸 出 金	616	8,818	9,434	1,916	1,093	3,010
う ち 有 価 証 券	△1,218	15,165	13,947	8,984	△724	8,259
支 払 利 息	212	28,013	28,226	713	7,695	8,409
う ち 預 金	34	2,757	2,792	84	1,060	1,145
う ち 譲 渡 性 預 金	0	1	2	△4	69	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.38	0.45
資本経常利益率	12.84	13.91
総資産中間純利益率	0.28	0.33
資本中間純利益率	9.34	10.26

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	99,477	—	99,477 (72.8)	102,004	—	102,004 (73.5)
有 利 息 預 金	83,525	—	83,525 (61.1)	85,736	—	85,736 (61.8)
定期性預金	28,231	—	28,231 (20.6)	27,955	—	27,955 (20.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,231	—	28,231 (20.6)	27,954	—	27,954 (20.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	423	3,424	3,848 (2.8)	1,556	2,979	4,536 (3.3)
合 計	128,132	3,424	131,557 (96.2)	131,516	2,979	134,495 (96.9)
譲渡性預金	5,139	—	5,139 (3.8)	4,346	—	4,346 (3.1)
総 合 計	133,272	3,424	136,697 (100.0)	135,863	2,979	138,842 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	100,414	—	100,414 (73.6)	103,938	—	103,938 (75.1)
有 利 息 預 金	84,225	—	84,225 (61.7)	86,826	—	86,826 (62.8)
定期性預金	28,524	—	28,524 (20.9)	27,398	—	27,398 (19.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,524	—	28,524 (20.9)	27,397	—	27,397 (19.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	555	2,336	2,891 (2.1)	570	2,176	2,747 (2.0)
合 計	129,494	2,336	131,830 (96.6)	131,907	2,176	134,083 (96.9)
譲渡性預金	4,670	—	4,670 (3.4)	4,221	—	4,221 (3.1)
総 合 計	134,165	2,336	136,501 (100.0)	136,129	2,176	138,305 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度中間期							
定期預金	734,988	660,689	1,212,712	95,079	65,376	36,979	2,805,825
固 定 金 利 定 期 預 金	734,981	660,687	1,212,701	95,075	65,376	36,979	2,805,801
変 動 金 利 定 期 預 金	6	2	10	3	0	—	23
2024年度中間期							
定期預金	762,015	606,931	1,169,347	76,632	79,510	84,459	2,778,897
固 定 金 利 定 期 預 金	762,015	606,928	1,169,347	76,628	79,494	84,459	2,778,874
変 動 金 利 定 期 預 金	0	3	—	3	16	—	23

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,535	4	2,540	1,307	1	1,309
証 書 貸 付	97,193	6,377	103,570	105,927	6,265	112,193
当 座 貸 越	11,421	—	11,421	12,730	—	12,730
割 引 手 形	256	—	256	172	—	172
合 計	111,406	6,382	117,788	120,138	6,266	126,405

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,646	4	2,651	1,823	1	1,825
証 書 貸 付	97,229	6,270	103,499	100,146	6,593	106,739
当 座 貸 越	10,976	—	10,976	12,130	—	12,130
割 引 手 形	226	—	226	194	—	194
合 計	111,079	6,274	117,353	114,294	6,595	120,889

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	3,647,705	1,855,711	1,583,844	1,079,075	3,518,129	94,399	11,778,865
う ち 変 動 金 利	—	873,131	754,464	494,287	2,138,690	94,399	—
う ち 固 定 金 利	—	982,579	829,379	584,787	1,379,438	—	—
2024年度中間期							
貸出金	4,263,965	1,999,227	1,664,764	1,043,853	3,568,476	100,213	12,640,500
う ち 変 動 金 利	—	1,028,602	943,064	516,891	2,350,416	100,213	—
う ち 固 定 金 利	—	970,624	721,700	526,962	1,218,059	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	16,852	14,862
債 権	54,425	48,046
商 品	—	—
不 動 産	1,917,947	2,028,767
そ の 他	16	248
計	1,989,242	2,091,925
保 証	4,132,089	4,029,015
信 用	5,657,534	6,519,560
合 計	11,778,865 (うち劣後特約貸出金 (6,992))	12,640,500 (5,069)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	—	1
債 権	1,089	1,452
商 品	—	—
不 動 産	1,324	1,454
そ の 他	1,590	1,332
計	4,005	4,240
保 証	8,504	8,239
信 用	29,967	23,122
合 計	42,477	35,602

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設 備 資 金	53,468	(45.4)	55,421	(43.8)
運 転 資 金	64,319	(54.6)	70,983	(56.2)
合 計	117,788	(100.0)	126,405	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,778,865	(100.0)	12,640,500	(100.0)
製 造 業	588,198	(5.0)	593,588	(4.7)
農 業、林 業	23,392	(0.2)	23,504	(0.2)
漁 業	13,244	(0.1)	13,196	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,812	(0.0)	9,775	(0.1)
建設業	254,126	(2.2)	244,021	(1.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	366,268	(3.1)	377,699	(3.0)
情報通信業	59,829	(0.5)	70,230	(0.6)
運輸業、郵便業	740,653	(6.3)	734,429	(5.8)
卸売業、小売業	1,029,936	(8.7)	1,041,064	(8.2)
金融業、保険業	772,607	(6.6)	621,194	(4.9)
不動産業、物品賃貸業	2,587,518	(22.0)	2,725,832	(21.6)
その他各種サービス業	855,152	(7.3)	843,988	(6.7)
国・地方公共団体	1,946,356	(16.5)	2,745,508	(21.7)
その他の	2,536,766	(21.5)	2,596,468	(20.5)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	11,778,865	(－)	12,640,500	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	7,991,411	7,951,083
総貸出金に対する比率 (%)	67.84	62.90

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	2,473,583	2,536,337
うち住宅ローン残高	2,221,125	2,274,701
うち消費性ローン残高	219,506	230,195

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	83.59	186.34	86.16	88.42	210.32	91.04
平均残高	82.79	268.53	85.97	83.96	303.01	87.40

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	10,422	-	10,422 (36.4)	15,617	-	15,617 (45.4)
地	債	583	-	583 (2.0)	705	-	705 (2.0)
社	債	1,956	-	1,956 (6.8)	1,864	-	1,864 (5.4)
株	式	1,821	-	1,821 (6.4)	1,818	-	1,818 (5.3)
そ の 他 の 証 券		3,688	10,172	13,861 (48.4)	3,966	10,458	14,425 (41.9)
う ち 外 国 債 券		-	9,449	9,449 (33.0)	-	9,553	9,553 (27.7)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	18,472	10,172	28,645 (100.0)	23,971	10,458	34,430 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	10,114	-	10,114 (38.2)	15,519	-	15,519 (45.7)
地	債	583	-	583 (2.2)	708	-	708 (2.1)
社	債	2,033	-	2,033 (7.7)	1,944	-	1,944 (5.7)
株	式	793	-	793 (3.0)	757	-	757 (2.2)
そ の 他 の 証 券		3,719	9,211	12,930 (48.9)	3,856	11,158	15,015 (44.3)
う ち 外 国 債 券		-	8,553	8,553 (32.3)	-	10,317	10,317 (30.4)
う ち 外 国 株 式		-	-	- (-)	-	-	- (-)
合	計	17,243	9,211	26,454 (100.0)	22,787	11,158	33,945 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合	計		
2023年度中間期													
国		債	59,147	21,140	80,339	－	108,616	773,039	－	1,042,284			
地	方	債	699	7,992	9,587	13,760	13,767	12,499	－	58,308			
社		債	16,739	30,366	27,211	1,755	2,597	116,973	－	195,643			
株		式	－	－	－	－	－	－	182,159	182,159			
そ	の	他	の	証	券	55,241	79,837	65,990	35,883	81,722	723,798	343,641	1,386,116
う	ち	外	国	債	券	55,241	58,318	34,679	28,773	70,454	697,440	0	944,908
う	ち	外	国	株	式	－	－	－	－	－	－	－	－
2024年度中間期													
国		債	－	335,779	402,834	33,454	137,959	651,697	－	1,561,725			
地	方	債	3,964	6,921	13,489	15,205	14,902	16,029	－	70,512			
社		債	6,590	41,144	19,623	4,096	6,594	108,440	－	186,489			
株		式	－	－	－	－	－	－	181,824	181,824			
そ	の	他	の	証	券	36,780	77,064	62,502	29,151	92,158	756,359	388,510	1,442,527
う	ち	外	国	債	券	25,695	57,638	29,568	15,909	91,055	735,450	0	955,318
う	ち	外	国	株	式	－	－	－	－	－	－	－	－

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	13.86	297.01	20.95	17.64	351.03	24.79
平均残高	12.85	394.22	19.38	16.73	512.68	24.54

信託業務

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2023年度中間期	2024年度中間期	負 債	2023年度中間期	2024年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
有 価 証 券	159	159	金 銭 信 託	282	278
現 金 預 け 金	122	119			
合 計	282	278	合 計	282	278

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金 銭 信 託	281	0	282	278	0	278

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
1 年 未 満	—	—
1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
5 年 以 上	281	278
そ の 他 の も の	—	—
合 計	281	278

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済手段	暗号資産	合計
金 銭 信 託	—	159	—	—	159	—	159	—	—	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国 債	59	59
地 方 債	100	100
社 債	—	—
株 式	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
合 計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,335	27,842
危険債権	95,072	82,682
三ヶ月以上延滞債権	154	938
貸出条件緩和債権	66,223	57,560
合 計	187,786	169,023
正 常 債 権	11,660,256	12,530,322

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	60,316	58,806	—	60,316	58,806	62,617	57,994	—	62,617	57,994
個別貸倒引当金	43,474	47,377	2,241	41,233	47,377	41,487	43,222	2,292	39,195	43,222
うち非居住者向け債権分	11	44	—	11	44	1,048	—	960	88	—
合 計	103,791	106,183	2,241	101,549	106,183	104,104	101,217	2,292	101,812	101,217

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,683	2,719	35	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,683	2,719	35	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	9,239	9,073	△165	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,239	9,073	△165	—	—	—
合 計		11,923	11,793	△129	—	—	—

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 21,085百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 23,058百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	166,977	61,344	105,632	168,167	56,433	111,734
	債 券	148,742	147,530	1,212	219,009	218,251	757
	国 債	123,086	122,002	1,083	203,356	202,734	621
	地 方 債	604	600	4	4,258	4,250	8
	社 債	25,051	24,927	123	11,394	11,267	127
	そ の 他	317,265	301,514	15,751	841,562	811,698	29,864
	小 計	632,985	510,388	122,596	1,228,739	1,086,383	142,356
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,442	2,771	△329	768	921	△152
	債 券	1,135,570	1,220,949	△85,379	1,599,717	1,678,024	△78,306
	国 債	909,958	987,328	△77,369	1,358,368	1,427,610	△69,242
	地 方 債	57,703	59,310	△1,606	66,254	67,746	△1,492
	社 債	167,908	174,311	△6,403	175,094	182,666	△7,571
	そ の 他	993,567	1,062,996	△69,429	513,931	539,401	△25,469
	小 計	2,131,579	2,286,718	△155,138	2,114,418	2,218,346	△103,928
合 計		2,764,564	2,797,107	△32,542	3,343,158	3,304,730	38,427

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	8,315	8,463
組合出資金	58,622	68,398

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年度中間期

該当事項はありません。

2024年度中間期

（単位：百万円）

	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対 照表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,680	3,680	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	6,196,514	6,068,543	1,037	1,022	7,774,307	4,521,155	1,941	1,907
	受取固定・支払変動	3,096,757	3,032,771	△25,281	△26,727	3,887,153	2,260,577	△17,883	△19,480
	受取変動・支払固定	3,099,757	3,035,771	26,319	27,750	3,887,153	2,260,577	19,824	21,387
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	5,336	5,336	△1	12	—	—	—	—
	売 建	2,668	2,668	△65	34	—	—	—	—
	買 建	2,668	2,668	64	△21	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	5,307	5,307	△1	10
	売 建	—	—	—	—	2,653	2,653	△46	41
	買 建	—	—	—	—	2,653	2,653	44	△31
	合 計	—	—	1,035	1,035	—	—	1,939	1,917

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	640,969	469,212	16	14	981,420	856,143	△205	△207
	為 替 予 約	270,503	113,039	389	389	306,591	87,440	2,407	2,407
	売 建	166,218	56,509	△8,042	△8,042	204,221	43,712	△4,492	△4,492
	買 建	104,284	56,530	8,432	8,432	102,370	43,727	6,899	6,899
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	406	404	—	—	2,202	2,200

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,000	16,000	414	405	16,000	11,000	255	250
	売 建	29,000	16,000	414	405	16,000	11,000	255	250
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	414	405	—	—	255	250

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、そ の他有価証 券、預 金、 譲渡性預金 等の有利息 の 金 融 資 産・負債	4,719,284	4,208,333	37,429	貸出金、そ の他有価証 券、預 金、 譲渡性預金 等の有利息 の 金 融 資 産・負債	6,118,569	3,950,517	7,008
	受取固定・支払変動		3,858,500	3,418,500	△20,797		4,716,200	3,074,600	△23,464
	受取変動・支払固定		860,784	789,833	58,227		1,402,369	875,917	30,472
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	11,700	—	124	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		11,700	—	124		—	—	—
	合 計	—	—	—	37,553	—	—	—	7,008

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	1,115,314	306,508	△6,649	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	1,049,946	445,954	△13,571
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	1,140	1,140	△6	外貨建の貸出金	1,304	1,304	△16
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△6,655	—	—	—	△13,587

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第114期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	278
危険債権	827
要管理債権	585
正常債権	125,303
合 計	126,993

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	94,113
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	311
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	93
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・貸倒引当金の計上基準	59,73
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	324
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	112,131
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	323,324
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	325,326,327
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	327
* 内部格付制度の管理と検証手続	327
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	325,326,327
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	326,327
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	97,116
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	97,116
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	58,73
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	109,128,331

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	95	114
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	96,97	115,116
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	98	117
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	98,99	117,118
(3) 業種別の貸出金償却の額	99	118
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	100,101	119,120
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	102,103	121,122
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	104	123
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	104	123
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	105	124
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	106	125
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	107	126
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	107	126
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	107	126
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	107	126
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	108	127
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108	127
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	108	127
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	108	127
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	108	127
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	109	128
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	109	128
10. 金利リスクに関する事項	109	128
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	110,111	129,130
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	652,035	—	—
		単体	610,489		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	628,732	652,035
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	501,724	526,507
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	15,908	17,388
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,644	12,752
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 1,644	12,752
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,458	30,256
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	153	157
	うち適格引当金コア資本算入額	30,304	30,098
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る 調 整 項 目	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	660,888	695,043
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,651	9,574
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,651	9,574
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	1
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	11,880	29,840
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,409	40,646
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,409	40,646
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	20,254
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	12,133
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	8,121
自 己 資 本	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	78,947	100,317
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	581,940	594,725
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,229,487	5,196,448
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	74,246	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	182,895	195,991
資 本 フ ロ ア 調 整 額		—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)		5,412,382	5,392,440
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))		10.75%	11.02%

※2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）				
	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,229,487	512,887	5,196,448	503,047
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,264,259	430,122	4,108,845	409,366
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	36,461	2,916	36,547	2,923
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,554	604	8,466	677
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	28,906	2,312	28,081	2,246
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,193,025	509,970	5,159,900	500,123
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,746,582	276,738	2,722,351	266,196
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180	49,964	4,028
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	15,992	135,222	11,066
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	48,417	475,827	50,108
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	7,926	66,997	8,804
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	21,053	168,548	19,789
証券化エクスポージャー	79,767	6,381	79,017	6,321
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	217,144	17,371	207,727	16,618
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	217,144	17,371	207,727	16,618
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664	840,062	73,877
ルック・スルー方式	634,362	56,295	754,036	66,995
マンドート方式	61,587	4,926	73,364	5,869
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	3,104	248	10,809	864
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,419	193	—	—
フォールバック方式	—	—	1,851	148
購入債権	74,762	15,468	67,333	15,565
その他資産等（注4）	369,781	29,582	302,209	24,176
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464	4,823	385
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728	39,814	3,185
限定的なBA-CVA	46,610	3,728	39,814	3,185
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	182,895	14,631	195,991	15,679
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	5,412,382	432,990	5,392,440	431,395

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
2	損失の件数	8	4	2	4	4	1	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	360	80	16	23	41	13	—	—	—	—	97
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
7	損失の件数	4	2	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	341	71	10	13	32	13	—	—	—	—	87
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	105	289	80	16	23	41	13	—	—	—	87
2	損失の件数	6	6	4	2	4	4	1	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	105	289	80	16	23	41	13	—	—	—	87
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	278	71	10	13	32	13	—	—	—	76
7	損失の件数	2	3	2	1	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	278	71	10	13	32	13	—	—	—	76
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	124,022		
2	資金運用収益	190,913	136,275	119,854
3	資金調達費用	70,295	17,422	10,268
4	金利収益資産	21,555,231	20,007,204	19,818,839
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC（役務要素）	50,114		
7	役務取引等収益	41,827	40,194	39,905
8	役務取引等費用	10,815	10,476	11,434
9	その他業務収益	9,871	9,994	8,550
10	その他業務費用	1,411	1,105	1,699
11	FC（金融商品要素）	8,203		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 19,816	△ 268	4,513
14	BI（注）	182,341		
15	BIC（事業規模要素）	24,351		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	182,341		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	130,689		
2	資金運用収益	225,788	190,913	136,275
3	資金調達費用	97,178	70,295	17,422
4	金利収益資産	21,140,734	21,555,231	20,007,204
5	受取配当金	9,909	7,887	6,189
6	SC（役務要素）	53,109		
7	役務取引等収益	46,223	41,827	40,194
8	役務取引等費用	11,475	10,815	10,476
9	その他業務収益	11,216	9,871	9,994
10	その他業務費用	1,153	1,411	1,105
11	FC（金融商品要素）	12,537		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	15	2	5
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 17,504	△ 19,816	△ 268
14	BI（注）	196,336		
15	BIC（事業規模要素）	26,450		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	196,336		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	24,351	26,450
2	ILM（注）	0.60	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	14,631	15,679
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	182,895	195,991

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	24,881,521	22,380,088	2,066,899	434,533	152,363	24,738,733	21,811,652	2,544,123	382,956	132,460
当行のエクスポージャー	23,660,414	21,158,981	2,066,899	434,533	145,826	23,493,415	20,566,334	2,544,123	382,956	126,720
標準的手法が適用されるエクスポージャー	7,562	7,562	—	—	—	8,518	8,518	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,652,852	21,151,419	2,066,899	434,533	145,826	23,484,897	20,557,816	2,544,123	382,956	126,720
地域別										
国内	22,554,020	20,636,947	1,507,245	409,827	144,648	22,393,263	20,071,439	1,977,940	343,883	126,714
国外	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178	1,091,633	486,376	566,183	39,073	5
業種別										
製造業	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392	691,976	658,688	28,714	4,573	28,785
農業、林業	24,204	23,953	250	—	1,797	24,174	23,973	200	—	1,049
漁業	13,810	13,810	—	—	129	13,764	13,764	—	—	114
鉱業、採石業、砂利採取業	3,652	3,542	110	0	383	8,499	7,909	590	—	371
建設業	275,233	270,687	4,497	48	4,497	269,119	264,774	4,232	111	5,816
電気・ガス・熱供給・水道業	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243	401,357	394,895	1,777	4,684	2,974
情報通信業	64,788	62,878	1,909	—	1	74,777	73,873	903	—	1
運輸業、郵便業	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438	803,818	793,739	4,016	6,061	3,483
卸売業、小売業	1,131,184	1,104,603	23,839	2,741	33,190	1,123,040	1,099,582	15,314	8,144	31,794
金融業、保険業	3,942,874	3,000,802	603,986	338,085	2,966	4,297,576	3,438,503	575,694	283,378	2,836
不動産業、物品賃貸業	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614	2,896,292	2,880,920	15,173	197	14,552
その他各種サービス業	898,872	885,024	13,601	246	43,446	883,245	878,050	5,034	160	33,164
国・地方公共団体	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—	8,958,003	7,063,141	1,892,470	2,391	—
その他 (注3)	3,010,255	2,934,722	—	75,533	1,724	3,039,250	2,965,997	—	73,253	1,774
残存期間別 (注4)										
1年以下	11,884,293	11,703,033	131,784	49,475	81,831	11,041,108	10,979,236	34,511	27,360	72,420
1年超3年以下	1,344,837	1,180,856	117,963	46,018	18,673	1,756,020	1,278,945	440,481	36,593	5,713
3年超5年以下	1,456,772	1,270,459	150,272	36,039	5,734	1,810,967	1,307,926	461,726	41,314	8,081
5年超7年以下	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129	1,036,595	948,518	71,076	17,000	6,575
7年超10年以下	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054	1,330,005	1,088,297	218,635	23,072	6,788
10年超	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136	6,055,127	4,571,419	1,317,691	166,017	26,501
期間の定めのないもの	515,539	441,782	—	73,757	266	455,072	383,473	—	71,598	639
連結子会社等のエクスポージャー	1,221,107	1,221,107	—	—	6,536	1,245,317	1,245,317	—	—	5,740

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	79,871	79,118	79,871	79,118	86,351	82,096	86,351	82,096
個別貸倒引当金	46,736	50,318	46,736	50,318	44,226	45,906	44,226	45,906
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126,608	129,436	126,608	129,436	130,578	128,003	130,578	128,003

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	46,736	50,318	46,736	50,318	44,226	45,906	44,226	45,906
当行の個別貸倒引当金	43,474	47,377	43,474	47,377	41,487	43,222	41,487	43,222
地域別								
国内	43,463	47,332	43,463	47,332	40,438	43,222	40,438	43,222
国外	11	44	11	44	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	10,384	10,940	10,384	9,730	12,658	9,730	12,658
農業、林業	183	1,131	183	1,131	412	672	412	672
漁業	120	119	120	119	106	104	106	104
鉱業、採石業、砂利採取業	249	243	249	243	240	234	240	234
建設業	1,863	1,588	1,863	1,588	2,728	2,586	2,728	2,586
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,168	1,193	1,168	1,138	2,911	1,138	2,911
情報通信業	37	20	37	20	16	18	16	18
運輸業、郵便業	1,309	1,487	1,309	1,487	2,667	1,615	2,667	1,615
卸売業、小売業	7,608	12,523	7,608	12,523	11,573	10,879	11,573	10,879
金融業、保険業	2,407	2,665	2,407	2,665	2,522	2,472	2,522	2,472
不動産業、物品賃貸業	8,422	7,088	8,422	7,088	3,046	2,404	3,046	2,404
その他各種サービス業	8,631	8,422	8,631	8,422	6,810	6,201	6,810	6,201
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	533	506	533	493	461	493	461
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,261	2,940	3,261	2,940	2,739	2,684	2,739	2,684

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	22	984
当行の貸出金償却の額	14	960
業種別		
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
連結子会社等の貸出金償却の額	8	24

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	6	—	6	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	319	—	319	—	243	76.23%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,763	131,301	9,763	13,910	23,673	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	10	—	10	—	5	50.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,106	131,301	10,106	13,910	23,923	99.61%

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス 資産項目	CCF適用前の オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	CCF適用後の オフ・バランス 資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	18	—	18	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	6	—	6	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	367	—	367	—	163	44.46%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,780	129,208	9,780	13,720	23,500	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	13	—	13	—	13	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,186	129,208	10,186	13,720	23,678	99.04%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	6	—	—	—	—	—	—	6		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	6		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	196	—	—	—	—	123	—	319	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23,673	—	—	—	23,673
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—			
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—				
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—	—				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	10	—	—	—	10					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	0	—	—	—	0					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

自己資本の充実の状況等について（連結）

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	18	—	—	—	—	—	—	18			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
地方三公社向け	—	—	6	—	—	—	—	6			
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—			
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	304	—	22	—	—	40	—	367		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23,500	—	—	—	23,500	
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	250%	400%	その他			合計			
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他			合計				
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計		
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他		合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他		合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	その他		合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他			合計						
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	60%	その他			合計						
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他			合計					
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他			合計				
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他			合計				
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	209	—	—	209
40%～70%	10	—	—	10
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,763	131,301	10.59%	23,673
105%～130%	—	—	—	—
150%	123	—	—	123
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,106	131,301	10.59%	24,016

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	329	—	—	329
40%～70%	22	—	—	22
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,794	129,208	10.61%	23,514
105%～130%	—	—	—	—
150%	40	—	—	40
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,186	129,208	10.61%	23,906

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期		2024年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,754	—	25,172	1,184
	2年半以上	70%	82,182	924	161,435	10,217
良	2年半未満	70%	25,729	9,290	65,538	1,909
	2年半以上	90%	218,310	16,148	165,331	11,562
可	—	115%	4,169	—	2,463	—
弱い	—	250%	4,938	—	—	—
デフォルト	—	0%	10,312	—	1,767	—
合 計			375,398	26,363	421,709	24,873

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期		2024年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,911	—
良	2年半未満	95%	—	2,908	9,943	—
	2年半以上	120%	15,818	5,348	22,994	11,945
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			26,725	8,256	43,849	11,945

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2023年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.91%	2,249,409	423,004	109,141	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.74%		41.09%	3,251,818	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,415	490	—	—
合 計						6,149,740	495,550	201,214	40.00%

(単位：百万円)

2024年度中間期

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	28.97%		16.47%	2,257,954	804,384	106,508	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	25.10%		39.19%	3,309,604	84,482	135,060	40.00%
格付8	要注意先	7.82%	22.21%		77.32%	495,965	5,514	748	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.23%	25.75%	79.07%	120,041	404	666	40.00%
合 計						6,183,566	894,786	242,984	40.00%

(単位：百万円)

2023年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5～7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,361,433	22,783	—	—

(単位：百万円)

2024年度中間期

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.49%	9,771,985	22,529	1,000	40.00%
格付5～7	正常先	0.20%	30.95%		41.15%	2,396	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,774,381	22,929	1,000	40.00%

(単位：百万円)

2023年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,410,068	950,783	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.28%	7.42%		6.45%	5,351	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,415,420	1,057,568	3,400	40.00%

(単位：百万円)

2024年度中間期

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	21.06%		5.91%	900,026	1,306,341	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	2.78%		1.71%	2,808	272,737	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						902,835	1,579,079	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.97%	—	12.70%	2,162,144	1,057,658		
延滞	20.40%	26.30%	—	126.88%	19,690	8,534		
デフォルト	100.00%	27.78%	23.33%	55.55%	21,643	7,960		
合 計	1.44%	24.02%	—	14.07%	2,203,478	1,074,152		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	86.01%	—	28.35%	42,169	130,947	262,929	43.78%
延滞	22.09%	85.00%	—	212.03%	2,139	1,021	713	5.00%
デフォルト	100.00%	94.35%	88.13%	77.80%	1,145	222	528	5.00%
合 計	2.20%	86.05%	—	32.00%	45,454	132,191	264,172	43.60%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.80%	34.25%	—	26.98%	243,493	3,033	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	40.23%	38.79%	18.04%	7,290	182	1	4.99%
合 計	4.69%	34.43%	—	26.72%	250,785	3,216	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.80%	69.00%	—	53.18%	137,256	50,720	4,778	38.83%
延滞	23.32%	52.67%	—	108.76%	3,929	633	2	168.12%
デフォルト	100.00%	66.13%	61.37%	59.47%	1,223	122	35	5.00%
合 計	1.90%	64.66%	—	51.40%	154,211	51,475	4,815	38.65%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.32%	—	12.78%	2,215,567	1,066,840		
延滞	19.47%	26.56%	—	127.82%	19,004	9,288		
デフォルト	100.00%	28.51%	23.42%	63.63%	23,457	8,156		
合 計	1.47%	24.38%	—	14.23%	2,258,029	1,084,286		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.15%	87.49%	—	31.08%	49,005	137,537	259,207	45.64%
延滞	21.84%	86.52%	—	214.82%	2,388	1,211	813	5.00%
デフォルト	100.00%	92.38%	82.92%	118.20%	861	213	564	5.00%
合 計	2.09%	87.50%	—	35.03%	52,255	138,962	260,586	45.42%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.64%	34.20%	—	26.14%	231,964	2,450	2,812	21.51%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.64%	38.45%	14.84%	6,109	149	2	4.99%
合 計	4.20%	34.34%	—	25.85%	238,074	2,599	2,815	21.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,152	—	—	—
非延滞	0.77%	69.99%	—	52.95%	136,842	50,829	4,668	37.10%
延滞	21.41%	54.08%	—	110.52%	4,411	831	13	114.95%
デフォルト	100.00%	64.74%	57.17%	94.61%	1,116	105	32	5.00%
合 計	1.85%	65.75%	—	51.79%	153,522	51,766	4,714	37.09%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	66,571	62,018	△ 4,553
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,167	9,983	815
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,795	1,640	△ 154
その他リテール向けエクスポージャー	4,728	3,242	△ 1,485

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10～ 2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		77,164		57,540	67,000	△ 9,459
ソブリン向けエクスポージャー		—		48	—	48
金融機関等向けエクスポージャー		—		371	—	371
居住用不動産向けエクスポージャー		9,326		11,519	10,095	1,423
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,041		3,660	2,587	1,073
その他リテール向けエクスポージャー		6,179		7,171	4,670	2,501

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため記載していません。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,248,442	201,685	811,065	—	2,143,374	283,928	772,643	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,248,442	201,685	811,065	—	2,143,374	283,928	772,643	—
事業法人向けエクスポージャー	327,782	201,685	283,788	—	711,558	283,928	249,129	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	359,804	—	—	—	364,127	—
金融機関等向けエクスポージャー	920,659	—	—	—	1,431,815	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,013	—	—	—	5,110	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,039	—	—	—	34,755	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	126,419	—	—	—	118,520	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	68,702	63,094
II 担保の種類別の額	9,741	16,441
適格金融資産担保（注1）	9,741	16,441
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,944	70,372
派生商品取引	70,944	70,372
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	29,000	16,000
プロテクションの提供	29,000	16,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	347,216		345,783	
(1) 主な原資産の種類別	347,216		345,783	
リース料	136		—	
消費者ローン	3,891		1,502	
事業法人向けローン	303,918		314,024	
アパートローン	479		329	
住宅ローン	26,083		20,776	
手形債権	(注) —		—	
その他	12,706		9,149	
(2) リスク・ウェイトの区分	347,216	6,381	345,783	6,321
20%以下	334,334	5,347	336,498	5,382
20%超50%以下	175	5	135	4
50%超100%以下	6,504	296	3,515	186
100%超1250%未満	6,201	731	5,634	748

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196		9,336	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037		1,719	
合 計		3,728		3,185

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	193,443	195,604
上場している株式等エクスポージャー	173,075	170,808
非上場の株式等エクスポージャー	20,367	24,795
時価額	193,443	195,604
上場している株式等エクスポージャー	173,075	170,808
非上場の株式等エクスポージャー	20,367	24,795
売却および償却に伴う損益の額	640	1,956
評価損益の額	106,152	112,079
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	106,152	112,079
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	193,443	195,604
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	193,443	195,604

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	488,011	580,897
マンドート方式（注2）	24,634	32,823
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	1,241	4,323
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	604	—
フォールバック方式（注5）	—	148
合 計	514,492	618,192

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	46,223	32,442	52,494	31,844
2	下方パラレルシフト	107,397	92,657	△ 15,302	△ 5,122
3	スティープ化	19,968	11,066		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	107,397	92,657	52,494	31,844
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	581,940		594,725	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.600年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,494,129	3,186,552	1,517,807	3,210,230
うち、基礎的内部格付手法適用分	911,474		911,474	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,724	1,936,970	874,724	1,936,970
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,761		846,761	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,160	45,110
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,612	4,839	4,613
金融機関等向けエクスポージャー	195,255	400,625	195,499	400,868
居住用不動産向けエクスポージャー	461,227	1,971,344	461,227	1,971,344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	56,857	70,555	56,857	70,555
その他リテール向けエクスポージャー	173,603	354,386	173,603	354,386
株式等エクスポージャー	—	—	217,144	87,217
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	74,762	108,064	74,762	108,064
合 計	3,772,449	8,555,051	4,013,516	8,666,192

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,494,491	3,280,778	1,518,005	3,304,292
うち、基礎的内部格付手法適用分	939,698		939,698	
うち、先進的内部格付手法適用分	554,793		554,793	
中堅中小企業向けエクスポージャー	807,758	1,910,718	807,758	1,910,718
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,420		21,420	
うち、先進的内部格付手法適用分	786,338		786,338	
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	42,760	49,965	42,762
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	228	300	228	300
うち、我が国の政府関係機関向け	20,304	16,999	20,304	16,999
うち、地方三公社向け	2,211	3,279	2,212	3,281
金融機関等向けエクスポージャー	135,222	298,223	135,386	298,386
居住用不動産向けエクスポージャー	475,827	1,982,047	475,827	1,982,047
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	66,997	79,308	66,997	79,308
その他リテール向けエクスポージャー	168,548	340,851	168,548	340,851
株式等エクスポージャー	—	—	207,727	108,486
特定貸付債権	420,101	568,976	420,101	568,976
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	241,660	331,031	241,660	331,031
購入債権	67,333	105,668	67,333	105,668
合 計	3,686,246	8,609,334	3,917,652	8,741,499

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,767	79,767	79,017	79,017

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	589,189	610,489
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	462,287	485,068
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	15,908	17,388
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,164	28,730
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	21	16
	うち適格引当金コア資本算入額	27,143	28,714
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,341	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		619,694	639,220
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,163	9,143
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,163	9,143
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	13,524	17,088
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,733	44,915
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,733	44,915
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	12,052
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	7,739
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	4,312
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		84,421	83,199
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	535,272	556,021
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,959,730	4,937,792
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,246	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	74,246	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	172,341	184,877
	資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		5,132,071	5,122,670
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.42%	10.85%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,959,730	475,662	4,937,792	465,912
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,983,396	392,008	3,839,089	371,343
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	7,588	607	8,492	679
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	7,588	607	8,492	679
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,952,141	475,055	4,929,300	465,233
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,748,439	276,890	2,725,543	266,459
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	5,180	49,964	4,028
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	15,983	135,122	11,058
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	31,292	312,687	32,504
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	5,244	50,307	6,164
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	17,000	131,426	15,830
証券化エクスポージャー	79,784	6,382	79,017	6,321
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	228,250	18,260	218,826	17,506
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	228,250	18,260	218,826	17,506
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	701,473	61,664	840,062	73,877
ルック・スルー方式	634,362	56,295	754,036	66,995
マンドート方式	61,587	4,926	73,364	5,869
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	3,104	248	10,809	864
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,419	193	—	—
フォールバック方式	—	—	1,851	148
購入債権	64,228	5,903	52,953	4,812
その他資産等（注4）	338,223	27,057	288,752	23,100
中央清算機関関連エクスポージャー	5,800	464	4,823	385
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	46,610	3,728	39,814	3,185
限定的なBA-CVA	46,610	3,728	39,814	3,185
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	172,341	13,787	184,877	14,790
資本フロア調整額	—	—	—	—
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	5,132,071	410,565	5,122,670	409,813

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
2	損失の件数	6	5	2	4	3	1	—	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	281	97	16	23	35	13	—	—	—	—	85
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
7	損失の件数	3	3	1	1	2	1	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	270	88	10	13	32	13	—	—	—	—	77
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	96	218	97	16	23	35	13	—	—	—	77
2	損失の件数	5	5	5	2	4	3	1	—	—	—	3
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	96	218	97	16	23	35	13	—	—	—	77
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	207	88	10	13	32	13	—	—	—	68
7	損失の件数	2	2	3	1	1	2	1	—	—	—	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	207	88	10	13	32	13	—	—	—	68
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	124,011		
2	資金運用収益	190,853	136,252	119,791
3	資金調達費用	70,254	17,378	10,238
4	金利収益資産	21,544,608	19,993,804	19,805,678
5	受取配当金	7,887	6,189	8,933
6	SC（役務要素）	41,709		
7	役務取引等収益	41,275	40,266	38,901
8	役務取引等費用	16,886	16,118	16,996
9	その他業務収益	972	1,044	1,047
10	その他業務費用	1,491	1,360	1,833
11	FC（金融商品要素）	8,204		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	2	5	4
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 19,821	△ 267	4,512
14	BI（注）	173,926		
15	BIC（事業規模要素）	23,088		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	173,926		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	130,689		
2	資金運用収益	225,753	190,853	136,252
3	資金調達費用	97,145	70,254	17,378
4	金利収益資産	21,130,688	21,544,608	19,993,804
5	受取配当金	9,909	7,887	6,189
6	SC（役務要素）	43,939		
7	役務取引等収益	45,655	41,275	40,266
8	役務取引等費用	18,088	16,886	16,118
9	その他業務収益	2,011	972	1,044
10	その他業務費用	1,770	1,491	1,360
11	FC（金融商品要素）	12,539		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	15	2	5
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 17,504	△ 19,821	△ 267
14	BI（注）	187,168		
15	BIC（事業規模要素）	25,075		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	187,168		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	23,088	25,075
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	13,787	14,790
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	172,341	184,877

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,668,370	21,166,937	2,066,899	434,533	145,826	23,518,895	20,591,815	2,544,123	382,956	126,720
標準的手法が適用されるエクスポージャー	7,596	7,596	—	—	—	8,544	8,544	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,660,774	21,159,341	2,066,899	434,533	145,826	23,510,351	20,583,270	2,544,123	382,956	126,720
地域別										
国内	22,561,942	20,644,869	1,507,245	409,827	144,648	22,418,718	20,096,893	1,977,940	343,883	126,714
国外	1,098,832	514,472	559,653	24,706	1,178	1,091,633	486,376	566,183	39,073	5
業種別										
製造業	842,850	813,049	26,363	3,437	25,392	694,561	661,273	28,714	4,573	28,785
農業、林業	24,204	23,953	250	—	1,797	24,174	23,973	200	—	1,049
漁業	13,810	13,810	—	—	129	13,764	13,764	—	—	114
鉱業、採石業、砂利採取業	3,652	3,542	110	0	383	8,499	7,909	590	—	371
建設業	275,233	270,687	4,497	48	4,497	269,119	264,774	4,232	111	5,816
電気・ガス・熱供給・水道業	396,767	390,761	1,100	4,904	1,243	401,357	394,895	1,777	4,684	2,974
情報通信業	64,788	62,878	1,909	—	1	74,777	73,873	903	—	1
運輸業、郵便業	798,602	788,733	3,124	6,744	4,438	803,818	793,739	4,016	6,061	3,483
卸売業、小売業	1,139,882	1,113,301	23,839	2,741	33,190	1,134,487	1,111,028	15,314	8,144	31,794
金融業、保険業	3,945,744	3,003,673	603,986	338,085	2,966	4,303,870	3,444,797	575,694	283,378	2,836
不動産業、物品賃貸業	2,762,073	2,744,298	17,599	175	26,614	2,898,876	2,883,505	15,173	197	14,552
その他各種サービス業	899,608	885,760	13,601	246	43,446	883,981	878,786	5,034	160	33,164
国・地方公共団体	9,487,682	8,114,548	1,370,516	2,616	—	8,958,003	7,063,141	1,892,470	2,391	—
その他（注3）	3,005,873	2,930,339	—	75,533	1,724	3,041,059	2,967,806	—	73,253	1,774
残存期間別（注4）										
1年以下	11,889,785	11,708,525	131,784	49,475	81,831	11,053,954	10,992,082	34,511	27,360	72,420
1年超3年以下	1,344,900	1,180,919	117,963	46,018	18,673	1,761,190	1,284,115	440,481	36,593	5,713
3年超5年以下	1,459,785	1,273,473	150,272	36,039	5,734	1,813,977	1,310,935	461,726	41,314	8,081
5年超7年以下	1,049,068	986,251	49,060	13,755	5,129	1,036,595	948,518	71,076	17,000	6,575
7年超10年以下	1,286,274	1,085,218	179,917	21,138	6,054	1,330,005	1,088,297	218,635	23,072	6,788
10年超	6,116,067	4,483,817	1,437,900	194,348	28,136	6,055,127	4,571,419	1,317,691	166,017	26,501
期間の定めのないもの	514,893	441,136	—	73,757	266	459,501	387,902	—	71,598	639

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	60,315	58,784	60,315	58,784	62,596	57,978	62,596	57,978
個別貸倒引当金	43,474	47,377	43,474	47,377	41,487	43,222	41,487	43,222
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	103,790	106,162	103,790	106,162	104,083	101,201	104,083	101,201

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	43,474	47,377	43,474	47,377	41,487	43,222	41,487	43,222
地域別								
国内	43,463	47,332	43,463	47,332	40,438	43,222	40,438	43,222
国外	11	44	11	44	1,048	—	1,048	—
業種別								
製造業	10,940	10,384	10,940	10,384	9,730	12,658	9,730	12,658
農業、林業	183	1,131	183	1,131	412	672	412	672
漁業	120	119	120	119	106	104	106	104
鉱業、採石業、砂利採取業	249	243	249	243	240	234	240	234
建設業	1,863	1,588	1,863	1,588	2,728	2,586	2,728	2,586
電気・ガス・熱供給・水道業	1,193	1,168	1,193	1,168	1,138	2,911	1,138	2,911
情報通信業	37	20	37	20	16	18	16	18
運輸業、郵便業	1,309	1,487	1,309	1,487	2,667	1,615	2,667	1,615
卸売業、小売業	7,608	12,523	7,608	12,523	11,573	10,879	11,573	10,879
金融業、保険業	2,407	2,665	2,407	2,665	2,522	2,472	2,522	2,472
不動産業、物品賃貸業	8,422	7,088	8,422	7,088	3,046	2,404	3,046	2,404
その他各種サービス業	8,631	8,422	8,631	8,422	6,810	6,201	6,810	6,201
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	506	533	506	533	493	461	493	461

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	14	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	960
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	14	960

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	11	—	11	—	4	38.15%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	47	—	47	—	47	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	59	—	59	—	52	87.91%

2024年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	79	—	79	—	27	34.90%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	25	—	25	—	25	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	105	—	105	—	53	50.82%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		10		—		—		—		—		0		—	11		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		47		—		—		—	47
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%						その他						合計					
不動産関連向け	—						—						—		—	—		
うち、その他不動産関連	—						—						—		—	—		
	60%						その他						合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—		—	—		
	100%					150%					その他				合計			
不動産関連向け	—					—					—				—	—		
うち、ADC向け	—					—					—				—	—		
	50%				100%				150%				その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				—				—				—				—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—				—	—
	0%				10%				20%				その他				合計	
現金	—				—				—				—				—	—
取立未済手形	—				—				—				—				—	—
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—				—	—
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—				—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度中間期

（単位：百万円）

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	64	—	14	—	—	0	—	79
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	25	—	—	—
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他				合計
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—
	70%	90%	110%	150%	その他				合計
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—						—	—
	60%	その他				合計			
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他				合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他				合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	10	—	—	10
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	47	—	—	47
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59	—	—	59

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	64	—	—	64
40%—70%	14	—	—	14
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	25	—	—	25
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	105	—	—	105

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	29,754	—	25,172	1,184
	2年半以上	70%	82,182	924	161,435	10,217
良	2年半未満	70%	25,729	9,290	65,538	1,909
	2年半以上	90%	218,310	16,148	165,331	11,562
可	—	115%	4,169	—	2,463	—
弱い	—	250%	4,938	—	—	—
デフォルト	—	0%	10,312	—	1,767	—
合 計			375,398	26,363	421,709	24,873

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,911	—
良	2年半未満	95%	—	2,908	9,943	—
	2年半以上	120%	15,818	5,348	22,994	11,945
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			26,725	8,256	43,849	11,945

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.90%	2,252,758	423,004	109,141	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.76%		41.07%	3,257,230	69,039	90,663	40.00%
格付8	要注意先	7.92%	22.39%		77.57%	519,097	3,016	1,409	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.27%	26.21%	82.42%	129,412	490	—	—
合 計						6,158,498	495,550	201,214	40.00%

2024年度中間期 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	29.01%		16.47%	2,267,048	804,384	106,508	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	25.13%		39.16%	3,317,141	84,482	135,060	40.00%
格付8	要注意先	7.82%	22.21%		77.32%	495,965	5,514	748	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.23%	25.75%	79.07%	120,040	404	666	40.00%
合 計						6,200,195	894,786	242,984	40.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.58%	10,355,845	22,383	—	—
格付5～7	正常先	0.60%	32.07%		52.80%	5,483	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.78%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						10,361,433	22,783	—	—

2024年度中間期 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.49%	9,771,985	22,529	1,000	40.00%
格付5～7	正常先	0.20%	30.95%		41.15%	2,396	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,774,381	22,929	1,000	40.00%

2023年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	29.23%		7.96%	1,409,485	950,783	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.28%	7.41%		6.44%	5,326	106,784	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,414,812	1,057,568	3,400	40.00%

2024年度中間期 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	21.06%		5.91%	899,406	1,306,341	4,450	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	2.78%		1.71%	2,800	272,737	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						902,206	1,579,079	4,450	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クワイテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.49%	—	12.22%	2,162,144			
延滞	20.76%	25.97%	—	125.13%	19,690			
デフォルト	100.00%	25.30%	20.64%	58.22%	19,831			
合 計	1.45%	23.53%	—	13.64%	2,201,665			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.08%	—	27.07%	42,169	97,430	217,255	44.84%
延滞	21.51%	83.34%	—	208.11%	2,139	22	458	5.00%
デフォルト	100.00%	82.90%	66.79%	201.45%	290	11	227	5.00%
合 計	1.55%	85.05%	—	30.20%	44,599	97,464	217,941	44.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.79%	34.11%	—	26.82%	243,493	801	2,925	21.84%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	27.32%
デフォルト	100.00%	39.98%	38.58%	17.61%	7,288	0	1	4.99%
合 計	4.64%	34.28%	—	26.56%	250,783	802	2,928	21.83%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,801	—	—	—
非延滞	0.78%	62.64%	—	47.39%	137,256	1,095	3,987	27.48%
延滞	23.77%	47.38%	—	98.51%	3,929	0	—	—
デフォルト	100.00%	44.97%	40.75%	52.77%	771	0	18	5.00%
合 計	1.81%	57.39%	—	45.11%	153,759	1,097	4,005	27.39%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	23.81%	—	12.37%	2,215,567			
延滞	19.36%	26.24%	—	126.33%	19,004			
デフォルト	100.00%	25.61%	20.23%	67.24%	21,465			
合 計	1.48%	23.84%	—	13.86%	2,256,037			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.13%	86.59%	—	29.94%	49,005	99,219	213,358	46.50%
延滞	21.38%	84.97%	—	211.50%	2,388	24	484	5.00%
デフォルト	100.00%	84.54%	67.25%	216.07%	366	11	225	5.00%
合 計	1.70%	86.56%	—	33.31%	51,760	99,254	214,069	46.36%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.63%	34.09%	—	26.00%	231,964	806	2,812	21.51%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	0	23.12%
デフォルト	100.00%	39.38%	38.22%	14.45%	6,107	0	2	4.99%
合 計	4.15%	34.22%	—	25.71%	238,072	806	2,815	21.50%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,152	—	—	—
非延滞	0.76%	63.80%	—	47.28%	136,842	1,044	3,960	26.38%
延滞	21.74%	48.23%	—	99.17%	4,411	13	10	127.57%
デフォルト	100.00%	45.09%	40.61%	56.09%	740	1	20	5.00%
合 計	1.78%	58.64%	—	45.39%	153,146	1,059	3,991	26.55%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	66,463	61,897	△ 4,565
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,433	7,085	651
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,468	1,237	△ 230
その他リテール向けエクスポージャー	4,342	2,962	△ 1,379

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/09 時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/09 時点)	イ 実績値 (2023/10～ 2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		77,055		57,527	66,873	△ 9,346
ソブリン向けエクスポージャー		—		48	—	48
金融機関等向けエクスポージャー		—		371	—	371
居住用不動産向けエクスポージャー		6,571		7,258	7,160	98
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2,460		2,065	1,956	109
その他リテール向けエクスポージャー		5,517		6,066	4,247	1,818

※2022年9月末時点の損失額の推計値は、バーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため記載していません。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,248,442	201,593	811,065	—	2,143,374	283,850	772,643	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,248,442	201,593	811,065	—	2,143,374	283,850	772,643	—
事業法人向けエクスポージャー	327,782	201,593	283,788	—	711,558	283,850	249,129	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	359,804	—	—	—	364,127	—
金融機関等向けエクスポージャー	920,659	—	—	—	1,431,815	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,013	—	—	—	5,110	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,039	—	—	—	34,755	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	126,419	—	—	—	118,520	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	68,702	63,094
II 担保の種類別の額	9,741	16,441
適格金融資産担保（注1）	9,741	16,441
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	70,944	70,372
派生商品取引	70,944	70,372
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	29,000	16,000
プロテクションの提供	29,000	16,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	347,335		345,783	
(1) 主な原資産の種類別	347,335		345,783	
リース料	136		—	
消費者ローン	3,891		1,502	
事業法人向けローン	303,918		314,024	
アパートローン	479		329	
住宅ローン	26,083		20,776	
手形債権	118		—	
その他	12,706		9,149	
(2) リスク・ウェイトの区分	347,335	6,382	345,783	6,321
20%以下	334,452	5,348	336,498	5,382
20%超50%以下	175	5	135	4
50%超100%以下	6,504	296	3,515	186
100%超1250%未満	6,201	731	5,634	748

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	10,196		9,336	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,037		1,719	
合 計		3,728		3,185

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	197,885	200,043
上場している株式等エクスポージャー	173,075	170,808
非上場の株式等エクスポージャー	24,810	29,235
時価額	197,885	200,043
上場している株式等エクスポージャー	173,075	170,808
非上場の株式等エクスポージャー	24,810	29,235
売却および償却に伴う損益の額	640	1,956
評価損益の額	106,152	112,079
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	106,152	112,079
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	197,885	200,043
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	197,885	200,043

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	488,011	580,897
マンドート方式（注2）	24,634	32,823
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	1,241	4,323
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	604	—
フォールバック方式（注5）	—	148
合 計	514,492	618,192

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	46,223	32,442	52,494	31,844
2	下方パラレルシフト	107,397	92,657	△ 15,302	△ 5,122
3	スティープ化	19,968	11,066		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	107,397	92,657	52,494	31,844
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	535,272		556,021	

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※△EVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.600年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※△EVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※△NIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済価値の減少、△NIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） △EVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,495,973	3,195,212	1,496,021	3,195,260
うち、基礎的内部格付手法適用分	913,318		913,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	582,654		582,654	
中堅中小企業向けエクスポージャー	874,737	1,937,055	874,737	1,937,055
うち、基礎的内部格付手法適用分	27,962		27,962	
うち、先進的内部格付手法適用分	846,774		846,774	
ソブリン向けエクスポージャー	64,159	45,108	64,159	45,108
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	319	300	319	300
うち、我が国の政府関係機関向け	23,469	17,777	23,469	17,777
うち、地方三公社向け	4,838	4,611	4,838	4,611
金融機関等向けエクスポージャー	195,154	400,422	195,159	400,427
居住用不動産向けエクスポージャー	300,422	1,310,906	300,422	1,310,906
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,909	48,811	42,909	48,811
その他リテール向けエクスポージャー	136,684	300,993	136,684	300,993
株式等エクスポージャー	—	—	228,250	91,660
特定貸付債権	377,728	481,442	377,728	481,442
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	193,684	241,313	193,684	241,313
購入債権	64,228	98,198	64,228	98,198
合 計	3,551,998	7,818,151	3,780,300	7,909,863

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,497,683	3,297,407	1,497,708	3,297,433
うち、基礎的内部格付手法適用分	942,883		942,883	
うち、先進的内部格付手法適用分	554,799		554,799	
中堅中小企業向けエクスポージャー	807,758	1,910,718	807,758	1,910,718
うち、基礎的内部格付手法適用分	21,420		21,420	
うち、先進的内部格付手法適用分	786,338		786,338	
ソブリン向けエクスポージャー	49,964	42,760	49,964	42,760
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	228	300	228	300
うち、我が国の政府関係機関向け	20,304	16,999	20,304	16,999
うち、地方三公社向け	2,211	3,279	2,211	3,279
金融機関等向けエクスポージャー	135,122	298,024	135,149	298,051
居住用不動産向けエクスポージャー	312,687	1,323,053	312,687	1,323,053
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	50,307	53,959	50,307	53,959
その他リテール向けエクスポージャー	131,426	287,981	131,426	287,981
株式等エクスポージャー	—	—	218,826	114,257
特定貸付債権	420,101	568,976	420,101	568,976
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	241,660	331,031	241,660	331,031
購入債権	52,953	87,823	52,953	87,823
合 計	3,458,003	7,870,703	3,676,883	7,985,015

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	79,784	79,784	79,017	79,017

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

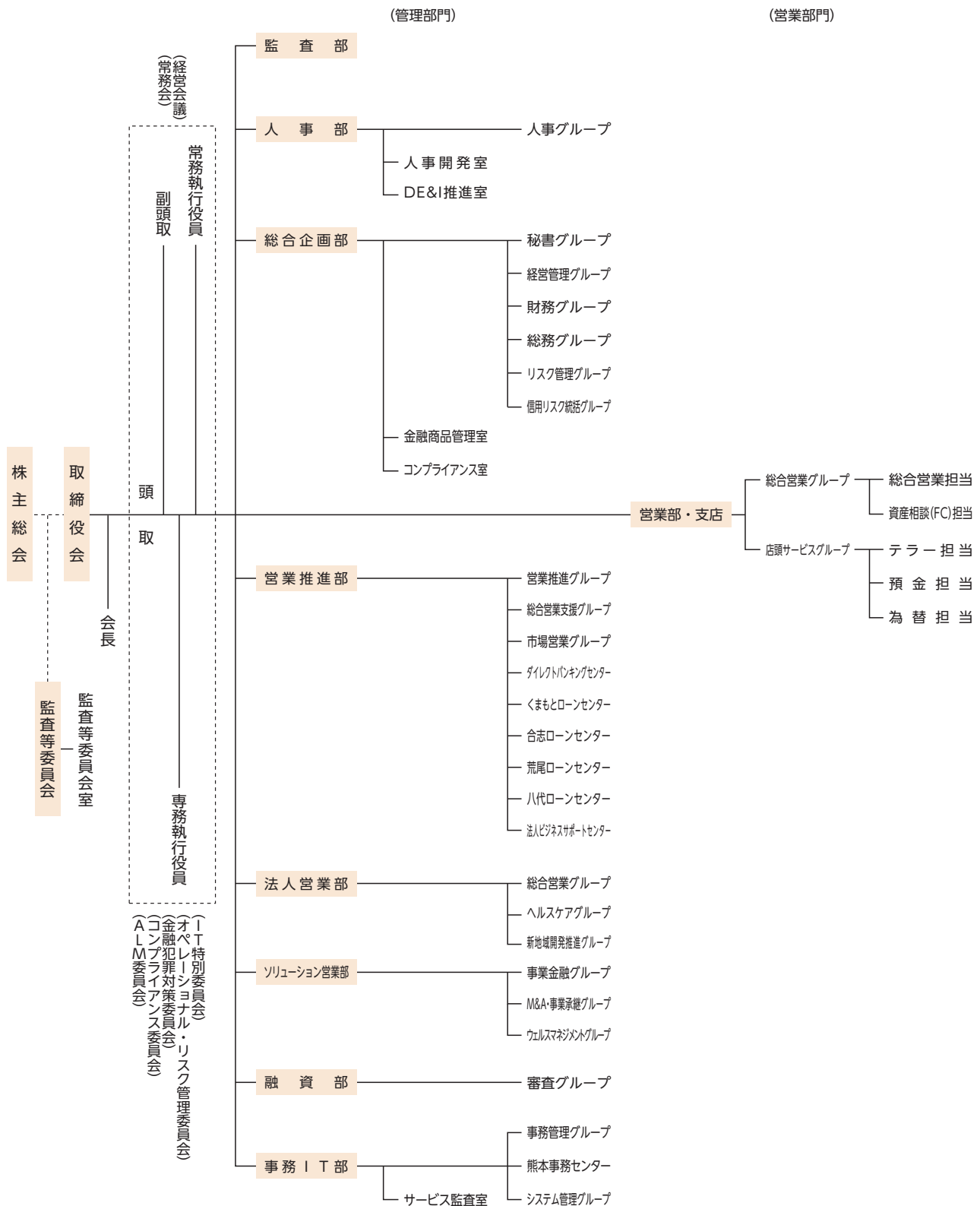
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

KUMAMOTO BANK

熊 本 銀 行

財務データ編

組織図



2025年1月6日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役頭取（代表取締役）	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏
取締役専務執行役員（代表取締役）	やま 山	なか 中	みつ 満	お 夫	取締役常務執行役員	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二
取締役常務執行役員	うえ 上	むら 村		とおる 徹	取締役（非業務執行取締役）	なる 成	せ 瀬	がく 岳	と 人
取締役（監査等委員・常勤）	くに 國	たけ 武	ひさ 久	よし 芳	取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳	だ 田	せい 誠	き 喜
取締役（監査等委員・社外）	ち 千	ば 葉	やす 康	ひろ 博	常務執行役員	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平
常務執行役員	たち 立	き 木	まさ 正	し 司	執行役員（事務IT部長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一
執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福	だ 田	まさ 正	のぶ 伸	執行役員（総合企画部長委嘱）	さ 佐	とう 藤	けい 圭	いち 一
執行役員（営業推進部長委嘱）	わか 若	まつ 松	たか 敬	あき 昭	執行役員（法人営業部長委嘱）	しら 白	いし 石		たかし 崇
執行役員（人事部長委嘱）	た 田	しろ 代	しょう 祥	ぞう 三	執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	けん 剣	もつ 持	とも 智	あき 哲

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003	706
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比25億4千5百万円増加し、155億8千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前中間期比16億6千9百万円増加し、108億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比8億7千7百万円増加し、47億4千1百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比5億9百万円増加し、34億9百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比121億円増加し、1兆6,798億円となりました。貸出金は、前年度末比152億円減少し、2兆3,807億円となりました。また、有価証券は、前年度末比127億円増加し、1,567億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,486億円減少し、3兆740億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	12,031	13,038	15,583	24,146	27,432
経常利益	百万円	3,238	3,864	4,741	5,562	6,367
中間純利益	百万円	2,464	2,900	3,409	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,278	4,622
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	89,500	91,281	90,325	91,057	94,062
総資産額	百万円	2,976,371	3,423,286	3,074,049	2,968,338	3,222,723
預金残高	百万円	1,637,902	1,668,592	1,678,921	1,627,167	1,666,242
貸出金残高	百万円	1,932,883	2,399,342	2,380,794	1,982,265	2,396,027
有価証券残高	百万円	147,273	154,442	156,702	147,723	143,911
1株当たり純資産額	円	122.43	124.87	123.56	124.56	128.67
1株当たり中間純利益	円	3.37	3.96	4.66	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	5.85	6.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.70	1.00	8.40	1.60	6.40
自己資本比率	%	3.00	2.66	2.93	3.06	2.91
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.82	11.19	10.81	9.66	10.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△228,761	38,782	△121,204	△286,156	△157,304
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,819	△11,100	△16,260	4,515	△92
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△657	△657	△3,947	△1,169	△1,388
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	867,718	835,535	508,309	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	808,502	649,726
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	818 〔235〕	795 〔250〕	831 〔249〕	777 〔241〕	771 〔252〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	835,711	508,604
コ ー ル ロ ー ン	736	384
買 入 金 銭 債 権	0	1
有 価 証 券 ※1、3、4、7	154,442	156,702
貸 出 金 ※1、2、3、4	2,399,342	2,380,794
外 国 為 替 ※1、2	1,934	2,060
そ の 他 資 産 ※1	13,303	6,310
そ の 他 の 資 産 ※3	13,303	6,310
有 形 固 定 資 産 ※5、6	16,752	17,165
無 形 固 定 資 産	1,014	1,232
前 払 年 金 費 用	6,890	7,927
繰 延 税 金 資 産	8,756	9,242
支 払 承 諾 見 返 ※1	4,326	4,206
貸 倒 引 当 金	△19,924	△20,584
資 産 の 部 合 計	3,423,286	3,074,049
[負債の部]		
預 金 ※3	1,668,592	1,678,921
譲 渡 性 預 金	1,440	950
コ ー ル マ ネ ー	854,000	175,000
債券貸借取引受入担保金 ※3	126,510	107,530
借 用 金 ※3	667,300	1,003,000
外 国 為 替	19	13
そ の 他 負 債	7,351	11,850
未 払 法 人 税 等	790	786
リ ー ス 債 務	485	666
資産除去債務	5	6
その他の負債	6,069	10,391
睡眠預金払戻損失引当金	1,137	1,012
株 式 給 付 引 当 金	8	16
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,318	1,221
支 払 承 諾	4,326	4,206
負 債 の 部 合 計	3,332,005	2,983,723
[純資産の部]		
資 本 金	10,000	10,000
資 本 剰 余 金	57,694	57,694
資 本 準 備 金	10,000	10,000
その他資本剰余金	47,694	47,694
利 益 剰 余 金	26,796	27,466
その他利益剰余金	26,796	27,466
繰越利益剰余金	26,796	27,466
株 主 資 本 合 計	94,491	95,160
その他有価証券評価差額金	△5,170	△5,199
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	971	△409
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	989	774
評価・換算差額等合計	△3,209	△4,834
純 資 産 の 部 合 計	91,281	90,325
負債及び純資産の部合計	3,423,286	3,074,049

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	13,038	15,583
資 金 運 用 収 益	10,177	11,646
(うち貸出金利息)	(8,160)	(8,819)
(うち有価証券利息配当金)	(583)	(638)
役 務 取 引 等 収 益	2,819	3,256
そ の 他 業 務 収 益	19	36
そ の 他 経 常 収 益 ※1	21	644
経 常 費 用	9,173	10,842
資 金 調 達 費 用	△18	1,393
(うち預金利息)	(19)	(236)
役 務 取 引 等 費 用	2,178	2,403
そ の 他 業 務 費 用	423	3
営 業 経 費 ※2	6,417	6,908
そ の 他 経 常 費 用 ※3	173	133
経 常 利 益	3,864	4,741
特 別 利 益	1	0
固定資産処分益	1	0
特 別 損 失	34	79
固定資産処分損	34	11
減 損 損 失	—	67
税引前中間純利益	3,832	4,661
法人税、住民税及び事業税	772	795
法 人 税 等 調 整 額	159	457
法 人 税 等 合 計	932	1,252
中 間 純 利 益	2,900	3,409

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,900	2,900	2,900
土地再評価差額金の取崩					9	9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	2,251	2,251	2,251
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	26,796	26,796	94,491

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,377	196	998	△1,182	91,057	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△657	
中間純利益					2,900	
土地再評価差額金の取崩					9	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,793	775	△9	△2,026	△2,026	
当中間期変動額合計	△2,793	775	△9	△2,026	224	
当中間期末残高	△5,170	971	989	△3,209	91,281	

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,997	27,997	95,691
当中間期変動額							
剰余金の配当					△3,947	△3,947	△3,947
中間純利益					3,409	3,409	3,409
土地再評価差額金の取崩					7	7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△530	△530	△530
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	27,466	27,466	95,160

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,652	1,241	781	△1,629	94,062	
当中間期変動額						
剰余金の配当					△3,947	
中間純利益					3,409	
土地再評価差額金の取崩					7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,547	△1,651	△7	△3,205	△3,205	
当中間期変動額合計	△1,547	△1,651	△7	△3,205	△3,736	
当中間期末残高	△5,199	△409	774	△4,834	90,325	

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	3,832	4,661
減 価 償 却 費	461	472
減 損 損 失	－	67
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△168	△862
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△473	△565
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△87	△57
株式給付引当金の増減額 (△ は減少)	△1	△4
資 金 運 用 収 益	△10,177	△11,646
資 金 調 達 費 用	△18	1,393
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	2	△5
為 替 差 損 益 (△ は益)	△9	4
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	32	11
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△417,076	15,232
預 金 の 純 増 減 (△)	41,425	12,678
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	490	△490
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	7,900	12,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	26	△137
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△0	116
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	276,000	△160,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	126,510	△10,539
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△64	△309
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△9	△21
資 金 運 用 に よ る 収 入	10,018	11,711
資 金 調 達 に よ る 支 出	101	△740
そ の 他	818	6,696
小 計	39,531	△120,031
法人税等の支払額又は還付額 (△ は支払)	△749	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,782	△121,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△12,365	△29,170
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	3	4,602
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	1,552	9,477
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△171	△909
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	9	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△128	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,100	△16,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△657	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657	△3,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,033	△141,416
現金及び現金同等物の期首残高	808,502	649,726
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	835,535	508,309

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,532百万円
危険債権額	20,241百万円
三月以上延滞債権額	764百万円
貸出条件緩和債権額	8,692百万円
合計額	34,230百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は984百万円であります。

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	123,077百万円
貸出金	1,157,661百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,238百万円
債券貸借取引受入担保金	107,530百万円
借入金	1,003,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、及び有価証券8,102百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金244百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、326,071百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が316,890百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,394百万円

中間財務諸表

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,564百万円
 ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,439百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益616百万円を含んでおります。
 ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 287百万円
 無形固定資産 185百万円
 ※3 「その他経常費用」には、信用保証協会責任共有制度負担金16百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,947	5.40	2024年3月31日	2024年6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	6,140	利益剰余金	8.40	2024年9月30日	2024年12月9日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金勘定 508,604百万円
 預け金（日本銀行預け金を除く） △294
 現金及び現金同等物 508,309

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	155,475	155,475	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	2,380,794 △20,581		
	2,360,213	2,372,207	11,994
資産計	2,515,688	2,527,683	11,994
(1) 預金	1,678,921	1,678,646	△274
(2) 譲渡性預金	950	949	△0
(3) 借入金	1,003,000	991,831	△11,168
負債計	2,682,871	2,671,428	△11,443
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(39)	(39)	—
デリバティブ取引計	(53)	(53)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	621
組合出資金（*3）	554

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	127,125	—	—	127,125
地方債	—	2,075	—	2,075
社債	—	2,564	8,428	10,993
株式	1,905	—	—	1,905
外国債券	—	—	—	—
その他（*1）	6,578	4,820	—	11,398
資産計	135,608	9,460	8,428	153,497
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	△21	—	△21
通貨関連	—	△32	—	△32
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△53	—	△53

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は1,977百万円であります。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	2,372,207	2,372,207
資産計	—	—	2,372,207	2,372,207
預金	—	1,678,646	—	1,678,646
譲渡性預金	—	949	—	949
借入金	—	991,831	—	991,831
負債計	—	2,671,428	—	2,671,428

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.69%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	66.27%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	8,425	—	△4	7	—	—	8,428	—

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		123円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	90,325
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	90,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益		4円66銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	3,409
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,409
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 坂本 俊宏

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	10,180	15	10,196	10,244	8	10,252
役 務 取 引 等 収 支	637	3	641	851	2	853
そ の 他 業 務 収 支	△430	26	△404	6	25	32
業 務 粗 利 益	10,388	45	10,433	11,102	36	11,138
業 務 粗 利 益 率	0.87%	2.87%	0.87%	0.85%	2.45%	0.85%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業 務 純 益	4,247	4,266
実 質 業 務 純 益	4,103	4,266
コ ア 業 務 純 益	4,105	4,260
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	4,105	4,260

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,810	8	2,819	3,248	8	3,256
うち預金・貸出業務	1,200	—	1,200	1,356	—	1,356
うち為替業務	545	8	554	561	8	570
うち証券関連業務	52	—	52	58	—	58
うち代理業務	33	—	33	33	—	33
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	7	—	7
うち保証業務	27	—	27	25	—	25
うち投資信託・保険販売業務	943	—	943	1,205	—	1,205
役 務 取 引 等 費 用	2,172	5	2,178	2,397	6	2,403
うち為替業務	259	5	265	270	6	276

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国 内 業 務 部 門	△430	6
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券売却等損益	△2	5
金融派生商品損益	△428	0
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	26	25
外国為替売買損益	19	13
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	6	12
そ の 他	—	—
合 計	△404	32

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,405	2,532
退 職 給 付 費 用	△48	△125
福 利 厚 生 費	40	56
減 価 償 却 費	461	472
土地建物機械賃借料	196	189
営 繕 費	9	24
消 耗 品 費	82	94
給 水 光 熱 費	40	42
旅 費	22	19
通 信 費	205	345
広 告 宣 伝 費	162	289
租 税 公 課	479	508
そ の 他	2,359	2,458
合 計	6,417	6,908

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	23,673	102	0.85%	25,934	116	0.89%	
う ち 貸 出 金	22,071	82	0.73%	24,329	88	0.72%	
う ち 有 価 証 券	1,532	6	0.75%	1,589	6	0.80%	
資 金 調 達 勘 定	(7) 30,883	(△0) △0	△0.00%	(6) 32,443	(0) 14	0.08%	
う ち 預 金	16,600	0	0.00%	16,881	2	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	10	0	0.00%	13	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(7) 31	(△0) 0	1.57%	(6) 29	(0) 0	1.35%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	20	0	0.87%	18	0	1.30%	
う ち 預 金	20	0	0.88%	18	0	1.31%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	23,697	102	0.85%	25,957	116	0.89%	
う ち 貸 出 金	22,071	82	0.73%	24,329	88	0.72%	
う ち 有 価 証 券	1,532	6	0.75%	1,589	6	0.80%	
資 金 調 達 勘 定	30,896	△0	△0.00%	32,456	14	0.08%	
う ち 預 金	16,621	0	0.00%	16,899	2	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	10	0	0.00%	13	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.85	1.57	0.85	0.89	1.35	0.89
資 金 調 達 原 価	0.40	3.77	0.40	0.50	4.64	0.50
総 資 金 利 鞘	0.45	△2.20	0.45	0.39	△3.29	0.39

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	1,281	△422	859	991	481	1,473	
う ち 貸 出 金	1,188	△1,156	32	826	△167	659	
う ち 有 価 証 券	△24	13	△10	22	33	55	
支 払 利 息	△0	20	20	32	1,376	1,409	
う ち 預 金	0	△1	△1	1	211	213	
う ち 譲 渡 性 預 金	0	－	0	0	0	0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	△1	16	14	△1	△3	△4	
う ち 貸 出 金	－	－	－	－	－	－	
う ち 有 価 証 券	－	－	－	－	－	－	
支 払 利 息	△0	8	8	△1	4	3	
う ち 預 金	△0	9	8	△1	4	3	
う ち 譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	－	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	1,280	△406	874	992	475	1,468	
う ち 貸 出 金	1,188	△1,156	32	826	△167	659	
う ち 有 価 証 券	△24	13	△10	22	33	55	
支 払 利 息	△0	28	28	33	1,378	1,411	
う ち 預 金	0	6	6	2	214	216	
う ち 譲 渡 性 預 金	0	－	0	0	0	0	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)						
	2023年度中間期	2024年度中間期				
総資産経常利益率	0.24	0.30				
資本経常利益率	8.45	10.25				
総資産中間純利益率	0.18	0.21				
資本中間純利益率	6.34	7.37				

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,746	—	11,746 (70.3)	11,983	—	11,983 (71.3)
有 利 息 預 金	10,747	—	10,747 (64.4)	11,004	—	11,004 (65.5)
定期性預金	4,868	—	4,868 (29.2)	4,603	—	4,603 (27.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,868	—	4,868 (29.2)	4,603	—	4,603 (27.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	50	20	70 (0.4)	183	18	201 (1.2)
合 計	16,665	20	16,685 (99.9)	16,770	18	16,789 (99.9)
譲渡性預金	14	—	14 (0.1)	9	—	9 (0.1)
総 合 計	16,679	20	16,700 (100.0)	16,780	18	16,798 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	11,632	—	11,632 (69.9)	12,197	—	12,197 (72.1)
有 利 息 預 金	10,636	—	10,636 (64.0)	11,152	—	11,152 (65.9)
定期性預金	4,920	—	4,920 (29.6)	4,633	—	4,633 (27.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	4,920	—	4,920 (29.6)	4,633	—	4,633 (27.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	48	20	68 (0.4)	49	18	67 (0.4)
合 計	16,600	20	16,621 (99.9)	16,881	18	16,899 (99.9)
譲渡性預金	10	—	10 (0.1)	13	—	13 (0.1)
総 合 計	16,611	20	16,632 (100.0)	16,894	18	16,912 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度中間期							
定期預金	112,652	108,743	225,359	17,793	12,389	9,813	486,750
固 定 金 利 定 期 預 金	112,652	108,743	225,359	17,792	12,389	9,813	486,750
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	0	—	0
2024年度中間期							
定期預金	102,024	98,205	216,302	12,621	15,545	15,563	460,261
固 定 金 利 定 期 預 金	102,024	98,205	216,301	12,621	15,545	15,563	460,261
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	520	—	520	416	—	416
証 書 貸 付	22,457	—	22,457	22,016	—	22,016
当 座 貸 越	999	—	999	1,364	—	1,364
割 引 手 形	15	—	15	9	—	9
合 計	23,993	—	23,993	23,807	—	23,807

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	522	—	522	499	—	499
証 書 貸 付	20,561	—	20,561	22,546	—	22,546
当 座 貸 越	972	—	972	1,272	—	1,272
割 引 手 形	14	—	14	10	—	10
合 計	22,071	—	22,071	24,329	—	24,329

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	1,261,623	194,552	165,789	139,035	625,005	13,335	2,399,342
うち 変 動 金 利	—	85,528	72,206	61,365	420,249	13,335	—
うち 固 定 金 利	—	109,024	93,582	77,669	204,756	—	—
2024年度中間期							
貸出金	1,195,413	202,595	175,684	137,857	654,312	14,931	2,380,794
うち 変 動 金 利	—	99,865	81,995	69,078	473,452	14,931	—
うち 固 定 金 利	—	102,730	93,688	68,778	180,859	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	183	165
債 権	5,268	4,860
商 品	—	—
不 動 産	217,847	234,451
そ の 他	—	237
計	223,299	239,715
保 証	827,984	840,271
信 用	1,348,058	1,300,808
合 計	2,399,342	2,380,794
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(455)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	308	379
そ の 他	889	958
計	1,209	1,347
保 証	1,655	1,255
信 用	1,461	1,603
合 計	4,326	4,206

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設 備 資 金	9,516	(39.7)	10,089	(42.4)
運 転 資 金	14,477	(60.3)	13,718	(57.6)
合 計	23,993	(100.0)	23,807	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,399,342	(100.0)	2,380,794	(100.0)
製 造 業	53,613	(2.2)	56,858	(2.4)
農 業、林 業	11,098	(0.5)	11,676	(0.5)
漁 業	2,866	(0.1)	2,960	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	549	(0.0)	508	(0.0)
建設業	55,584	(2.3)	59,612	(2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,556	(0.9)	19,708	(0.8)
情報通信業	3,882	(0.2)	4,008	(0.2)
運輸業、郵便業	23,121	(1.0)	22,391	(1.0)
卸売業、小売業	96,426	(4.0)	98,192	(4.1)
金融業、保険業	4,385	(0.2)	7,238	(0.3)
不動産業、物品賃貸業	272,034	(11.3)	302,577	(12.7)
その他各種サービス業	155,717	(6.5)	159,401	(6.7)
国・地方公共団体	1,129,812	(47.1)	1,037,563	(43.6)
その他の	569,692	(23.7)	598,095	(25.1)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	2,399,342	(—)	2,380,794	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	1,215,898	1,282,773
総貸出金に対する比率 (%)	50.67	53.88

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	545,367	571,472
うち住宅ローン残高	510,846	532,667
うち消費性ローン残高	31,195	33,453

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	143.84	—	143.67	141.88	—	141.72
平均残高	132.86	—	132.70	144.00	—	143.85

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,257	—	1,257 (81.4)	1,271	—	1,271 (81.2)
地	債	16	—	16 (1.1)	20	—	20 (1.3)
社	債	174	—	174 (11.3)	109	—	109 (7.0)
株	式	26	—	26 (1.7)	25	—	25 (1.6)
そ の 他 の 証 券		70	—	70 (4.5)	139	—	139 (8.9)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,544	—	1,544 (100.0)	1,567	—	1,567 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,249	—	1,249 (81.5)	1,312	—	1,312 (82.6)
地	債	15	—	15 (1.0)	21	—	21 (1.3)
社	債	181	—	181 (11.9)	115	—	115 (7.2)
株	式	15	—	15 (1.1)	15	—	15 (1.0)
そ の 他 の 証 券		69	—	69 (4.5)	125	—	125 (7.9)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,532	—	1,532 (100.0)	1,589	—	1,589 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期									
国	債	19,673	3,020	3,477	—	25,318	74,257	—	125,745
地	債	326	471	188	170	457	—	—	1,613
社	債	7,799	5,661	3,669	193	96	—	—	17,419
株	式	—	—	—	—	—	—	2,659	2,659
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	7,002	7,002
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度中間期									
国	債	—	8,950	21,285	12,149	18,970	65,769	—	127,125
地	債	286	277	189	354	967	—	—	2,075
社	債	4,371	3,186	3,036	297	101	—	—	10,993
株	式	—	—	—	—	—	—	2,526	2,526
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	13,981	13,981
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	9.25	—	9.24	9.33	—	9.32
平均残高	9.22	—	9.21	9.40	—	9.39

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
商 品 国 債		—	—
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					3,905	4,532
危険債権					22,473	20,241
三ヶ月以上延滞債権					112	764
貸出条件緩和債権					8,734	8,692
合 計					35,225	34,230
正 常 債 権					2,378,052	2,360,034

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
(3)三ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)
	2023年度中間期					2024年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,566	12,422	－	12,566	12,422	13,629	13,423	－	13,629	13,423	
個別貸倒引当金	7,526	7,502	208	7,317	7,502	7,817	7,160	246	7,570	7,160	
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計	20,092	19,924	208	19,884	19,924	21,447	20,584	246	21,200	20,584	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
貸 出 金 償 却 額	2023年度中間期		2024年度中間期	
	—		0	

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2023年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2024年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,750	591	1,158	1,632	591	1,041
	債 券	38,009	37,818	191	19,366	19,238	128
	国 債	26,605	26,446	158	14,609	14,497	111
	地 方 債	509	507	1	1,067	1,066	1
	社 債	10,895	10,864	30	3,689	3,674	14
	そ の 他	1,425	1,404	21	5,499	5,403	95
	小 計	41,185	39,814	1,371	26,498	25,232	1,265
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	288	361	△73	272	361	△88
	債 券	106,769	115,077	△8,307	120,827	128,793	△7,965
	国 債	99,140	107,378	△8,238	112,516	120,411	△7,895
	地 方 債	1,104	1,130	△25	1,008	1,030	△21
	社 債	6,524	6,568	△44	7,303	7,351	△47
	そ の 他	4,955	5,384	△429	7,877	8,685	△808
	小 計	112,012	120,823	△8,810	128,977	137,839	△8,862
合 計		153,197	160,637	△7,439	155,475	163,072	△7,597

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	621	621
組合出資金	572	554

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	1,914	1,914	16	16	1,994	1,994	18	18
	受取固定・支払変動	957	957	△27	△27	997	997	△24	△24
	受取変動・支払固定	957	957	43	43	997	997	42	42
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	16	16	—	—	18	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	2,644	2,644	0	0	15,281	15,281	△32	△32
	為 替 予 約	—	—	—	—	27	—	△0	△0
	売 建	—	—	—	—	0	—	△0	△0
	買 建	—	—	—	—	26	—	△0	△0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	△32	△32

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	808,800	773,800	1,145	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	1,274,500	837,300	△39
	受取固定・支払変動		734,800	699,800	△1,904		1,202,000	764,800	△2,006
	受取変動・支払固定		74,000	74,000	3,050		72,500	72,500	1,967
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	1,145	—	—	—	△39

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第33期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45
危険債権	202
要管理債権	95
正常債権	23,600
合 計	23,943

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	163
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	162
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・ 貸倒引当金の計上基準	140
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	324
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	180
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	323,324
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	325,326,327
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	327
* 内部格付制度の管理と検証手続	327
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	325,326,327
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	326,327
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	166
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	166
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	140
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	178,331

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
	単体
1. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	164
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	165,166
2. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	167
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	167,168
(3) 業種別の貸出金償却の額	168
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	169,170
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	171,172
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	173
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	173
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	174
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	175
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	176
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	176
3. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	176
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	176
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	177
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項	177
6. マーケット・リスクに関する事項	[該当事項はありません]
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	178
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	178
9. 金利リスクに関する事項	178
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	179,180
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)	49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	89,020	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,760	89,020
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	26,796	27,466
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	731	6,140
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,486	3,712
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	3,486	3,712
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	103	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	97,350	92,732
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	705	858
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	705	858
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	17	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	4,795	5,517
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	999
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	999
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	5,519	7,374
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	91,831	85,357
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	591,812	623,098
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,308	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	2,308	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	23,117	23,939
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	205,203	142,024
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	820,132	789,062
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	11.19%	10.81%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	591,812	62,614	623,098	65,086
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	561,174	59,969	590,990	62,342
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	972	77	1,151	92
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	972	77	1,151	92
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	590,840	62,536	621,947	64,994
事業法人向けエクスポージャー（注3）	364,236	40,433	389,342	42,118
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	855	8,478	684
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	182	1,781	145
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	9,747	104,117	10,427
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	714	6,973	886
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	4,433	35,256	4,467
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	8,837	707	8,837	707
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	8,837	707	8,837	707
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	12,135	1,164	20,100	1,782
ルック・スルー方式	12,011	1,154	19,976	1,772
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	124	9	124	9
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	6,370	519	6,353	518
その他資産等（注4）	37,569	3,005	37,535	3,002
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	9,664	773	3,170	253
限定的なBA-CVA	9,664	773	3,170	253
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません		〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,117	1,849	23,939	1,915
資本フロア調整額	205,203	16,416	142,024	11,361
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	820,132	65,610	789,062	63,125

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
2	損失の件数	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	7	87	—	—	—	—	—	—	—	17
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
2	損失の件数	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	0
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	7	87	—	—	—	—	—	—	14
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
7	損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	87	—	—	—	—	—	—	13
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	18,779		
2	資金運用収益	19,317	18,537	17,646
3	資金調達費用	△ 104	△ 63	△ 80
4	金利収益資産	3,361,670	2,921,579	3,002,540
5	受取配当金	229	236	124
6	SC（役務要素）	5,714		
7	役務取引等収益	5,534	5,283	5,283
8	役務取引等費用	2,828	2,715	2,764
9	その他業務収益	39	131	79
10	その他業務費用	276	384	380
11	FC（金融商品要素）	316		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 409	△ 466	71
14	BI（注）	24,811		
15	BIC（事業規模要素）	2,977		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	24,811		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	19,679		
2	資金運用収益	22,344	19,317	18,537
3	資金調達費用	2,198	△ 104	△ 63
4	金利収益資産	3,007,622	3,361,670	2,921,579
5	受取配当金	405	229	236
6	SC（役務要素）	6,108		
7	役務取引等収益	6,420	5,534	5,283
8	役務取引等費用	3,115	2,828	2,715
9	その他業務収益	58	39	131
10	その他業務費用	426	276	384
11	FC（金融商品要素）	437		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△ 434	△ 409	△ 466
14	BI（注）	26,225		
15	BIC（事業規模要素）	3,147		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	26,225		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	2,977	3,147
2	ILM（注）	0.62	0.60
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,849	1,915
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	23,117	23,939

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,584,061	3,412,607	153,056	18,397	23,133	3,205,704	3,050,022	148,193	7,488	22,592
標準的手法が適用されるエクスポージャー	972	972	—	—	—	1,151	1,151	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,583,089	3,411,634	153,056	18,397	23,133	3,204,552	3,048,870	148,193	7,488	22,592
地域別										
国内	3,581,893	3,410,438	153,056	18,397	23,133	3,203,209	3,047,527	148,193	7,488	22,592
国外	1,195	1,195	—	—	—	1,343	1,343	—	—	—
業種別										
製造業	55,207	54,384	785	37	1,883	59,087	58,176	800	110	1,907
農業、林業	12,175	11,975	200	—	383	12,514	12,498	16	—	344
漁業	2,930	2,930	—	—	968	3,017	3,017	—	—	1,138
鉱業、採石業、砂利採取業	599	549	50	—	—	508	508	—	—	—
建設業	60,222	57,547	2,674	—	998	64,277	61,774	2,502	—	828
電気・ガス・熱供給・水道業	21,425	21,425	—	—	55	20,946	20,946	—	—	50
情報通信業	4,077	4,077	—	—	221	4,204	4,204	—	—	209
運輸業、郵便業	24,065	23,556	499	9	719	23,271	22,771	485	15	188
卸売業、小売業	99,391	97,328	2,027	35	4,715	101,693	99,198	2,041	453	5,778
金融業、保険業	145,976	133,864	3,347	8,764	4	122,750	118,174	1,442	3,133	4
不動産業、物品賃貸業	280,089	279,243	845	—	3,822	310,505	309,709	795	—	3,550
その他各種サービス業	167,745	160,719	7,016	9	8,935	167,630	164,669	2,951	9	7,988
国・地方公共団体	2,079,536	1,943,927	135,609	—	—	1,658,344	1,521,187	137,157	—	—
その他（注3）	629,645	620,104	—	9,541	426	655,798	652,033	—	3,765	602
残存期間別（注4）										
1年以下	2,145,312	2,118,171	27,141	—	11,159	1,713,813	1,709,594	4,218	0	10,481
1年超3年以下	81,313	72,454	8,859	—	1,536	84,683	72,155	12,528	—	843
3年超5年以下	97,463	89,150	8,240	72	1,009	125,896	100,589	24,956	350	1,163
5年超7年以下	107,138	106,763	374	—	1,600	119,652	106,246	13,192	213	1,671
7年超10年以下	157,315	130,402	26,913	—	2,273	143,485	122,767	20,718	—	2,095
10年超	932,200	841,889	81,527	8,784	5,524	957,851	882,114	72,578	3,158	6,298
期間の定めのないもの	62,344	52,803	—	9,541	29	59,168	55,403	—	3,765	38

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,566	12,422	12,566	12,422	13,629	13,423	13,629	13,423
個別貸倒引当金	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,092	19,924	20,092	19,924	21,447	20,584	21,447	20,584

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
地域別								
国内	7,526	7,502	7,526	7,502	7,817	7,160	7,817	7,160
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	787	778	787	778	828	670	828	670
農業、林業	110	98	110	98	104	55	104	55
漁業	123	124	123	124	96	95	96	95
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	401	477	401	477	531	545	531	545
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	4	13	13	13	13
情報通信業	147	148	147	148	145	138	145	138
運輸業、郵便業	73	81	73	81	32	41	32	41
卸売業、小売業	1,499	1,409	1,499	1,409	1,642	1,625	1,642	1,625
金融業、保険業	22	21	22	21	21	11	21	11
不動産業、物品賃貸業	628	552	628	552	595	574	595	574
その他各種サービス業	3,319	3,415	3,319	3,415	3,410	3,033	3,410	3,033
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	408	389	408	389	395	355	395	355

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合 計	1	5

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10	—	10	—	10	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トラザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10	—	10	—	10	100.00%

2024年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	6	—	6	—	6	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	6	—	6	—	6	100.00%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		10	—	—	—	10	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—		—	
株式等	—			—			—			—			—		—	
	45%				75%				100%				その他		合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—		—	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	—
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%									その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—		—	
	60%						その他						合計			
不動産関連向け	—						—						—	—		
うち、その他不動産関連	60%						その他						合計			
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—						—						—	—		
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け	—				—				—				—	—		
うち、ADC向け	—				—				—				—	—		
	50%				100%				150%				その他		合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—				—				—				—		—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—		—	—
	0%				10%				20%				その他		合計	
現金	—				—				—				—		—	—
取立未済手形	—				—				—				—		—	—
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—		—	—
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—		—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

2024年度中間期

（単位：百万円）

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	6	—	—	—	6
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	—	—	その他	合計	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%	—	—	—	—	—	その他	合計	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 （自己居住用不動産等向けエ クスポートを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポートに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10	—	—	10
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10	—	—	10

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	—	—	—	—
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	6	—	—	6
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	6	—	—	6

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,345	—	3,874	—
良	2年半未満	70%	—	121	478	—
	2年半以上	90%	4,988	—	4,451	357
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			8,333	121	8,805	357

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			—	—	—	—

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	39.16%		23.30%	69,785	6,110	2,908	40.00%
格付5～7	正常先	0.72%	33.37%		57.46%	356,727	1,730	808	40.00%
格付8	要注意先	8.59%	32.99%		117.89%	112,727	625	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.58%	33.58%	0.00%	20,932	377	—	—
合 計						560,172	8,844	3,717	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	39.18%		22.84%	75,305	5,881	3,600	40.00%
格付5～7	正常先	0.70%	33.55%		56.42%	410,140	3,357	3,340	40.00%
格付8	要注意先	8.01%	32.74%		114.17%	113,294	660	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.59%	33.59%	0.00%	20,285	368	—	—
合 計						619,025	10,267	6,940	40.00%

2023年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.47%	2,166,286	55	—	—
格付5～7	正常先	0.95%	45.00%		73.56%	361	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						2,166,648	55	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.49%	1,728,226	50	—	—
格付5～7	正常先	—	—		—	—	—	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,728,226	50	—	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	5.00%		1.56%	4,090	134,902	600	40.00%
格付5～7	正常先	0.37%	1.89%		1.35%	0	5	—	—
格付8	要注意先	6.19%	45.00%		143.64%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						4,123	134,907	600	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	4.01%		1.26%	4,281	110,823	850	40.00%
格付5～7	正常先	0.23%	44.58%		61.21%	533	5	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						4,815	110,828	850	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.46%	26.20%	—	17.64%	497,976			
延滞	22.82%	28.16%	—	137.20%	5,673			
デフォルト	100.00%	26.65%	21.74%	61.41%	4,113			
合 計	1.52%	26.22%	—	19.33%	507,763			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.20%	85.47%	—	32.17%	5,493	8,836	18,553	47.62%
延滞	21.88%	82.30%	—	198.02%	377	3	76	4.99%
デフォルト	100.00%	82.57%	66.61%	199.57%	79	6	132	5.00%
合 計	2.31%	85.37%	—	37.42%	5,951	8,846	18,762	47.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.49%	34.19%	—	26.87%	74,870	105	47	101.12%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.78%	39.26%	19.04%	2,279	2	0	100.00%
合 計	4.40%	34.38%	—	26.64%	77,150	108	47	101.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,198	—	—	—
非延滞	1.30%	86.14%	—	87.28%	15,957	450	351	100.00%
延滞	24.38%	87.57%	—	189.82%	253	6	—	—
デフォルト	100.00%	74.87%	64.11%	134.43%	71	16	10	5.00%
合 計	1.93%	76.11%	—	78.78%	18,480	474	362	97.27%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.45%	26.94%	—	17.67%	519,961			
延滞	22.04%	28.54%	—	138.23%	6,369			
デフォルト	100.00%	27.48%	21.74%	71.67%	4,747			
合 計	1.60%	26.97%	—	19.60%	531,079			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.22%	87.34%	—	34.48%	7,136	9,724	18,345	53.01%
延滞	21.49%	84.45%	—	202.08%	466	5	104	4.99%
デフォルト	100.00%	84.35%	67.22%	214.15%	88	6	136	5.00%
合 計	2.31%	87.24%	—	40.00%	7,691	9,736	18,585	52.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.44%	34.33%	—	27.26%	73,021	136	87	99.87%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.82%	38.61%	15.10%	2,516	1	0	100.00%
合 計	4.72%	34.51%	—	26.85%	75,538	138	87	99.87%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	2,048	—	—	—
非延滞	1.25%	86.09%	—	85.90%	16,066	414	323	100.00%
延滞	22.36%	87.29%	—	186.42%	352	1	—	—
デフォルト	100.00%	78.30%	65.79%	156.36%	56	15	10	5.00%
合 計	1.89%	76.78%	—	78.76%	18,523	432	334	97.04%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	8,570	9,256	685
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,032	1,244	211
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	134	119	△ 14
その他リテール向けエクスポージャー	875	829	△ 46

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権は減少したものの貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/ 09時点)	イ 実績値 (2022/10 ～2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/ 09時点)	イ 実績値 (2023/10 ～2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		9,599		11,304	9,315	1,988
ソブリン向けエクスポージャー		—		8	—	8
金融機関等向けエクスポージャー		—		4	—	4
居住用不動産向けエクスポージャー		1,039		1,895	1,257	637
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		225		271	188	83
その他リテール向けエクスポージャー		1,009		1,591	933	657

※2023年9月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月末時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	128,148	170,795	104,883	—	109,113	187,591	88,744	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	128,148	170,795	104,883	—	109,113	187,591	88,744	—
事業法人向けエクスポージャー	2,415	170,795	52,268	—	2,219	187,591	45,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	7,130	—	—	—	1,627	—
金融機関等向けエクスポージャー	123,534	—	—	—	104,846	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,447	—	—	—	1,766	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,031	—	—	—	7,963	—
その他リテール向けエクスポージャー	2,198	—	36,005	—	2,048	—	32,294	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4,491	3,140
II 担保の種類別の額	—	1,424
適格金融資産担保（注）	—	1,424
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	8,856	3,722
派生商品取引	8,856	3,722
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注)「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,208		507	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,183		342	
合 計		773		253

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	4,644	4,566
上場している株式等エクスポージャー	2,038	1,905
非上場の株式等エクスポージャー	2,606	2,660
時価額	4,644	4,566
上場している株式等エクスポージャー	2,038	1,905
非上場の株式等エクスポージャー	2,606	2,660
売却および償却に伴う損益の額	△ 0	—
評価損益の額	1,105	1,027
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,105	1,027
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	4,644	4,566
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	4,644	4,566

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	5,461	15,483
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	49	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	5,511	15,533

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	—	—	8,035	3,004
2	下方パラレルシフト	3,687	2,765	△ 8,125	△ 4,247
3	スティープ化	1	2		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	3,687	2,765	8,035	3,004
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	91,831		85,357	

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※△EVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.676年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※△EVEおよび△NIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※△EVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※△NIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済価値の減少、△NIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） △EVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	116,565	162,827	116,575	162,837
うち、基礎的内部格付手法適用分	116,565		116,565	
中堅中小企業向けエクスポージャー	240,754	357,075	240,754	357,075
うち、基礎的内部格付手法適用分	240,754		240,754	
ソブリン向けエクスポージャー	10,584	8,366	10,584	8,366
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	18	19	18	19
うち、地方三公社向け	266	72	266	72
金融機関等向けエクスポージャー	2,225	4,121	2,225	4,121
居住用不動産向けエクスポージャー	98,157	307,736	98,157	307,736
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,537	5,465	5,537	5,465
その他リテール向けエクスポージャー	35,521	76,321	35,521	76,321
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	3,538
特定貸付債権	6,916	9,109	6,916	9,109
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	439	549	439	549
購入債権	6,370	6,568	6,370	6,568
合 計	522,632	937,593	531,480	941,142

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	132,087	201,199	132,094	201,205
うち、基礎的内部格付手法適用分	132,087		132,087	
中堅中小企業向けエクスポージャー	249,879	381,663	249,879	381,663
うち、基礎的内部格付手法適用分	249,879		249,879	
ソブリン向けエクスポージャー	8,478	8,317	8,478	8,317
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
うち、我が国の政府関係機関向け	16	17	16	17
うち、地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,781	3,273	1,781	3,273
居住用不動産向けエクスポージャー	104,117	317,931	104,117	317,931
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,973	6,792	6,973	6,792
その他リテール向けエクスポージャー	35,256	74,955	35,256	74,955
株式等エクスポージャー	—	—	8,837	4,600
特定貸付債権	7,375	9,655	7,375	9,655
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	633	836	633	836
購入債権	6,353	7,062	6,353	7,062
合 計	552,303	1,010,851	561,147	1,015,458

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

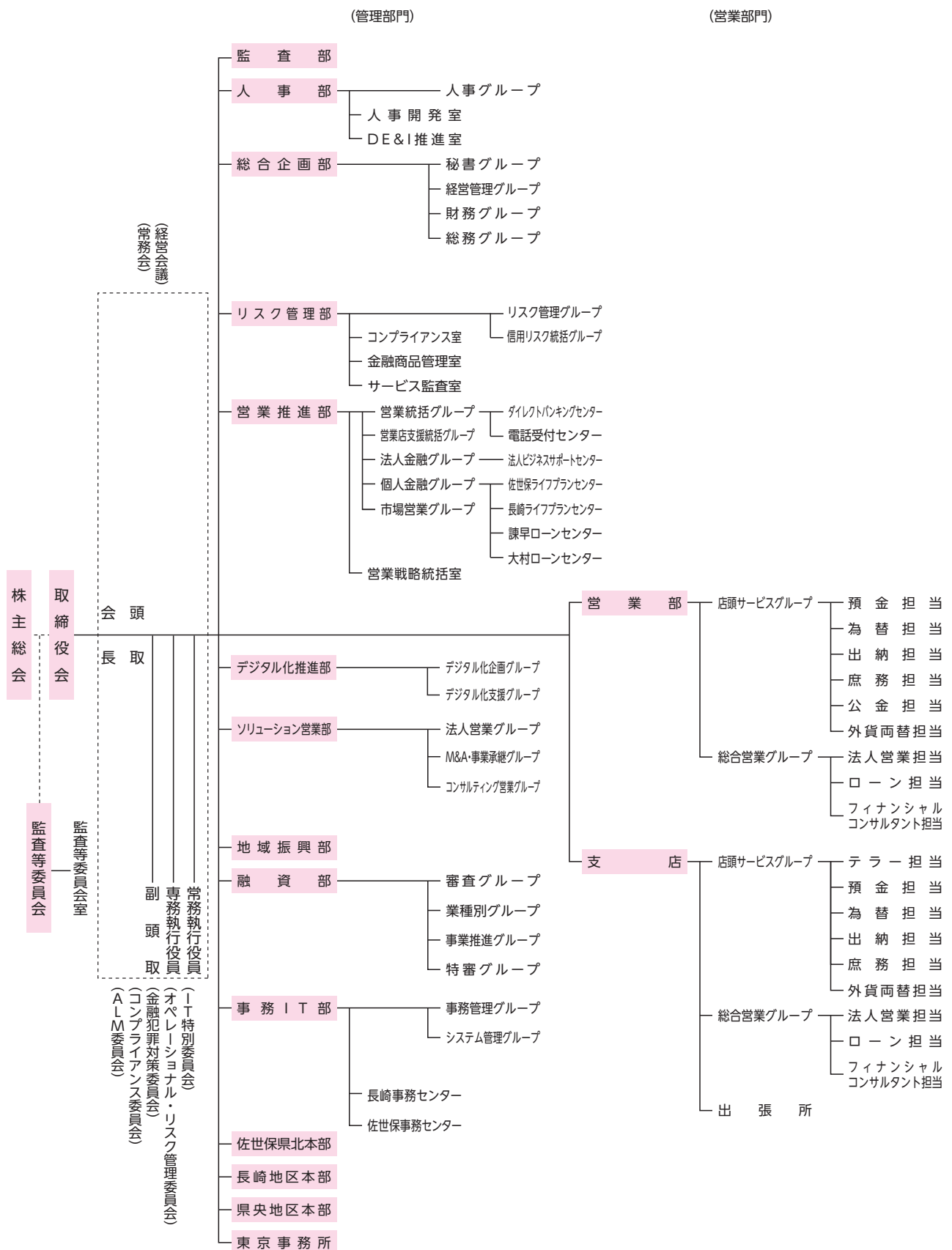
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

組織図



2025年1月6日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦
取締役副頭取（代表取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役専務執行役員	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介
取締役専務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博	取締役常務執行役員	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一
取締役（非業務執行取締役）	はし 橋	づめ 爪	まさ 政	ひろ 博	取締役（監査等委員・常勤）	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明
取締役（監査等委員・社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎	取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けいの 桂之助	すけ 之助
常務執行役員	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝	常務執行役員	つや 艶	しま 島	ひろし 博	
常務執行役員	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊	常務執行役員	あ 安	だち 達	きよし 圭	
執行役員（佐世保県北本部長）	いわ 岩	さき 崎	つち 土	や 弥	執行役員（総合企画部長）	の 野	だ 田	まさ 勝	とも 丈
執行役員（佐世保本店営業部長兼佐世保中央支店長）	たに 谷	ぐち 口	せい 誠	いちろう 一郎	執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	み 三	うら 浦	よし 芳	お 生
執行役員	かき 柿	もと 本	おさむ 修						

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032	80
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益等のその他経常収益の増加等により前中間期比118億3千7百万円増加し、509億3千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前中間期比75億8千6百万円増加し、386億2千8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比42億5千1百万円増加し、123億5百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比35億1千8百万円増加し、95億7千7百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比53億円増加し、5兆6,358億円となりました。貸出金は、前年度末比1,091億円増加し、4兆1,916億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,085億円増加し、1兆5,796億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比3,352億円増加し、8兆3,953億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	33,721	39,096	50,933	67,993	80,913
経常利益	百万円	9,045	8,054	12,305	8,562	13,827
中間純利益	百万円	7,027	6,059	9,577	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,374	10,523
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	249,156	249,316	252,521	256,246	270,777
総資産額	百万円	6,483,149	7,808,010	8,395,398	7,493,241	8,060,172
預金残高	百万円	5,401,251	5,501,257	5,471,097	5,500,553	5,546,031
貸出金残高	百万円	3,977,608	4,148,401	4,191,615	4,209,849	4,082,471
有価証券残高	百万円	1,214,847	1,427,118	1,579,612	1,251,389	1,471,038
1株当たり純資産額	円	90.63	90.69	91.85	93.21	98.49
1株当たり中間純利益	円	2.55	2.20	3.48	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	2.68	3.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	0.50	0.65	1.60	1.10	6.25
自己資本比率	%	3.84	3.19	3.00	3.41	3.35
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.86	10.30	11.79	9.00	10.31
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△721,284	358,769	285,829	△455,205	1,526,441
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△62,933	△166,982	△126,498	△96,466	△177,199
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,786	△1,649	△15,394	△3,161	△3,436
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	791,268	1,212,579	2,512,179	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	1,022,426	2,368,249
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,035 [757]	1,977 [766]	1,952 [750]	1,945 [759]	1,892 [766]

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※4	1,212,769	2,512,927
コ ー ル ロ ー ン	870,384	197
買 入 金 銭 債 権	266	151
商 品 有 価 証 券	164	133
金 銭 の 信 託	9,976	9,749
有 価 証 券 ※1、2、4、5、8	1,427,118	1,579,612
貸 出 金 ※2、3、4、5	4,148,401	4,191,615
外 国 為 替 ※2、3	3,719	4,457
そ の 他 資 産 ※2	67,094	32,400
そ の 他 の 資 産 ※4	67,094	32,400
有 形 固 定 資 産 ※6、7	60,416	59,412
無 形 固 定 資 産	3,441	3,234
前 払 年 金 費 用	9,680	12,167
繰 延 税 金 資 産	19,261	14,597
支 払 承 諾 見 返 ※2	17,103	14,374
貸 倒 引 当 金	△41,787	△39,633
資 産 の 部 合 計	7,808,010	8,395,398
[負債の部]		
預 金 ※4	5,501,257	5,471,097
譲 渡 性 預 金	191,431	164,741
コ ー ル マ ネ ー ※4	87,182	431,524
債券貸借取引受入担保金 ※4	372,503	601,287
借 用 金 ※4	1,333,242	1,408,018
外 国 為 替	95	99
そ の 他 負 債	47,444	43,712
未 払 法 人 税 等	1,464	1,326
リ ー ス 債 務	1,554	1,724
資 産 除 去 債 務	181	182
そ の 他 の 負 債	44,244	40,479
睡眠預金払戻損失引当金	1,180	951
株 式 給 付 引 当 金	5	20
再評価に係る繰延税金負債 ※6	7,247	7,048
支 払 承 諾	17,103	14,374
負 債 の 部 合 計	7,558,694	8,142,877
[純資産の部]		
資 本 金	36,878	36,878
資 本 剰 余 金	81,196	81,196
資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他資本剰余金	44,318	44,318
利 益 剰 余 金	115,841	113,193
その他利益剰余金	115,841	113,193
固定資産圧縮積立金	122	122
土地特別積立金	91	91
別 途 積 立 金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	65,627	62,978
株 主 資 本 合 計	233,917	231,268
その他有価証券評価差額金	△15,107	6,140
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10,714	△4,189
土地再評価差額金 ※6	19,792	19,302
評価・換算差額等合計	15,399	21,253
純 資 産 の 部 合 計	249,316	252,521
負債及び純資産の部合計	7,808,010	8,395,398

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	39,096	50,933
資 金 運 用 収 益	31,283	35,581
(うち貸出金利息)	(16,259)	(17,179)
(うち有価証券利息配当金)	(10,642)	(12,607)
役 務 取 引 等 収 益	6,730	7,511
そ の 他 業 務 収 益	18	12
そ の 他 経 常 収 益 ※1	1,064	7,828
経 常 費 用	31,042	38,628
資 金 調 達 費 用	8,007	11,790
(うち預金利息)	(63)	(751)
役 務 取 引 等 費 用	3,897	4,119
そ の 他 業 務 費 用	1,278	5,897
営 業 経 費 ※2	16,362	16,268
そ の 他 経 常 費 用 ※3	1,496	551
経 常 利 益	8,054	12,305
特 別 利 益	109	848
固 定 資 産 処 分 益	109	848
特 別 損 失	307	174
固 定 資 産 処 分 損	269	174
減 損 損 失	37	—
税引前中間純利益	7,856	12,979
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,735
法 人 税 等 調 整 額	△77	1,666
法 人 税 等 合 計	1,797	3,401
中 間 純 利 益	6,059	9,577

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,032
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,649
中間純利益								6,059
土地再評価差額金の取崩								185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	4,595
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	65,627

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	111,246	229,321	6,094	851	19,978	26,924	256,246
当中間期変動額							
剰余金の配当	△1,649	△1,649					△1,649
中間純利益	6,059	6,059					6,059
土地再評価差額金の取崩	185	185					185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△21,202	9,862	△185	△11,525	△11,525
当中間期変動額合計	4,595	4,595	△21,202	9,862	△185	△11,525	△6,930
当中間期末残高	115,841	233,917	△15,107	10,714	19,792	15,399	249,316

中間財務諸表

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	68,595
当中間期変動額								
剰余金の配当								△15,394
中間純利益								9,577
土地再評価差額金の取崩								200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△5,616
当中間期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	62,978

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	118,809	236,884	11,265	3,123	19,503	33,892	270,777
当中間期変動額							
剰余金の配当	△15,394	△15,394					△15,394
中間純利益	9,577	9,577					9,577
土地再評価差額金の取崩	200	200					200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△5,125	△7,313	△200	△12,639	△12,639
当中間期変動額合計	△5,616	△5,616	△5,125	△7,313	△200	△12,639	△18,256
当中間期末残高	113,193	231,268	6,140	△4,189	19,302	21,253	252,521

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	7,856	12,979
減 価 償 却 費	1,420	1,505
減 損 損 失	37	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	1,004	△3,410
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△1,056	△1,511
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△114	△107
株 式 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△4	△0
資 金 運 用 収 益	△31,283	△35,581
資 金 調 達 費 用	8,007	11,790
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△880	710
金 銭 の 信 託 の 運 用 損 益 (△ は 運 用 益)	23	142
為 替 差 損 益 (△ は 益)	△15	6
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	160	△673
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	61,448	△109,143
預 金 の 純 増 減 (△)	703	△74,934
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	26,002	80,313
借 用 金 (劣 後 特 約 付 借 入 金 を 除 く) の 純 増 減 (△)	101,786	7,570
預 け 金 (日 銀 預 け 金 を 除 く) の 純 増 (△) 減	309	△113
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	7,760	134
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	△6,058	123,651
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 の 純 増 減 (△)	172,101	215,047
外 国 為 替 (資 産) の 純 増 (△) 減	4,492	213
外 国 為 替 (負 債) の 純 増 減 (△)	△140	△7
資 金 運 用 に よ る 収 入	28,766	35,369
資 金 調 達 に よ る 支 出	△7,053	△11,855
そ の 他	△17,691	35,941
小 計	357,583	288,034
法人税等の支払額又は還付額 (△ は 支 払)	1,186	△2,205
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	358,769	285,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△217,598	△261,365
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	15,504	96,503
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	35,386	38,183
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△471	△599
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	459	1,267
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△263	△488
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△166,982	△126,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△1,649	△15,394
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△1,649	△15,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,153	143,929
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,426	2,368,249
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,212,579	2,512,179

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
(4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に339,727百万円含まれております。

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,432百万円
危険債権額	34,732百万円
三月以上延滞債権額	851百万円
貸出条件緩和債権額	33,185百万円
合計額	76,201百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間財務諸表

- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,833百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 828,923百万円 |
| 貸出金 | 1,475,853百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,116百万円 |
| コールマネー | 73,700百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 601,287百万円 |
| 借入金 | 1,405,900百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、有価証券35,932百万円及びその他の資産604百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、金融商品等差入担保金6,938百万円及び保証金316百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,049,904百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,019,930百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 7,968百万円 |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 56,999百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,402百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、株式等売却益5,084百万円及び貸倒引当金戻入益2,347百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 864百万円 |
| 無形固定資産 | 640百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損142百万円及び信用保証協会責任共有制度負担金85百万円を含んでおります。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,394	5.60	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	4,398	利益剰余金	1.60	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,512,927百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△748
現金及び現金同等物	2,512,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	1,576,404	1,576,404	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	4,191,615 △39,530		
	4,152,084	4,166,411	14,326
資産計	5,728,489	5,742,815	14,326
(1) 預金	5,471,097	5,470,393	△704
(2) 譲渡性預金	164,741	164,698	△42
(3) 借用金	1,408,018	1,400,587	△7,430
負債計	7,043,857	7,035,679	△8,178
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,140)	(3,140)	—
デリバティブ取引計	(2,648)	(2,648)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

中間財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	2,197
組合出資金 (*3)	1,010

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理は該当ありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	754,778	—	—	754,778
地方債	—	76,433	—	76,433
社債	—	144,338	6,499	150,837
株式	37,757	—	—	37,757
外国債券	201,430	104,170	—	305,600
その他 (*1)	118,646	113,878	4,843	237,368
資産計	1,112,613	438,820	11,342	1,562,777
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	△5,109	—	△5,109
通貨関連	—	2,461	—	2,461
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△2,648	—	△2,648

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は13,626百万円であります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	4,166,411	4,166,411
資産計	—	—	4,166,411	4,166,411
預金	—	5,470,393	—	5,470,393
譲渡性預金	—	164,698	—	164,698
借入金	—	1,400,587	—	1,400,587
負債計	—	7,035,679	—	7,035,679

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.18%	0.36%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	65.75%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,026	△0	△13	△512	－	－	6,499	－
その他	5,547	－	1	△705	－	－	4,843	－

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

			2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額			91円85銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円		252,521
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		－
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円		252,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株		2,749,032

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

			2024年度中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益			3円48銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円		9,577
普通株主に帰属しない金額	百万円		－
普通株式に係る中間純利益	百万円		9,577
普通株式の期中平均株式数	千株		2,749,032

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	23,079	196	23,276	23,400	393	23,794
役 務 取 引 等 収 支	2,817	15	2,832	3,379	12	3,392
そ の 他 業 務 収 支	△853	△406	△1,259	△5,755	△129	△5,885
業 務 粗 利 益	25,043	△193	24,849	21,024	276	21,300
業 務 粗 利 益 率	0.80%	△0.11%	0.76%	0.75%	0.13%	0.72%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業 務 純 益	8,524	4,881
実 質 業 務 純 益	8,803	4,881
コ ア 業 務 純 益	8,810	10,623
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	9,059	10,811

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,693	36	6,730	7,476	35	7,511
うち預金・貸出業務	2,839	0	2,840	3,152	0	3,153
うち為替業務	1,401	35	1,437	1,410	34	1,445
うち証券関連業務	137	—	137	132	—	132
うち代理業務	113	—	113	130	—	130
うち保護預り・貸金庫業務	33	—	33	31	—	31
うち保証業務	43	0	43	38	0	39
うち投資信託・保険販売業務	2,124	—	2,124	2,579	—	2,579
役 務 取 引 等 費 用	3,876	20	3,897	4,096	23	4,119
うち為替業務	514	6	521	531	5	536

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国 内 業 務 部 門	△853	△5,755
商品有価証券売買損益	△1	△0
国債等債券売却等損益	△7	△5,741
金融派生商品損益	△844	△13
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△406	△129
外国為替売買損益	△447	△149
国債等債券売却等損益	△0	—
金融派生商品損益	41	20
そ の 他	—	—
合 計	△1,259	△5,885

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給 料 ・ 手 当	6,099	6,121
退 職 給 付 費 用	△11	△531
福 利 厚 生 費	197	210
減 価 償 却 費	1,420	1,505
土地建物機械賃借料	409	406
営 繕 費	41	60
消 耗 品 費	174	154
給 水 光 熱 費	148	153
旅 費	66	85
通 信 費	402	696
広 告 宣 伝 費	277	370
租 税 公 課	1,415	1,364
そ の 他	5,719	5,670
合 計	16,362	16,268

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(1,020) 62,342	(0) 235	0.75%	(1,124) 55,425	(0) 262	0.94%	
う ち 貸 出 金	41,455	159	0.76%	42,312	167	0.78%	
う ち 有 価 証 券	9,642	48	1.00%	11,872	59	0.98%	
資 金 調 達 勘 定	71,222	4	0.01%	78,671	28	0.07%	
う ち 預 金	55,347	0	0.00%	55,594	7	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,396	0	0.00%	1,557	0	0.03%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	3,406	78	4.56%	3,950	94	4.76%	
う ち 貸 出 金	218	4	3.25%	243	5	4.04%	
う ち 有 価 証 券	3,134	58	3.69%	3,653	67	3.68%	
資 金 調 達 勘 定	(1,020) 3,384	(0) 76	4.47%	(1,124) 3,906	(0) 90	4.61%	
う ち 預 金	83	0	0.54%	64	0	0.69%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	64,728	313	0.96%	58,251	356	1.21%	
う ち 貸 出 金	41,674	163	0.77%	42,555	172	0.80%	
う ち 有 価 証 券	12,776	106	1.66%	15,526	126	1.61%	
資 金 調 達 勘 定	73,586	80	0.21%	81,453	118	0.28%	
う ち 預 金	55,431	1	0.00%	55,658	8	0.02%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,396	0	0.00%	1,557	0	0.03%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.75	4.56	0.96	0.94	4.76	1.21
資 金 調 達 原 価	0.45	4.50	0.65	0.48	4.64	0.69
総 資 金 利 鞘	0.30	0.06	0.31	0.46	0.12	0.52

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	3,585	△1,214	2,370	△2,936	5,625	2,689	
う ち 貸 出 金	2,209	△2,048	161	333	450	783	
う ち 有 価 証 券	△49	302	253	1,110	△92	1,018	
支 払 利 息	32	288	321	152	2,215	2,368	
う ち 預 金	0	△6	△5	1	687	688	
う ち 譲 渡 性 預 金	△1	△0	△1	△8	24	15	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	1,554	3,289	4,843	1,272	368	1,640	
う ち 貸 出 金	△51	134	82	45	91	136	
う ち 有 価 証 券	1,384	1,769	3,153	960	△12	947	
支 払 利 息	1,248	4,954	6,203	1,190	253	1,443	
う ち 預 金	1	15	17	△6	5	△0	
う ち 譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	－	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉							(単位：百万円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受 取 利 息	4,508	2,705	7,214	△3,543	7,841	4,298	
う ち 貸 出 金	2,223	△1,979	244	349	570	920	
う ち 有 価 証 券	580	2,825	3,406	2,261	△295	1,965	
支 払 利 息	634	5,890	6,524	997	2,782	3,780	
う ち 預 金	0	10	11	1	686	688	
う ち 譲 渡 性 預 金	△1	△0	△1	△8	24	15	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.21	0.29
資本経常利益率	6.35	9.38
総資産中間純利益率	0.15	0.23
資本中間純利益率	4.78	7.30

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	41,301	—	41,301 (72.5)	41,345	—	41,345 (73.4)
有 利 息 預 金	34,291	—	34,291 (60.2)	35,075	—	35,075 (62.2)
定期性預金	13,470	—	13,470 (23.7)	12,750	—	12,750 (22.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	13,468	—	13,468 (23.7)	12,749	—	12,749 (22.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	166	74	240 (0.4)	552	61	614 (1.1)
合 計	54,938	74	55,012 (96.6)	54,649	61	54,710 (97.1)
譲渡性預金	1,914	—	1,914 (3.4)	1,647	—	1,647 (2.9)
総 合 計	56,852	74	56,926 (100.0)	56,296	61	56,358 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	41,557	—	41,557 (71.9)	42,462	—	42,462 (74.2)
有 利 息 預 金	34,827	—	34,827 (60.2)	35,927	—	35,927 (62.8)
定期性預金	13,584	—	13,584 (23.5)	12,858	—	12,858 (22.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	13,582	—	13,582 (23.5)	12,856	—	12,856 (22.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	1	—	1 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	206	83	290 (0.5)	272	64	337 (0.6)
合 計	55,347	83	55,431 (95.9)	55,594	64	55,658 (97.3)
譲渡性預金	2,396	—	2,396 (4.1)	1,557	—	1,557 (2.7)
総 合 計	57,744	83	57,828 (100.0)	57,151	64	57,216 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度中間期							
定期預金	353,133	287,120	598,722	56,173	29,566	20,654	1,345,369
固 定 金 利 定 期 預 金	353,112	287,114	598,690	56,112	29,526	20,654	1,345,210
変 動 金 利 定 期 預 金	21	5	31	61	39	—	158
2024年度中間期							
定期預金	329,374	266,565	552,768	48,463	35,685	40,697	1,273,554
固 定 金 利 定 期 預 金	329,337	266,561	552,747	48,437	35,653	40,697	1,273,434
変 動 金 利 定 期 預 金	36	3	21	26	32	—	120

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	905	—	905	496	—	496
証 書 貸 付	37,403	224	37,627	38,055	215	38,270
当 座 貸 越	2,882	—	2,882	3,079	—	3,079
割 引 手 形	68	—	68	68	—	68
合 計	41,259	224	41,484	41,700	215	41,916

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	858	—	858	663	—	663
証 書 貸 付	37,714	218	37,932	38,511	243	38,754
当 座 貸 越	2,812	—	2,812	3,066	—	3,066
割 引 手 形	70	—	70	70	—	70
合 計	41,455	218	41,674	42,312	243	42,555

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	1,769,456	556,919	428,532	327,101	1,023,555	42,834	4,148,401
うち 変 動 金 利	—	173,266	139,630	121,467	535,613	42,834	—
うち 固 定 金 利	—	383,652	288,902	205,633	487,942	—	—
2024年度中間期							
貸出金	1,769,783	551,448	464,039	333,478	1,027,888	44,976	4,191,615
うち 変 動 金 利	—	192,161	198,375	143,158	599,031	44,976	—
うち 固 定 金 利	—	359,287	265,663	190,320	428,857	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	1,444	1,092
債 権	13,610	12,904
商 品	—	—
不 動 産	377,129	397,974
そ の 他	—	—
計	392,184	411,971
保 証	1,416,522	1,373,738
信 用	2,339,693	2,405,905
合 計	4,148,401	4,191,615
(うち劣後特約貸出金)	(1,752)	(552)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	58	66
商 品	—	—
不 動 産	1,243	1,412
そ の 他	—	—
計	1,302	1,478
保 証	7,252	4,090
信 用	8,548	8,806
合 計	17,103	14,374

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設 備 資 金	16,231	(39.1)	16,412	(39.2)
運 転 資 金	25,252	(60.9)	25,503	(60.8)
合 計	41,484	(100.0)	41,916	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,148,401	(100.0)	4,191,615	(100.0)
製 造 業	162,037	(3.9)	160,108	(3.8)
農 業、林 業	12,221	(0.3)	11,903	(0.3)
漁 業	13,920	(0.3)	14,939	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	11,179	(0.3)	9,763	(0.2)
建設業	94,542	(2.3)	90,932	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	82,539	(2.0)	89,246	(2.1)
情報通信業	14,938	(0.4)	15,542	(0.4)
運輸業、郵便業	122,986	(3.0)	118,268	(2.8)
卸売業、小売業	271,989	(6.5)	272,940	(6.5)
金融業、保険業	140,344	(3.4)	116,869	(2.8)
不動産業、物品賃貸業	512,716	(12.4)	546,005	(13.0)
その他各種サービス業	338,171	(8.1)	320,304	(7.6)
国・地方公共団体	1,478,683	(35.6)	1,520,778	(36.3)
その他の	892,129	(21.5)	904,011	(21.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－	(－)	－	(－)
政 府 等	－	(－)	－	(－)
合 計	4,148,401	(－)	4,191,615	(－)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	2,276,002	2,233,703
総貸出金に対する比率 (%)	54.86	53.28

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	874,102	885,953
うち住宅ローン残高	778,394	787,234
うち消費性ローン残高	81,912	84,440

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	72.57	302.20	72.87	74.07	349.28	74.37
平均残高	71.79	260.71	72.06	74.03	378.00	74.37

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,963	—	5,963 (41.8)	7,547	—	7,547 (47.8)
地	債	794	—	794 (5.6)	764	—	764 (4.8)
社	債	1,991	—	1,991 (13.9)	1,508	—	1,508 (9.6)
株	式	469	—	469 (3.3)	399	—	399 (2.5)
そ の 他 の 証 券		1,724	3,326	5,050 (35.4)	2,115	3,460	5,576 (35.3)
う ち 外 国 債 券		—	2,950	2,950 (20.7)	—	3,056	3,056 (19.3)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	10,944	3,326	14,271 (100.0)	12,335	3,460	15,796 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,009	—	5,009 (39.2)	7,488	—	7,488 (48.2)
地	債	780	—	780 (6.1)	753	—	753 (4.9)
社	債	2,049	—	2,049 (16.0)	1,589	—	1,589 (10.2)
株	式	251	—	251 (2.0)	243	—	243 (1.6)
そ の 他 の 証 券		1,550	3,134	4,684 (36.7)	1,797	3,653	5,451 (35.1)
う ち 外 国 債 券		—	2,771	2,771 (21.7)	—	3,248	3,248 (20.9)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,642	3,134	12,776 (100.0)	11,872	3,653	15,526 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期									
国	債	74,605	15,375	93,330	21,675	103,988	287,388	—	596,363
地	債	4,316	35,482	8,450	19,858	10,234	1,140	—	79,483
社	債	39,229	19,673	24,424	959	3,037	98,514	13,356	199,194
株	式	—	—	—	—	—	—	46,981	46,981
そ の 他 の 証 券		20,362	48,615	67,232	42,942	67,448	103,563	154,931	505,095
う ち 外 国 債 券		19,880	34,089	43,696	36,112	56,426	98,448	6,441	295,094
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度中間期									
国	債	15,140	149,240	192,067	46,977	89,053	262,300	—	754,778
地	債	28,070	11,285	9,115	17,322	10,639	—	—	76,433
社	債	7,666	28,251	11,904	735	2,872	91,036	8,371	150,837
株	式	—	—	—	—	—	—	39,954	39,954
そ の 他 の 証 券		12,410	60,185	61,471	42,415	49,592	140,327	191,203	557,607
う ち 外 国 債 券		5,551	45,681	36,983	26,175	48,970	135,888	6,349	305,601
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	19.25	4,482.98	25.06	21.91	5,608.01	28.02
平均残高	16.69	3,736.41	22.09	20.77	5,670.74	27.13

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
商 品 国 債		21	13
商 品 地 方 債		316	167
合 計		337	180

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区分					2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					8,916	7,432
危険債権					37,320	34,732
三ヶ月以上延滞債権					431	851
貸出条件緩和債権					34,989	33,185
合計					81,657	76,201
正常債権					4,092,982	4,137,957

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)
	2023年度中間期					2024年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	26,225	26,504	－	26,225	26,504	26,989	25,056	－	26,989	25,056	
個別貸倒引当金	14,556	15,283	139	14,417	15,283	16,054	14,577	1,062	14,992	14,577	
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計	40,782	41,787	139	40,643	41,787	43,043	39,633	1,062	41,981	39,633	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額			0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	39,636	17,505	22,130	34,573	12,217	22,356
	債 券	254,123	249,129	4,993	185,264	181,462	3,801
	国 債	150,018	145,732	4,286	128,651	125,163	3,488
	地 方 債	38,517	38,154	362	37,426	37,262	163
	社 債	65,587	65,242	344	19,186	19,036	150
	そ の 他	136,401	118,101	18,300	313,429	284,576	28,852
	小 計	430,161	384,737	45,424	533,266	478,255	55,010
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	5,151	5,714	△562	3,183	3,701	△517
	債 券	620,919	656,343	△35,424	796,785	831,855	△35,069
	国 債	446,344	475,963	△29,618	626,127	654,524	△28,397
	地 方 債	40,966	41,671	△704	39,007	39,671	△664
	社 債	133,607	138,709	△5,101	131,651	137,659	△6,007
	そ の 他	367,676	399,664	△31,987	243,167	254,701	△11,534
	小 計	993,747	1,061,722	△67,975	1,043,137	1,090,258	△47,121
合 計		1,423,908	1,446,459	△22,550	1,576,404	1,568,514	7,889

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,192	2,197
組合出資金	1,017	1,010

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大いといと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	18,982	18,507	100	100	15,578	13,620	78	76
	受取固定・支払変動	8,741	8,503	22	20	7,789	6,810	△25	△26
	受取変動・支払固定	10,241	10,003	78	80	7,789	6,810	103	103
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	100	100	—	—	78	76

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	59,099	50,304	△1	△1	61,993	61,993	△32	△32
	為 替 予 約	64,982	—	△579	△579	36,092	—	445	445
	売 建	52,706	—	△591	△591	29,652	—	433	433
	買 建	12,275	—	12	12	6,439	—	12	12
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△581	△581	—	—	413	413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、その他 有価証券、 預金、譲渡性 預金等の有利 息の金融資産・負債	2,206,021	2,173,416	14,834	貸出金、その他 有価証券、 預金、譲渡性 預金等の有利 息の金融資産・負債	2,541,583	1,357,889	△5,188
	受取固定・支払変動		1,808,700	1,788,700	△7,189		2,065,900	887,700	△7,289
	受取変動・支払固定		397,321	384,716	22,023		475,683	470,189	2,101
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—	
金 利 スワップの 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	14,834	—	—	—	△5,188

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度中間期			主なヘッジ対象	2024年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等の 金融資産・負債	111,135	15,785	△2,903	外貨建の貸出金、有価証 券、預金、外国為替等の 金融資産・負債	100,528	29,862	2,047
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
合 計		—	—	—	△2,903	—	—	—	2,047

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

第126期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74
危険債権	347
要管理債権	340
正常債権	41,380
合 計	42,142

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	213
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	212
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・ 貸倒引当金の計上基準	190
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	324
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	230
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	323,324
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	325,326,327
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	327
* 内部格付制度の管理と検証手続	327
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	325,326,327
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	326,327
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	216
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	216
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	190
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	228,331

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)	
	単体	
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	214	
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	215,216	
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	217	
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	217,218	
(3) 業種別の貸出金償却の額	218	
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	219,220	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	221,222	
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	223	
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	223	
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	224	
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、ELdefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	225	
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	226	
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	226	
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	226	
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	226	
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	227	
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	227	
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	227	
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	227	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
5-2. CVAリスクに関する事項	227	
6. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. 株式等エクスポージャーに関する事項	228	
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	228	
9. 金利リスクに関する事項	228	
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	229,230	
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	49	

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	226,869	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,130	226,869
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	115,841	113,193
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,786	4,398
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,844	5,759
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	4,844	5,759
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,216	—
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	238,191	232,628
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,395	2,251
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,395	2,251
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,024	1,301
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	6,737	8,468
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	10,158	12,021
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	228,032	220,607
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,816,169	1,702,331
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,040	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	27,040	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,783	56,460
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	338,621	111,750
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	2,212,574	1,870,542
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	10.30%	11.79%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	1,816,169	182,133	1,702,331	169,963
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	1,446,742	151,910	1,307,365	137,358
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,973	157	2,500	200
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,973	157	2,500	200
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	1,814,196	181,976	1,699,831	169,763
事業法人向けエクスポージャー（注3）	846,780	98,138	823,596	93,149
ソブリン向けエクスポージャー	41,064	3,308	37,135	2,992
金融機関等向けエクスポージャー	161,520	13,289	66,083	5,409
居住用不動産向けエクスポージャー	118,750	12,010	121,422	12,205
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,716	1,399	11,892	1,530
その他リテール向けエクスポージャー	47,157	6,043	46,351	5,928
証券化エクスポージャー	1,316	105	998	79
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	98,733	7,898	79,646	6,371
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	98,733	7,898	79,646	6,371
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	249,192	20,604	304,125	25,338
ルック・スルー方式	249,192	20,604	304,125	25,338
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	32,052	2,624	43,216	3,528
その他資産等（注4）	185,404	14,832	154,166	12,333
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	2	0
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	21,501	1,720	11,193	895
限定的なBA-CVA	21,501	1,720	11,193	895
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	57,783	4,622	56,460	4,516
資本フロア調整額	338,621	27,089	111,750	8,940
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	2,212,574	177,005	1,870,542	149,643

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	51	12	27	42	5	—	—	—	—	—	25
2	損失の件数	4	2	3	2	1	—	—	—	—	—	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	51	12	27	42	5	—	—	—	—	—	25
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	—	17	42	—	—	—	—	—	—	18
7	損失の件数	2	—	1	2	—	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	—	17	42	—	—	—	—	—	—	18
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	30	12	27	42	5	—	—	—	—	21
2	損失の件数	1	3	2	3	2	1	—	—	—	—	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	30	12	27	42	5	—	—	—	—	21
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	21	19	—	17	42	—	—	—	—	—	15
7	損失の件数	1	1	—	1	2	—	—	—	—	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	21	19	—	17	42	—	—	—	—	—	15
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2018年度中間期は、2018年4月1日から2018年9月30日までのオペレーショナル・リスク損失を集計したものを記載しています。

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	44,919		
2	資金運用収益	53,529	43,693	42,683
3	資金調達費用	12,681	1,794	613
4	金利収益資産	7,404,930	6,136,544	6,293,684
5	受取配当金	3,243	3,002	3,693
6	SC（役務要素）	15,752		
7	役務取引等収益	13,177	12,696	12,582
8	役務取引等費用	5,893	5,854	6,831
9	その他業務収益	600	734	911
10	その他業務費用	667	1,557	6,577
11	FC（金融商品要素）	4,380		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	4	3	2
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 9,273	△ 2,049	1,808
14	BI（注）	65,052		
15	BIC（事業規模要素）	7,806		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	65,052		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	45,082		
2	資金運用収益	64,185	53,529	43,693
3	資金調達費用	22,294	12,681	1,794
4	金利収益資産	7,981,013	7,404,930	6,136,544
5	受取配当金	4,361	3,243	3,002
6	SC（役務要素）	14,586		
7	役務取引等収益	14,800	13,177	12,696
8	役務取引等費用	6,131	5,893	5,854
9	その他業務収益	1,696	600	734
10	その他業務費用	859	667	1,557
11	FC（金融商品要素）	4,503		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	7	4	3
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 2,171	△ 9,273	△ 2,049
14	BI（注）	64,171		
15	BIC（事業規模要素）	7,700		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	64,171		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	7,806	7,700
2	ILM（注）	0.59	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	4,622	4,516
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	57,783	56,460

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号イの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	8,724,272	7,445,877	1,228,638	49,756	68,213	9,272,663	7,923,960	1,324,736	23,967	60,490
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,006	2,006	—	—	—	2,541	2,541	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,722,265	7,443,870	1,228,638	49,756	68,213	9,270,122	7,921,419	1,324,736	23,967	60,490
地域別										
国内	8,407,002	7,354,950	1,002,660	49,391	68,213	9,011,533	7,888,298	1,099,268	23,967	60,490
国外	315,263	88,920	225,977	365	—	258,588	33,120	225,467	—	—
業種別										
製造業	223,722	209,784	13,933	4	9,894	198,249	183,877	14,243	127	9,413
農業、林業	12,581	12,581	—	—	306	12,212	12,212	—	—	565
漁業	14,251	14,101	150	—	861	15,319	15,189	130	—	87
鉱業、採石業、砂利採取業	11,515	11,182	300	32	—	9,866	9,766	100	0	—
建設業	103,643	100,520	3,122	—	1,362	101,736	98,937	2,798	—	1,218
電気・ガス・熱供給・水道業	89,579	88,376	1,203	—	—	96,754	95,551	1,203	—	7
情報通信業	21,226	20,645	550	30	336	16,342	15,853	450	37	188
運輸業、郵便業	134,836	132,500	1,169	1,167	6,564	123,263	121,164	964	1,135	5,428
卸売業、小売業	305,395	286,922	17,901	571	18,642	296,118	277,898	17,494	726	16,629
金融業、保険業	2,202,465	1,961,032	219,373	22,059	83	1,349,388	1,147,276	192,207	9,903	—
不動産業、物品賃貸業	570,502	555,447	15,055	—	6,119	597,612	583,047	14,565	—	5,386
その他各種サービス業	392,141	352,440	39,572	127	23,248	340,433	332,369	8,035	28	20,667
国・地方公共団体	3,569,473	2,653,168	916,305	—	—	5,051,839	3,979,296	1,072,542	—	—
その他（注3）	1,070,929	1,045,166	—	25,763	793	1,060,985	1,048,977	—	12,007	894
残存期間別（注4）										
1年以下	4,692,797	4,545,739	142,827	4,230	34,668	5,091,722	5,032,751	58,602	368	32,107
1年超3年以下	413,259	296,118	116,494	646	2,643	536,150	292,417	242,918	814	2,766
3年超5年以下	497,642	324,056	172,373	1,211	3,223	596,450	346,384	248,196	1,869	2,681
5年超7年以下	396,031	311,586	84,232	212	5,571	440,887	341,542	98,870	474	5,499
7年超10年以下	574,447	394,852	179,396	198	6,192	513,034	360,916	152,024	92	4,578
10年超	1,946,273	1,395,466	533,312	17,493	15,863	1,919,136	1,386,672	524,124	8,340	12,814
期間の定めのないもの	201,812	176,049	—	25,763	50	172,740	160,733	—	12,007	41

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	26,225	26,504	26,225	26,504	26,989	25,056	26,989	25,056
個別貸倒引当金	14,556	15,283	14,556	15,283	16,054	14,577	16,054	14,577
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,782	41,787	40,782	41,787	43,043	39,633	43,043	39,633

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	14,556	15,283	14,556	15,283	16,054	14,577	16,054	14,577
地域別								
国内	14,556	15,283	14,556	15,283	16,054	14,577	16,054	14,577
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,747	2,771	1,747	2,771	2,335	2,034	2,335	2,034
農業、林業	89	87	89	87	154	131	154	131
漁業	152	147	152	147	37	38	37	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	238	253	238	253	851	635	851	635
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	—	0	0	0	0	0
情報通信業	29	19	29	19	58	11	58	11
運輸業、郵便業	158	129	158	129	193	119	193	119
卸売業、小売業	7,694	7,223	7,694	7,223	6,902	5,820	6,902	5,820
金融業、保険業	33	32	33	32	1	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	913	776	913	776	816	864	816	864
その他各種サービス業	3,164	3,529	3,164	3,529	4,310	4,547	4,310	4,547
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	333	311	333	311	391	371	391	371

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	129
農業、林業	—	21
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	251
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	0	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	0	402

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	47	—	47	—	14	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	19	—	19	—	19	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トラंザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	67	—	67	—	33	50.00%

2024年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	58	—	58	—	17	30.00%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12	—	12	—	12	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	71	—	71	—	30	42.56%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	47	—	—	—	—	—	—	47	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	19	—	—	—	19
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%						その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—						—	—	—
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額														
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—			
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—			
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—		
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		58		—		—		—		—	—	—	58	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		12	—	—	—	12
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—
	100%			150%			250%			400%			その他	合計	
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—	—	
	45%			75%			100%			その他			合計		
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—			—			—			—			—	—	
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%					その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%	その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%					その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—					—	—
	70%			90%			110%			150%			その他	合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%									その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—	—	—
	60%						その他						合計		
不動産関連向け													—	—	—
うち、その他不動産関連	60%						その他						合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—												—	—	—
	100%				150%				その他				合計		
不動産関連向け	—				—				—				—	—	—
うち、ADC向け													—	—	—
	50%			100%			150%			その他			合計		
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	—			—			—			—			—	—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—	—	—
	0%			10%			20%			その他			合計		
現金	—			—			—			—			—	—	—
取立未済手形	—			—			—			—			—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—	—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	47	—	—	47
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	19	—	—	19
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	67	—	—	67

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	58	—	—	58
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	12	—	—	12
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	71	—	—	71

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	—	—	—	73
	2年半以上	70%	9,236	—	31,774	—
良	2年半未満	70%	—	136	110	1,282
	2年半以上	90%	16,202	1,129	21,363	443
可	—	115%	8,022	—	7,593	—
弱い	—	250%	95	—	10	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			33,557	1,266	60,852	1,799

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2023年度中間期		2024年度中間期	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	890	320	1,290	1,401
	2年半以上	120%	—	—	5,397	—
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			890	320	6,687	1,401

■事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	40.53%		24.79%	500,516	12,879	14,767	40.00%
格付5～7	正常先	0.63%	35.47%		56.81%	779,302	39,699	7,291	40.00%
格付8	要注意先	8.00%	32.58%		111.60%	194,205	4,123	17	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.16%	35.16%	0.00%	64,757	268	—	—
合 計						1,538,782	56,972	22,076	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	40.31%		25.10%	469,488	13,163	16,132	40.00%
格付5～7	正常先	0.56%	35.19%		53.58%	757,749	36,196	4,106	40.00%
格付8	要注意先	7.61%	32.43%		110.00%	194,007	2,661	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	35.12%	35.12%	0.00%	57,270	240	—	—
合 計						1,478,516	52,261	20,238	40.00%

2023年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		1.05%	3,854,187	18,154	—	—
格付5～7	正常先	0.34%	45.00%		49.71%	273	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						3,854,460	18,204	—	—

2024年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	45.00%		0.69%	5,274,489	18,413	—	—
格付5～7	正常先	0.31%	45.00%		48.91%	138	50	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						5,274,627	18,463	—	—

2023年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	36.95%		8.26%	1,002,303	900,475	1,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.30%	8.56%		7.50%	1,500	55,235	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,003,804	955,711	1,200	40.00%

2024年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引当額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.99%		5.87%	93,856	965,024	1,300	40.00%
格付5～7	正常先	0.18%	9.09%		5.77%	—	66,715	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						93,856	1,031,740	1,300	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、基礎的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2023年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.77%	—	14.03%	755,407			
延滞	18.66%	27.93%	—	134.41%	6,501			
デフォルト	100.00%	25.63%	20.91%	58.98%	6,744			
合 計	1.40%	25.79%	—	15.44%	768,653			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	91.74%	—	31.39%	13,496	14,147	65,823	21.49%
延滞	23.96%	91.68%	—	230.32%	725	7	142	4.99%
デフォルト	100.00%	90.66%	73.09%	219.61%	149	10	210	5.00%
合 計	2.18%	91.73%	—	37.55%	14,370	14,165	66,176	21.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.50%	35.87%	—	27.54%	81,813	569	288	112.49%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.66%	37.44%	15.21%	3,814	11	3	20.63%
合 計	5.87%	36.00%	—	26.99%	85,627	581	292	111.26%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.20%	0.00%	—	0.00%	4,489	—	—	—
非延滞	0.63%	80.14%	—	56.42%	40,118	558	1,005	55.61%
延滞	18.85%	82.77%	—	159.06%	402	3	—	—
デフォルト	100.00%	51.80%	42.45%	116.85%	244	—	—	—
合 計	1.28%	72.16%	—	52.13%	45,254	562	1,005	55.95%

2024年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	26.38%	—	14.08%	765,389			
延滞	17.70%	27.94%	—	133.60%	6,722			
デフォルト	100.00%	26.13%	20.64%	68.63%	6,776			
合 計	1.37%	26.39%	—	15.58%	778,888			
適格リボリング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	92.75%	—	33.12%	14,540	14,585	62,301	23.41%
延滞	23.89%	92.39%	—	231.50%	826	9	188	5.00%
デフォルト	100.00%	91.55%	72.89%	233.21%	120	11	225	5.00%
合 計	2.16%	92.73%	—	39.51%	15,487	14,606	62,715	23.28%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.57%	35.88%	—	28.29%	77,726	519	262	106.78%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.88%	37.79%	13.57%	3,688	10	4	7.69%
合 計	6.01%	36.01%	—	27.63%	81,414	529	266	105.11%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.19%	0.00%	—	0.00%	4,222	—	—	—
非延滞	0.62%	81.13%	—	56.35%	39,699	513	966	53.17%
延滞	18.04%	81.54%	—	155.95%	521	1	—	—
デフォルト	100.00%	52.98%	42.90%	125.95%	186	—	—	—
合 計	1.20%	73.43%	—	52.52%	44,628	515	966	53.31%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引当額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引当額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2023年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2024年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	24,726	24,454	△ 271
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,887	1,823	△ 64
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	157	195	38
その他リテール向けエクスポージャー	1,199	1,012	△ 186

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2023年度中間期、2024年度中間期ともに損失の実績はありません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権は増加したものの貸倒引当金が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの貸倒引当金等が増加したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2024年度中間期は2023年度中間期と比較して損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2023年度中間期			2024年度中間期		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/ 09時点)	イ 実績値 (2022/10～ 2023/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/ 09時点)	イ 実績値 (2023/10～ 2024/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		26,172		30,456	25,072	5,383
ソブリン向けエクスポージャー		—		23	—	23
金融機関等向けエクスポージャー		—		367	—	367
居住用不動産向けエクスポージャー		1,901		2,509	1,847	662
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		315		542	342	199
その他リテール向けエクスポージャー		1,455		2,270	1,150	1,120

※2023年9月末から基礎的内部格付手法を適用しているため、2022年9月末時点の損失額の推計値は記載していません。

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	399,543	322,078	267,268	—	631,024	326,835	213,374	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	399,543	322,078	267,268	—	631,024	326,835	213,374	—
事業法人向けエクスポージャー	9,149	322,078	105,475	—	8,722	326,835	93,241	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	45,939	—	—	—	8,967	—
金融機関等向けエクスポージャー	385,904	—	—	—	618,079	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,425	—	—	—	3,476	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	50,555	—	—	—	47,869	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,489	—	61,871	—	4,222	—	59,819	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,823	15,689
II 担保の種類別の額	13,669	5,270
適格金融資産担保（注）	13,669	5,270
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	23,839	11,959
派生商品取引	23,839	11,959
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注)「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	6,625		5,023	
(1) 主な原資産の種類別	6,625		5,023	
リース料	68		—	
消費者ローン	1,871		840	
住宅ローン	4,686		4,183	
(2) リスク・ウェイトの区分	6,625	105	5,023	79
20%以下	6,625	105	5,023	79
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,826		2,248	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,111		919	
合 計		1,720		895

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	63,389	56,022
上場している株式等エクスポージャー	47,961	40,003
非上場の株式等エクスポージャー	15,427	16,018
時価額	63,389	56,022
上場している株式等エクスポージャー	47,961	40,003
非上場の株式等エクスポージャー	15,427	16,018
売却および償却に伴う損益の額	312	4,126
評価損益の額	23,791	24,070
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	23,791	24,070
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	63,389	56,022
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	63,389	56,022

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	245,248	311,761
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	245,248	311,761

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク				
項番		イ	ロ	ハ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1	上方パラレルシフト	16,725	13,439	11,263
2	下方パラレルシフト	19,609	18,035	3,170
3	スティープ化	7,566	6,530	△ 12,913
4	フラット化			
5	短期金利上昇			
6	短期金利低下			
7	最大値（注2）	19,609	18,035	11,263
				21,640
		ホ		ヘ
		2023年度中間期		2024年度中間期
8	自己資本の額	228,032		220,607

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.076年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	397,801	650,349	397,820	650,368
うち、基礎的内部格付手法適用分	397,801		397,801	
中堅中小企業向けエクスポージャー	412,197	610,013	412,197	610,013
うち、基礎的内部格付手法適用分	412,197		412,197	
ソブリン向けエクスポージャー	41,064	32,702	41,064	32,702
うち、我が国の地方公共団体向け	32	—	32	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	83	100	83	100
うち、我が国の政府関係機関向け	21,905	11,037	21,905	11,037
うち、地方三公社向け	127	54	127	54
金融機関等向けエクスポージャー	161,520	342,516	161,534	342,531
居住用不動産向けエクスポージャー	118,750	464,216	118,750	464,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,716	14,120	10,716	14,120
その他リテール向けエクスポージャー	47,157	98,790	47,157	98,790
株式等エクスポージャー	—	—	98,733	39,565
特定貸付債権	36,781	42,165	36,781	42,165
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	23,565	26,213	23,565	26,213
購入債権	32,052	33,600	32,052	33,600
合 計	1,258,042	2,288,475	1,356,809	2,328,075

(単位：百万円)

	2024年度中間期			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	375,930	654,449	375,943	654,462
うち、基礎的内部格付手法適用分	375,930		375,930	
中堅中小企業向けエクスポージャー	382,932	583,240	382,932	583,240
うち、基礎的内部格付手法適用分	382,932		382,932	
ソブリン向けエクスポージャー	37,135	31,390	37,135	31,390
うち、我が国の地方公共団体向け	32	—	32	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	55	100	55	100
うち、我が国の政府関係機関向け	20,239	10,103	20,239	10,103
うち、地方三公社向け	59	27	59	27
金融機関等向けエクスポージャー	66,083	130,933	66,100	130,950
居住用不動産向けエクスポージャー	121,422	465,815	121,422	465,815
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,892	14,753	11,892	14,753
その他リテール向けエクスポージャー	46,351	94,009	46,351	94,009
株式等エクスポージャー	—	—	79,646	41,515
特定貸付債権	64,733	79,857	64,733	79,857
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	47,155	57,017	47,155	57,017
購入債権	43,216	46,582	43,216	46,582
合 計	1,149,699	2,101,032	1,229,376	2,142,577

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	1,316	1,316	998	998

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

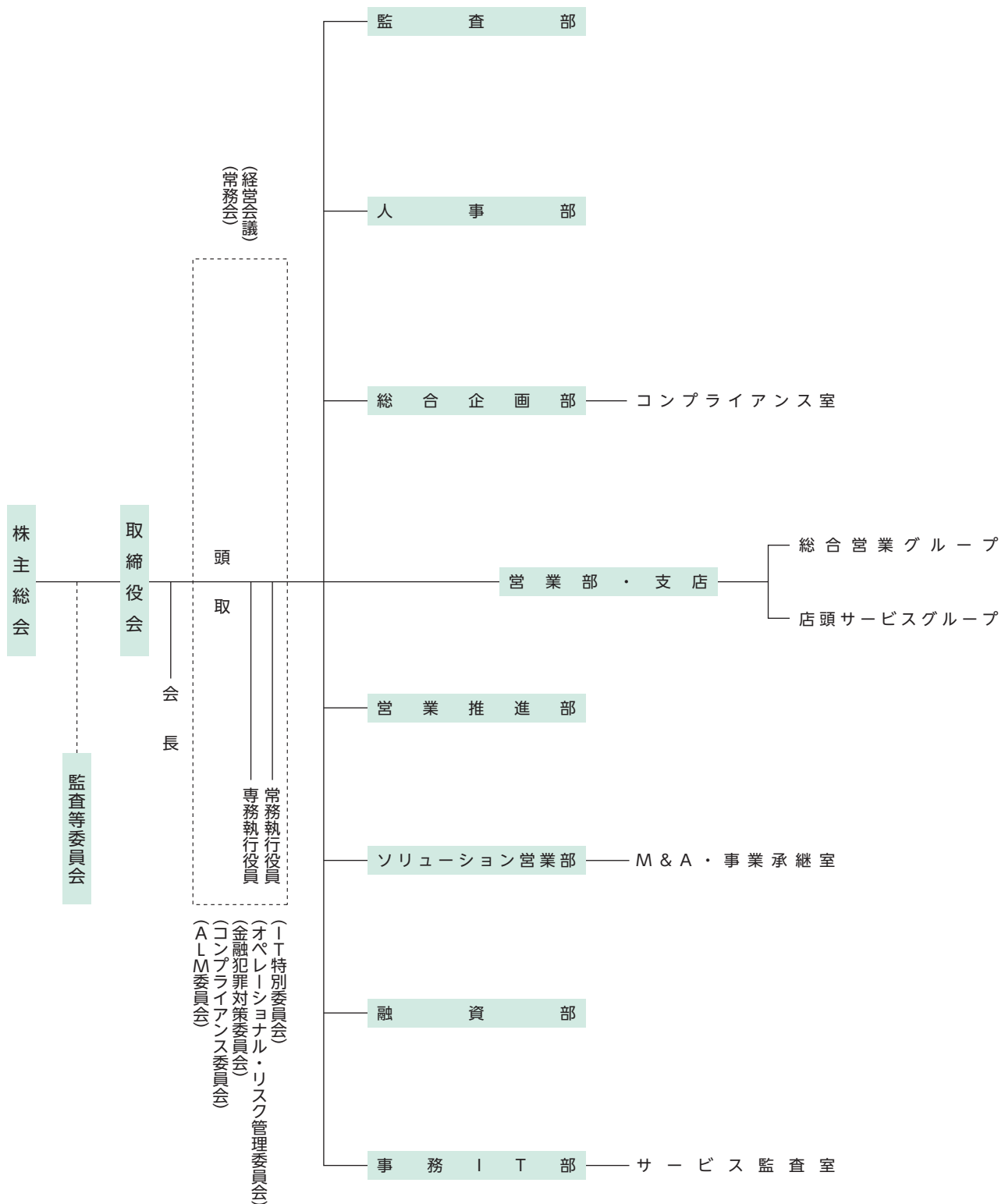
※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

FUKUOKA CHUO BANK

福岡中央銀行
財務データ編

組織図



2025年1月6日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	ふるむらじろう 古村至朗	取締役頭取（代表取締役）	あらきえいじ 荒木英二
取締役専務執行役員	えざとひでき 江里秀樹	取締役常務執行役員（事務ⅠT部長委嘱）	おかのの 岡野みゆき
取締役常務執行役員	えのむとけいご 榎本圭吾	取締役常務執行役員	しめのよし 占野義隆
取締役（監査等委員・常勤）	せとぐちかつし 瀬戸口克	取締役（監査等委員・社外）	たかきなおと 高木直人
取締役（監査等委員・社外）	もりたしょうご 森田省吾	常務執行役員（総合企画部長委嘱）	かわむらたかとし 河村孝利
常務執行役員（人事部長委嘱）	ほしくまひろし 星熊博志	執行役員（本店営業部長委嘱）	いとうせいご 伊藤成午
執行役員（小倉支店・門司支店長委嘱）	おおたかずま 大田一馬		

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,850	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

(1)普通株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	27,364	－	－	－	27,364	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

(2)第1回A種優先株式

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	1,138	－	－	－	1,138	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前中間期比3千7百万円増加し、45億2百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前中間期比5億3千4百万円増加し、43億3千5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比4億9千7百万円減少し、1億6千7百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億2千9百万円減少し、2億3千1百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比334億円増加し、5,157億円となりました。貸出金は、前年度末比22億円減少し、4,155億円となりました。また、有価証券は、前年度末比208億円増加し、1,601億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比387億円増加し、6,694億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	4,495	4,465	4,502	8,737	10,388
経常利益又は経常損失(△)	百万円	911	664	167	1,257	△1,772
中間純利益	百万円	669	460	231	－	－
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	－	－	－	1,027	△992
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	－	－	－	－	－
資本金	百万円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数	千株	普通株式 2,737	普通株式 2,737	普通株式 2,736	普通株式 2,737	普通株式 2,736
		第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 113	第1回A種優先株式 300	第1回A種優先株式 113
純資産額	百万円	29,986	31,682	29,881	30,489	30,446
総資産額	百万円	587,017	577,845	669,495	556,476	630,740
預金残高	百万円	524,687	513,860	504,437	485,962	482,117
貸出金残高	百万円	427,640	402,106	415,561	424,510	417,852
有価証券残高	百万円	84,979	90,947	160,111	89,319	139,227
1株当たり純資産額	円	10,023.27	10,642.92	10,500.52	10,197.30	10,697.54
1株当たり中間純利益	円	239.33	161.33	80.77	－	－
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	－	－	－	362.49	△379.05
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	172.24	118.33	72.37	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	264.16	－
1株当たり配当額	円	普通株式 25.00	普通株式 25.00	普通株式 77.40	普通株式 50.00	普通株式 101.30
		第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 87.50	第1回A種優先株式 175.00	第1回A種優先株式 175.00
自己資本比率	%	5.10	5.48	4.46	5.47	4.82
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.46	9.40	9.06	9.38	9.27
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,753	48,099	46,209	△3,538	86,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,980	△364	△21,593	△9,704	△47,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△118	△89	△219	△210	△1,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	54,770	66,572	80,569	－	－
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	－	－	－	18,926	56,173
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	440 [95]	433 [97]	436 [39]	418 [97]	417 [40]

- (注) 1.2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年12月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、(中間)貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2022年度以降は現金及び日本銀行への預け金に変更しております。
5.2023年度以降の平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	66,927	81,463
有 価 証 券 ※1、3、7	90,947	160,111
貸 出 金 ※1、2、3、4	402,106	415,561
外 国 為 替	36	35
そ の 他 資 産 ※1	5,302	1,430
そ の 他 の 資 産 ※3	5,302	1,430
有 形 固 定 資 産 ※5、6	12,901	13,021
無 形 固 定 資 産	231	219
前 払 年 金 費 用	2,462	2,613
繰 延 税 金 資 産	－	338
支 払 承 諾 見 返 ※1	164	158
貸 倒 引 当 金	△3,235	△5,459
資 産 の 部 合 計	577,845	669,495
[負債の部]		
預 金 ※3	513,860	504,437
譲 渡 性 預 金	15,332	11,262
コ ー ル マ ネ ー	－	2,800
債券貸借取引受入担保金 ※3	－	100,688
借 用 金 ※3	13,200	14,000
そ の 他 負 債	1,677	4,410
未 払 法 人 税 等	122	51
リ ー ス 債 務	17	14
資 産 除 去 債 務	7	7
そ の 他 の 負 債 ※3	1,530	4,337
睡眠預金払戻損失引当金	30	－
株 式 給 付 引 当 金	69	55
繰 延 税 金 負 債	14	－
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,813	1,800
支 払 承 諾	164	158
負 債 の 部 合 計	546,163	639,614
[純資産の部]		
資 本 金	4,000	4,000
資 本 剰 余 金	2,703	2,703
資 本 準 備 金	2,703	2,703
利 益 剰 余 金	20,172	16,795
利 益 準 備 金	1,396	1,396
その他利益剰余金	18,776	15,399
固定資産圧縮積立金	505	502
別 途 積 立 金	17,525	15,442
繰越利益剰余金	745	△545
自 己 株 式	△113	－
株 主 資 本 合 計	26,762	23,499
その他有価証券評価差額金	813	2,294
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	4,105	4,086
評価・換算差額等合計	4,919	6,381
純 資 産 の 部 合 計	31,682	29,881
負債及び純資産の部合計	577,845	669,495

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	4,465	4,502
資 金 運 用 収 益	3,631	3,910
(うち貸出金利息)	(3,175)	(3,106)
(うち有価証券利息配当金)	(418)	(721)
役 務 取 引 等 収 益	578	558
そ の 他 業 務 収 益	0	－
そ の 他 経 常 収 益 ※1	255	34
経 常 費 用	3,801	4,335
資 金 調 達 費 用	57	156
(うち預金利息)	(57)	(112)
役 務 取 引 等 費 用	426	441
そ の 他 業 務 費 用	－	3
営 業 経 費 ※2	3,101	2,912
そ の 他 経 常 費 用 ※3	215	821
経 常 利 益	664	167
特 別 利 益	－	2
固 定 資 産 処 分 益	－	2
特 別 損 失	0	29
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	－	29
税引前中間純利益	663	140
法人税、住民税及び事業税	193	34
法 人 税 等 調 整 額	9	△124
法 人 税 等 合 計	203	△90
中 間 純 利 益	460	231

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,000	2,703	1,396	507	16,725	1,177	19,807	△118	26,392
当中間期変動額									
剰余金の配当						△94	△94		△94
中間純利益						460	460		460
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								5	5
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－		－
別途積立金の積立					800	△800	－		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	800	△432	365	4	370
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	505	17,525	745	20,172	△113	26,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8	4,105	4,096	30,489
当中間期変動額				
剰余金の配当				△94
中間純利益				460
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				5
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	822		822	822
当中間期変動額合計	822	－	822	1,193
当中間期末残高	813	4,105	4,919	31,682

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,000	2,703	1,396	504	15,660	△778	16,783	23,487
当中間期変動額								
剰余金の配当					△218		△218	△218
中間純利益						231	231	231
固定資産圧縮積立金の取崩				△2		2	－	－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	△2	△218	233	12	12
当中間期末残高	4,000	2,703	1,396	502	15,442	△545	16,795	23,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,872	4,086	6,959	30,446
当中間期変動額				
剰余金の配当				△218
中間純利益				231
固定資産圧縮積立金の取崩				－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△577		△577	△577
当中間期変動額合計	△577	－	△577	△565
当中間期末残高	2,294	4,086	6,381	29,881

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	663	140
減 価 償 却 費	223	166
減 損 損 失	－	29
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	26	570
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△13
資 金 運 用 収 益	△3,631	△3,910
資 金 調 達 費 用	57	156
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△179	△0
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	0	△2
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	22,404	2,290
預 金 の 純 増 減 (△)	27,898	22,320
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	15,202	11,132
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△21,600	△2,200
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,091	△124
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	－	△16,200
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	－	21,551
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3	1
資 金 運 用 に よ る 収 入	3,632	3,926
資 金 調 達 に よ る 支 出	△210	△197
そ の 他	△1,363	6,614
小 計	48,209	46,228
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△109	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,099	46,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△6,948	△27,063
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	2,190	1,607
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	4,542	3,949
有形固定資産の取得による支出	△126	△61
有形固定資産の売却による収入	－	21
無形固定資産の取得による支出	△21	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	△21,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△94	△219
自己株式の取得による支出	△0	－
自己株式の売却による収入	5	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,646	24,396
現金及び現金同等物の期首残高	18,926	56,173
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	66,572	80,569

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 6.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
（会計方針の変更）
従来、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金でありましたが、当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合（2023年10月1日）に伴い、現金及び日本銀行への預け金に変更しております。
この方針の変更により、当中間会計期間の現金及び現金同等物の期末残高が889百万円減少し、前中間会計期間の現金及び現金同等物の期末残高が350百万円減少しております。
- 7.グループ通算制度の適用
当行は、グループ通算制度を適用しております。
- 8.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

中間財務諸表

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,597百万円
危険債権額	16,853百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円
合計額	20,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,763百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	113,690百万円
貸出金	16,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	315百万円
債券貸借取引受入担保金	100,688百万円
借入金	14,000百万円
その他の負債	81百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金4百万円、有価証券5,715百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金46百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形等はありません。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、73,040百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が72,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 7,713百万円

- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は980百万円であります。

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料10百万円、償却債権取立益7百万円及び株式等売却益4百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 127百万円 |
| 無形固定資産 | 38百万円 |
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額710百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,736	—	—	2,736	
第1回A種優先株式	113	—	—	113	
合計	2,850	—	—	2,850	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1回A種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	208	76.30	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回 A種優先株式	9	87.50	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	211	利益剰余金	77.40	2024年9月30日	2024年12月9日
	第1回 A種優先株式	9	利益剰余金	87.50	2024年9月30日	2024年12月9日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 81,463百万円 |
| 預け金 (日本銀行預け金を除く) | △893 |
| 現金及び現金同等物 | 80,569 |

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	158,994	158,994	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	415,561 △5,307		
	410,254	414,160	3,906
資産計	569,248	573,155	3,906
(1) 預金	504,437	504,334	△103
(2) 譲渡性預金	11,262	11,255	△6
(3) 借入金	14,000	13,975	△24
負債計	529,700	529,564	△135
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	566
組合出資金（*3）	551

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	102,080	—	—	102,080
地方債	—	2,818	—	2,818
社債	—	26,622	982	27,604
株式	6,297	—	—	6,297
外国債券	—	2,160	5,283	7,444
その他（*）	1,601	9,047	—	10,649
資産計	109,979	40,648	6,266	156,895

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は2,099百万円であります。

中間財務諸表

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	414,160	414,160
資産計	—	—	414,160	414,160
預金	—	504,334	—	504,334
譲渡性預金	—	11,255	—	11,255
借入金	—	13,975	—	13,975
負債計	—	529,564	—	529,564

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05% ～ 4.26%	0.37%
		倒産時の損失率	100.00%	100.00%

中間財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	987	-	△5	-	-	-	982	-
外国債券	5,283	-	0	-	-	-	5,283	-

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

			2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)			10,500円52銭
純資産の部の合計額	百万円		29,881
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		1,147
(うち優先株式)	百万円		(1,138)
(うち優先株式に係る配当額)	百万円		(9)
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円		28,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株		2,736

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

			2024年度中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)			80円77銭
中間純利益	百万円		231
普通株主に帰属しない金額	百万円		9
(うち優先株式配当額)	百万円		(9)
普通株式に係る中間純利益	百万円		221
普通株式の期中平均株式数	千株		2,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)			72円37銭
中間純利益調整額	百万円		9
(うち優先株式配当額)	百万円		(9)
普通株式増加数	千株		455
(うち優先株式)	千株		(455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			-

中間財務諸表

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 福岡中央銀行
取締役頭取 荒木 英二

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	3,544	29	3,574	3,734	18	3,753
役 務 取 引 等 収 支	151	－	151	117	－	117
そ の 他 業 務 収 支	0	－	0	△3	△0	△3
業 務 粗 利 益	3,696	29	3,726	3,848	18	3,866
業 務 粗 利 益 率	1.45%	0.54%	1.46%	1.36%	0.47%	1.37%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業 務 純 益	580	244
実 質 業 務 純 益	580	869
コ ア 業 務 純 益	580	873
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	580	873

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	578	－	578	558	－	558
うち預金・貸出業務	153	－	153	181	－	181
うち為替業務	138	－	138	119	－	119
うち証券関連業務	2	－	2	7	－	7
うち代理業務	47	－	47	5	－	5
うち保護預り・貸金庫業務	8	－	8	7	－	7
うち保証業務	2	－	2	1	－	1
うち投資信託・保険販売業務	225	－	225	234	－	234
役 務 取 引 等 費 用	426	－	426	441	－	441
うち為替業務	13	－	13	14	－	14

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国 内 業 務 部 門	－	△3
商品有価証券等売買損益	－	△0
国債等債券売却等損益	－	△3
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
国 際 業 務 部 門	0	△0
外国為替売買損益	0	△0
国債等債券売却等損益	－	－
金融派生商品損益	－	－
そ の 他	－	－
合 計	0	△3

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給 料 ・ 手 当	1,498	1,300
退 職 給 付 費 用	△24	△62
福 利 厚 生 費	16	18
減 価 償 却 費	223	166
土地建物機械賃借料	82	91
営 繕 費	11	19
消 耗 品 費	35	43
給 水 光 熱 費	26	29
旅 費	2	3
通 信 費	59	77
広 告 宣 伝 費	11	18
租 税 公 課	200	203
そ の 他	958	1,002
合 計	3,101	2,912

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(108)	(0)		(78)	(0)		
う ち 貸 出 金	5,067	36	1.41%	5,624	39	1.37%	
う ち 有 価 証 券	771	4	1.00%	1,381	7	1.01%	
資 金 調 達 勘 定	5,499	1	0.02%	6,300	2	0.04%	
う ち 預 金	5,153	1	0.02%	5,091	1	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	152	0	0.00%	112	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	108	0	0.58%	78	0	0.54%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	108	0	0.58%	78	0	0.54%	
資 金 調 達 勘 定	(108)	(0)		(78)	(0)		
う ち 預 金	108	0	0.04%	78	0	0.06%	
う ち 譲 渡 性 預 金	0	0	0.00%	0	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	5,068	36	1.42%	5,624	39	1.38%	
う ち 貸 出 金	4,116	32	1.53%	4,147	31	1.49%	
う ち 有 価 証 券	879	4	0.94%	1,459	7	0.98%	
資 金 調 達 勘 定	5,500	1	0.02%	6,300	2	0.04%	
う ち 預 金	5,154	1	0.02%	5,092	1	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	152	0	0.00%	112	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.41	0.58	1.42	1.37	0.54	1.38
資 金 調 達 原 価	1.15	0.17	1.16	0.99	0.24	0.99
総 資 金 利 鞘	0.26	0.41	0.26	0.38	0.30	0.39

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△110	79	△31	390	△101	288
う ち 貸 出 金	△141	101	△39	23	△93	△69
う ち 有 価 証 券	26	△3	22	307	5	312
支 払 利 息	△2	△4	△7	14	85	99
う ち 預 金	△1	△5	△7	△1	56	55
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△2	0	△2	△8	△1	△10
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	△2	0	△2	△8	△1	△10
支 払 利 息	△0	△0	△0	△0	1	0
う ち 預 金	△0	0	△0	△0	△0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△111	79	△32	393	△114	278
う ち 貸 出 金	△141	101	△39	23	△93	△69
う ち 有 価 証 券	21	△0	20	281	20	302
支 払 利 息	△2	△4	△7	14	85	99
う ち 預 金	△1	△5	△7	△1	56	55
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間） (単位：%)		
	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.22	0.05
資本経常利益率	4.26	1.10
総資産中間純利益率	0.15	0.07
資本中間純利益率	2.95	1.52

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,585	0	2,586 (48.8)	2,579	—	2,579 (50.0)
有 利 息 預 金	1,940	0	1,940 (36.6)	1,973	—	1,973 (38.3)
定期性預金	2,543	—	2,543 (48.0)	2,444	—	2,444 (47.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,543	—	2,543 (48.0)	2,443	—	2,443 (47.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	9	—	9 (0.1)	20	0	21 (0.4)
合 計	5,138	0	5,138 (97.1)	5,044	0	5,044 (97.8)
譲渡性預金	153	—	153 (2.9)	112	—	112 (2.2)
総 合 計	5,291	0	5,291 (100.0)	5,156	0	5,157 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,594	0	2,595 (48.9)	2,595	—	2,595 (49.9)
有 利 息 預 金	1,946	0	1,947 (36.7)	1,962	—	1,962 (37.7)
定期性預金	2,545	—	2,545 (48.0)	2,484	—	2,484 (47.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	2,545	—	2,545 (48.0)	2,484	—	2,484 (47.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	12	—	12 (0.2)	12	0	12 (0.2)
合 計	5,153	0	5,153 (97.2)	5,091	0	5,092 (97.8)
譲渡性預金	151	—	151 (2.8)	112	—	112 (2.2)
総 合 計	5,304	0	5,304 (100.0)	5,204	0	5,204 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2023年度中間期							
定期預金	61,421	40,539	104,192	17,179	25,118	1,706	250,158
固 定 金 利 定 期 預 金	61,416	40,539	104,192	17,178	25,118	1,706	250,151
変 動 金 利 定 期 預 金	5	0	0	0	—	—	6
2024年度中間期							
定期預金	45,463	33,535	101,430	20,376	38,947	805	240,559
固 定 金 利 定 期 預 金	45,463	33,534	101,430	20,376	38,941	805	240,552
変 動 金 利 定 期 預 金	—	0	0	—	5	—	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	220	—	220	239	—	239
証 書 貸 付	3,515	—	3,515	3,605	—	3,605
当 座 貸 越	254	—	254	282	—	282
割 引 手 形	30	—	30	27	—	27
合 計	4,021	—	4,021	4,155	—	4,155

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	213	—	213	226	—	226
証 書 貸 付	3,622	—	3,622	3,621	—	3,621
当 座 貸 越	249	—	249	271	—	271
割 引 手 形	30	—	30	28	—	28
合 計	4,116	—	4,116	4,147	—	4,147

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	35,768	26,269	33,690	63,409	217,489	25,478	402,106
うち 変 動 金 利	—	7,690	14,898	8,186	84,942	—	—
うち 固 定 金 利	—	18,578	18,791	55,223	132,546	25,478	—
2024年度中間期							
貸出金	73,303	19,618	31,576	63,649	199,348	28,064	415,561
うち 変 動 金 利	—	6,682	13,952	9,870	94,833	28,064	—
うち 固 定 金 利	—	12,936	17,624	53,778	104,514	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	7	30
債 権	—	1,574
商 品	—	—
不 動 産	118,781	99,294
そ の 他	1,517	—
計	120,307	100,899
保 証	178,354	157,407
信 用	103,445	157,254
合 計	402,106	415,561
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	11
商 品	—	—
不 動 産	55	59
そ の 他	—	—
計	55	71
保 証	—	—
信 用	109	87
合 計	164	158

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
設 備 資 金	1,788	(44.5)	1,847	(44.5)
運 転 資 金	2,233	(55.5)	2,308	(55.5)
合 計	4,021	(100.0)	4,155	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	402,106	(100.0)	415,561	(100.0)
製 造 業	16,881	(4.2)	16,254	(3.9)
農 業、 林 業	365	(0.1)	319	(0.1)
漁 業	3	(0.0)	26	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,061	(0.3)	758	(0.2)
建設業	58,042	(14.4)	56,448	(13.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	5,778	(1.4)	7,908	(1.9)
情報通信業	3,582	(0.9)	3,710	(0.9)
運輸業、郵便業	9,552	(2.4)	10,410	(2.5)
卸売業、小売業	48,767	(12.1)	49,930	(12.0)
金融業、保険業	9,426	(2.3)	7,879	(1.9)
不動産業、物品賃貸業	90,302	(22.5)	101,927	(24.5)
その他各種サービス業	61,738	(15.4)	52,993	(12.8)
国・地方公共団体	18,081	(4.5)	37,049	(8.9)
その他の	78,522	(19.5)	69,944	(16.8)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	402,106	(—)	415,561	(—)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 残 高	372,518	367,296
総貸出金に対する比率 (%)	92.64	88.38

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ロ ー ン 残 高	65,396	63,299
うち住宅ローン残高	43,933	42,661
うち消費性ローン残高	17,779	17,152

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	75.98	—	75.98	80.58	—	80.58
平均残高	77.59	—	77.59	79.69	—	79.69

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	100	—	100 (11.0)	1,020	—	1,020 (63.7)
地	債	136	—	136 (15.0)	28	—	28 (1.8)
社	債	398	—	398 (43.8)	276	—	276 (17.2)
株	式	101	—	101 (11.1)	68	—	68 (4.3)
そ の 他 の 証 券		82	90	173 (19.1)	133	74	207 (13.0)
う ち 外 国 債 券		—	90	90 (9.9)	—	74	74 (4.6)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	818	90	909 (100.0)	1,526	74	1,601 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	111	—	111 (12.7)	908	—	908 (62.2)
地	債	147	—	147 (16.7)	28	—	28 (1.9)
社	債	368	—	368 (41.9)	294	—	294 (20.2)
株	式	65	—	65 (7.5)	36	—	36 (2.5)
そ の 他 の 証 券		79	107	186 (21.2)	113	78	192 (13.2)
う ち 外 国 債 券		—	107	107 (12.2)	—	78	78 (5.4)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	771	107	879 (100.0)	1,381	78	1,459 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期									
国	債	—	—	—	1,740	—	8,268	—	10,008
地	債	1,120	1,215	1,100	861	1,583	7,737	—	13,619
社	債	4,550	5,796	13,814	5,297	7,411	2,941	—	39,812
株	式	—	—	—	—	—	—	10,142	10,142
そ の 他 の 証 券		698	4,971	1,531	934	930	—	8,298	17,364
う ち 外 国 債 券		698	4,971	1,531	934	930	—	—	9,065
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度中間期									
国	債	—	15,028	85,331	1,720	—	—	—	102,080
地	債	333	690	632	283	879	—	—	2,818
社	債	2,737	9,122	9,645	2,374	2,032	1,690	—	27,604
株	式	—	—	—	—	—	—	6,864	6,864
そ の 他 の 証 券		2,598	1,589	1,361	1,894	—	—	13,300	20,744
う ち 外 国 債 券		2,598	1,589	1,361	1,894	—	—	—	7,444
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	15.47	24,781.86	17.18	29.60	30,582.03	31.04
平均残高	14.54	30,851.65	16.56	26.54	30,089.30	28.04

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	0
合 計	—	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					4,386	1,597
危険債権					6,664	16,853
三ヶ月以上延滞債権					—	—
貸出条件緩和債権					974	2,068
合 計					12,025	20,519
正 常 債 権					391,353	396,351

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳										(単位：百万円)	
	2023年度中間期					2024年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,256	1,255	－	1,256	1,255	2,862	3,488	－	2,862	3,488	
個別貸倒引当金	1,953	1,980	89	1,863	1,980	2,027	1,971	140	1,887	1,971	
うち非居住者向け債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合 計	3,209	3,235	89	3,119	3,235	4,889	5,459	140	4,749	5,459	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 償 却 額			0	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,345	5,604	3,741	5,411	2,120	3,290
	債 券	6,623	6,415	207	15,386	15,208	178
	国 債	1,740	1,588	151	12,077	11,937	140
	地 方 債	883	881	1	389	389	0
	社 債	3,999	3,945	54	2,919	2,881	37
	そ の 他	4,889	4,314	575	9,631	8,882	748
	小 計	20,858	16,334	4,524	30,428	26,210	4,217
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	229	250	△21	886	900	△14
	債 券	56,817	59,754	△2,937	117,117	117,826	△709
	国 債	8,268	9,540	△1,272	90,002	90,382	△379
	地 方 債	12,736	13,650	△913	2,429	2,463	△34
	社 債	35,812	36,564	△751	24,685	24,980	△295
	そ の 他	11,808	12,231	△422	10,561	10,778	△216
	小 計	68,855	72,236	△3,381	128,565	129,505	△940
合 計		89,713	88,570	1,143	158,994	155,716	3,277

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	567	566
組合出資金	666	551

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、14百万円（うち株式14百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第104期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16
危険債権	169
要管理債権	21
正常債権	3,964
合 計	4,169

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡中央銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	262

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	261
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・貸倒引当金の計上基準	240
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	265
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	265
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	240
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	272,331

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		263,264
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		265
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		266
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		266,267
(3) 業種別の貸出金償却の額		267
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		267,268
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		269
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		270
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		270
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		270
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		271
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項		271
6. マーケット・リスクに関する事項		[該当事項はありません]
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		272
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		272
9. 金利リスクに関する事項		272
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)		49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況						
発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額(百万円)	配当率または利率（公表されているものに限る）	配当等停止条項がある場合、その概要	償還等を可能とする特約の概要	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要
福岡中央銀行	普通株式	22,149	—	—	—	—
福岡中央銀行	第1回A種優先株式	1,128	1.75%	—	初回償還可能日： 2027年4月1日以降に取締役会が定める日（ただし、取締役会は金融庁の事前の確認を得ている場合に限り、別の取得日を設定可能） 償還金額： 第1回A種優先株式1株につき、第1回A種優先株式の払込金額相当額に経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額の金銭	一斉取得日： 2030年4月1日 転換方法： 第1回A種優先株式を取得するのと引換えに、第1回A種優先株式数に第1回A種優先株式1株当たりの払込金額相当額および経過第1回A種優先配当金相当額を加えた額を乗じた額を普通株式の時価で除した数の普通株式を交付

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	26,668	23,277
	うち資本金および資本剰余金の額	6,703	6,703
	うち利益剰余金の額	20,172	16,795
	うち自己株式の額(△)	113	—
	うち社外流出予定額(△)	94	221
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,255	3,184
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,255	3,184
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	266	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		28,190	26,462
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	160	152
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	160	152
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	185
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	1,712	1,819
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	50	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		1,923	2,157
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	26,266	24,305
	信用リスク・アセットの額の合計額	265,319	254,740
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,977	△ 750
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 750	△ 750
	うち上記以外に該当するものの額	4,727	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	14,107	13,377
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	279,427	268,118
	自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.40%	9.06%

※2023年12月末からパーゼルスⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

(注) 2023年度中間期は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）		（単位：百万円）
	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	10,612
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	10,595
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	0
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	3
地方三公社向け	20	1
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	112
法人等向け	20～100	3,491
中小企業等向けおよび個人向け	75	2,306
抵当権付住宅ローン	35	413
不動産取得等事業向け	100	3,051
3ヵ月以上延滞等	50～150	15
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	112
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	386
上記以外	—	541
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンデート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	189
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	△ 30
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	17
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	6
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	6
うち借入金の保証	100	6
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	1
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	1
(1) 外国為替関連取引	—	—
(2) 金利関連取引	—	1
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	564
基礎的手法	—	564
単体総所要自己資本額（注1）	—	11,177

自己資本の充実の状況等について（単体）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2024年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	254,740	10,189
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	245,053	9,802
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	253,579	10,143
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	51	2
地方三公社向け	20	24	0
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	2,064	82
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	1,142	45
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	76,779	3,071
うち特定貸付債権向け	20~150	392	15
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	46,288	1,851
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	84,977	3,399
うち自己居住用不動産等向け	20~75	17,090	683
うち賃貸用不動産向け	30~150	49,208	1,968
うち事業用不動産関連向け	70~150	17,807	712
うちその他不動産関連向け	60	871	34
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	1,804	72
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	7,903	316
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	827	33
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	2,761	110
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	5,553	222
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	5,553	222
上記以外（注5）	100~1250	14,941	597
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	9,603	384
うちルック・スルー方式	—	9,603	384
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式（リスク・ウェイト:1250%）	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,077	43
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	294	11
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	469	18
うち借入金の保証	100	469	18
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	274	10
派生商品取引	—	38	1
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	83	3
限定的なBAーCVA	—	83	3
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスクは算入していません	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	13,377	535
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	268,118	10,724

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注5）「上記以外」には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	無	無	無	—	—	—	無

BICの構成要素

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	7,190		
2	資金運用収益	6,897	6,732	6,884
3	資金調達費用	218	117	129
4	金利収益資産	631,442	538,988	550,324
5	受取配当金	682	431	407
6	SC（役務要素）	1,348		
7	役務取引等収益	1,131	1,140	1,068
8	役務取引等費用	700	669	665
9	その他業務収益	62	164	176
10	その他業務費用	428	148	129
11	FC（金融商品要素）	379		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 0	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 984	△ 96	△ 58
14	BI（注）	8,918		
15	BIC（事業規模要素）	1,070		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	8,918		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		
1	BIC	1,070
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	1,070
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	13,377

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第2号ロの方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	612,231	539,517	72,506	208	258	758,839	619,934	138,696	208	8,557
地域別										
国内	603,165	539,517	63,440	208	258	752,737	616,432	136,097	207	8,557
国外	9,065	—	9,065	—	—	6,102	3,501	2,599	0	—
業種別										
製造業	34,077	20,423	13,654	—	45	27,047	17,448	9,599	—	764
農業、林業	365	365	—	—	—	338	338	—	—	8
漁業	3	3	—	—	—	79	79	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,639	1,168	470	—	—	806	806	—	—	—
建設業	67,775	66,292	1,482	—	40	62,006	60,597	1,409	—	1,279
電気・ガス・熱供給・水道業	10,059	7,019	3,040	—	—	11,241	8,937	2,303	—	29
情報通信業	5,400	4,067	1,333	—	1	3,990	3,663	327	—	5
運輸業、郵便業	14,647	11,858	2,789	—	6	12,692	11,199	1,493	—	455
卸売業、小売業	54,746	52,800	1,945	—	46	53,706	51,670	2,035	—	1,882
金融業、保険業	106,976	90,269	16,499	208	—	122,074	113,165	8,804	104	0
不動産業、物品賃貸業	96,739	94,183	2,556	—	—	112,206	107,279	4,927	—	965
その他各種サービス業	65,949	64,877	1,071	—	83	61,833	59,742	2,091	—	1,748
国・地方公共団体	45,742	18,081	27,661	—	—	218,126	112,421	105,704	—	—
その他 (注4)	108,106	108,106	—	—	34	72,688	72,584	—	104	1,417
残存期間別 (注5)										
1年以下	69,531	63,162	6,369	—	132	191,161	185,972	5,179	9	3,586
1年超3年以下	38,540	26,557	11,983	—	40	49,767	23,192	26,530	43	907
3年超5年以下	50,210	33,590	16,447	173	14	131,530	34,995	96,530	5	796
5年超7年以下	72,364	63,496	8,833	35	28	76,447	70,641	5,760	46	472
7年超10年以下	86,467	76,542	9,925	—	25	65,486	62,496	2,989	—	683
10年超	160,413	141,465	18,947	—	16	146,602	144,896	1,705	—	2,111
期間の定めのないもの	134,703	134,703	—	—	—	97,843	97,738	—	104	—

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1)「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2023年度中間期は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,256	1,255	1,256	1,255	2,862	3,488	2,862	3,488
個別貸倒引当金	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,209	3,235	3,209	3,235	4,889	5,459	4,889	5,459

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
地域別								
国内	1,953	1,980	1,953	1,980	2,027	1,971	2,027	1,971
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	333	368	333	368	399	385	399	385
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	125	127	125	127	209	261	209	261
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	26	—	26
情報通信業	11	11	11	11	1	2	1	2
運輸業、郵便業	116	152	116	152	216	209	216	209
卸売業、小売業	474	437	474	437	503	405	503	405
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	14	15	14	15	95	108	95	108
その他各種サービス業	704	696	704	696	391	371	391	371
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	171	169	171	169	208	201	208	201

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	0
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	—
合 計	0	0

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	225,261	—
10%	28,939	—
20%	30,620	21,796
35%	29,535	—
40%	500	—
50%	38,194	35,448
75%	76,874	—
100%	161,342	5,870
150%	207	—
250%	—	—
1250%	—	—
合 計	591,475	63,115

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	194,707	1,000	194,707	1,000	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	1,500	—	1,500	—	0.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	20,918	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	1,401	—	—	0.00%
我が国の政府関係機関向け	1,507	4	1,507	0	51	3.39%
地方三公社向け	232	—	232	—	24	10.52%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	4,814	100,627	4,814	100,627	2,377	2.25%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,707	—	1,707	—	1,180	69.14%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	104,427	2,007	102,086	1,158	77,265	74.84%
うち、特定貸付債権向け	392	—	392	—	392	100.00%
劣後債権およびその他資本性証券等	2,198	—	2,198	—	1,804	82.07%
株式等	5,553	—	5,553	—	5,553	100.00%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	66,262	4,659	63,850	546	46,561	72.30%
うち、トランザクター向け	—	3,432	—	343	154	44.98%
不動産関連向け	129,941	—	128,200	—	84,977	66.28%
うち、自己居住用不動産等向け	41,577	—	41,300	—	17,090	41.38%
うち、賃貸用不動産向け	68,992	—	67,862	—	49,208	72.51%
うち、事業用不動産関連	17,899	—	17,584	—	17,807	101.27%
うち、その他不動産関連	1,471	—	1,452	—	871	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	5,948	83	5,806	8	7,908	135.99%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,107	—	1,105	—	827	74.90%
現金	7,719	—	7,719	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	94,407	—	94,407	—	2,761	2.92%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	641,147	109,883	634,510	104,841	230,111	31.12%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	195,707	—	—	—	—	—	195,707			
外国の中央政府および中央銀行向け	1,500	—	—	—	—	—	1,500			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	20,918	—	—	—	—	—	—	20,918		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	1,401	—	—	—	—	—	—	1,401		
我が国の政府関係機関向け	997	510	—	—	—	—	—	1,508		
地方三公社向け	110	—	122	—	—	—	—	232		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,275	2,700	—	200	—	1,012	—	99,254	105,441	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	401	293	—	—	—	1,012	—	—	1,707	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	3,597	27,482	1,202	—	46,476	21,946	—	—	2,538	103,244
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	392	—	—	—	392
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等	1,705	—	—	—	492	2,198				
株式等	5,553	—	—	—	—	5,553				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	343	56,348	942	6,763	64,397					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	7,175	2,980	7,279	4,319	13,586	5,246	709	1	41,300	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	2	—			—	2	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	14,545	5,004	11,858	7,799	3,674	15,059	9,587	333	67,862	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	75	—	227	—	—			—	302	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,951	1,531	7,187	2,904	10	17,584				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	181	—			—	181				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け										
うち、その他不動産関連	1,452	—	1,452							
	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	278	—	278							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け										
うち、ADC向け	—	—	—	—						
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	456	568	4,740	49	5,815					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	539	557	—	8	1,105					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	7,719	—	—	—	7,719					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付	66,797	27,610	—	—	94,407					
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	374,764	103,680	99.96%	471,770
40%～70%	84,903	5,191	18.67%	85,873
75%	61,834	291	34.00%	61,934
80%	—	—	—	—
85%	46,425	298	17.24%	46,476
90%～100%	33,740	414	18.69%	33,817
105%～130%	22,246	—	—	22,246
150%	17,231	6	12.70%	17,232
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	641,147	109,883	95.41%	739,351

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
現金および自行預金	441	100,791
金	—	—
債券	—	—
株式	—	52
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	441	(注) 100,844
貸出金と自行預金の相殺	5,561	6,648
保証	15,633	22,535
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	15,633	22,535
合 計	21,635	130,027

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことで、

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	126	4
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	208	
派生商品取引	208	
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	208	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注1）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	208	104
派生商品取引	208	104
外国為替関連取引	—	
金利関連取引	208	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	—	3,500
プロテクションの提供	—	3,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2023年度中間期は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2024年度中間期はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2023年度中間期は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	12	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	9	
合 計		6

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間貸借対照表計上額	10,152	8,963
上場している出資等または株式等エクスポージャー	9,575	6,297
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	577	2,665
時価額	10,152	8,963
上場している出資等または株式等エクスポージャー	9,575	6,297
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	577	2,665
売却および償却に伴う損益の額	193	3
売却損益額	193	4
償却額	△ 0	△ 0
評価損益の額	3,720	3,410
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	3,720	3,410
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		8,963
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記に該当しない株式等エクスポージャー		8,963

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	—	13,845
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	—	13,845

※2024年度中間期は、ふくおかフィナンシャルグループの基準により計数を集計しています。

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,648	907	652	359
2	下方パラレルシフト	—	—	1,163	1,378
3	スティープ化	2,284	—		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	3,648	907	1,163	1,378
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
8	自己資本の額	26,266		24,305	

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.131年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、現在のコア預金モデルは、ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、2023年10月より使用を開始したものです。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

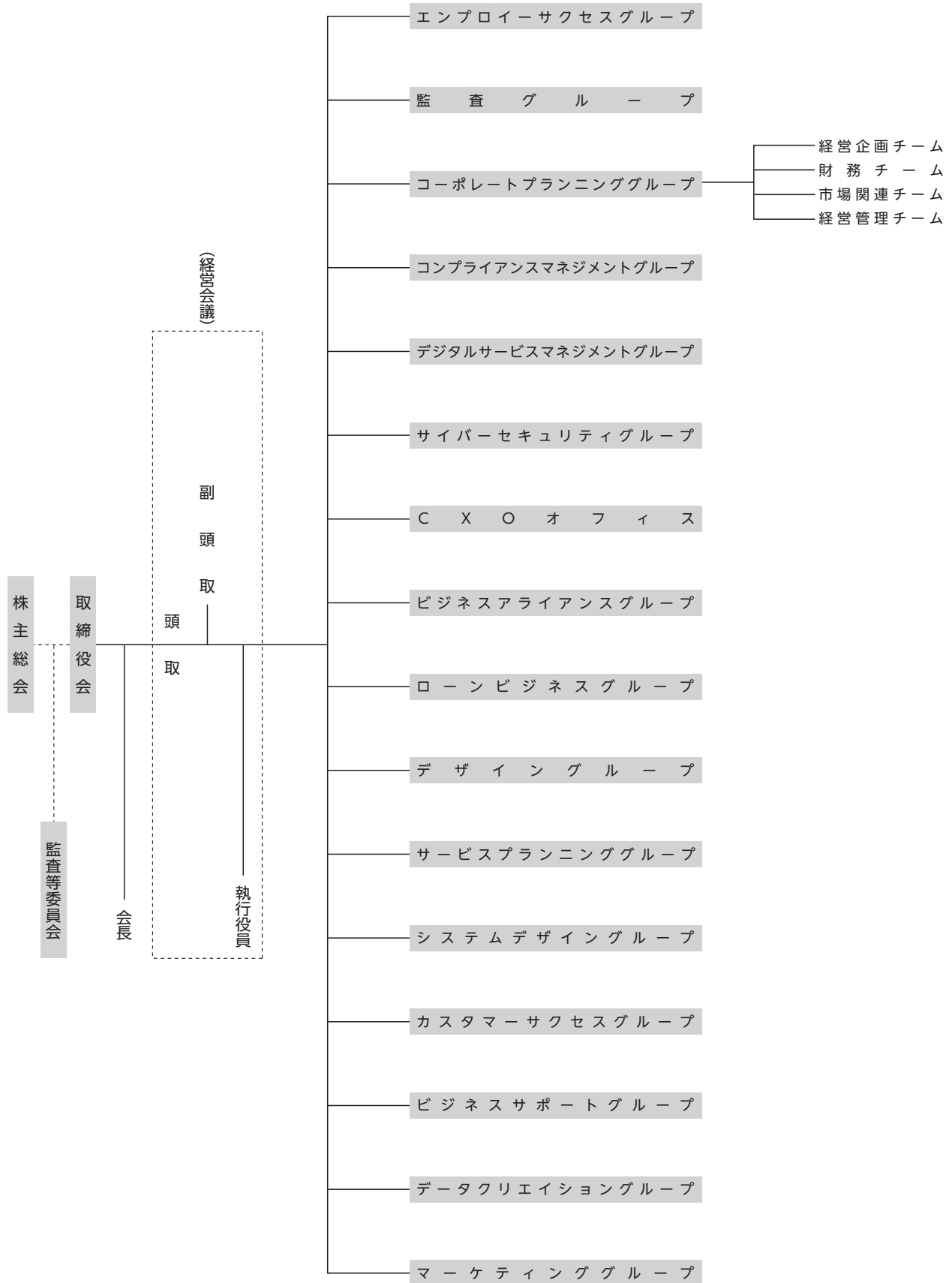
（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

組織図



2025年1月6日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	ふじ 藤	い 井	まさ 雅	ひろ 博	取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役副頭取（代表取締役）	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	取締役専務執行役員	た 田	なか 中	ひさ 久	とし 稔
取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司	取締役（監査等委員・常勤）	みや 宮	もと 本	えい 英	じ 二
取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 俣	しゅう 修	いち 一	取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀	たか 天	ね 子	
常務執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明					

2025年1月6日現在

株式の状況

(2024年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,550	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	2,550	－	－	－	2,550	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比7億8千9百万円増加し、15億6千3百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用の増加等により前中間期比6億1千2百万円増加し、49億7百万円となりました。

この結果、経常損失は、前中間期比1億7千8百万円増加し、33億4千3百万円となりました。また、中間純損失は、前中間期比2億2千1百万円増加し、24億9千3百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年度末比173億円増加し、430億円となりました。貸出金は、前年度末比71億円増加し、212億円となりました。また、有価証券は、ほぼ横ばいの、27億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比234億円増加し、526億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	214	774	1,563	688	1,810
経常損失	百万円	2,374	3,521	3,343	5,765	7,257
中間純損失	百万円	1,768	2,714	2,493	－	－
当期純損失	百万円	－	－	－	4,336	5,435
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	－	－	－	－	－
資本金	百万円	8,250	8,250	12,750	8,250	8,250
発行済株式総数	千株	1,650	1,650	2,550	1,650	1,650
純資産額	百万円	10,197	4,796	8,551	7,628	2,094
総資産額	百万円	28,577	31,785	52,651	31,090	29,175
預金残高	百万円	17,666	26,109	43,024	22,771	25,642
貸出金残高	百万円	2,992	9,880	21,254	7,044	14,094
有価証券残高	百万円	2,932	2,775	2,736	2,932	2,802
1株当たり純資産額	円	6,180.21	2,906.83	3,353.38	4,623.53	1,269.65
1株当たり中間純損失	円	1,071.62	1,644.92	977.96	－	－
1株当たり当期純損失	円	－	－	－	2,628.21	3,294.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	－	－	－	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	－	－	－	－	－
1株当たり配当額	円	－	－	－	－	－
自己資本比率	%	35.68	15.08	16.24	24.53	7.18
単体自己資本比率 (国内基準)	%	165.76	48.12	45.46	80.67	17.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,636	1,898	9,409	△1,770	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	－	△0	△0	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	－	－	9,000	－	－
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	3,868	5,614	22,414	－	－
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	－	－	－	3,715	4,005
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	105 〔25〕	123 〔38〕	165 〔17〕	80 〔16〕	132 〔31〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2.自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金	7,558	23,987
コ ー ル ロ ー ン	7,000	—
買 入 金 銭 債 権	2	2
有 価 証 券 ※2	2,775	2,736
貸 出 金 ※1、3	9,880	21,254
そ の 他 資 産	5,134	5,435
その他の資産 ※2	5,134	5,435
有 形 固 定 資 産 ※4	45	41
繰 延 税 金 資 産	193	401
貸 倒 引 当 金	△803	△1,207
資 産 の 部 合 計	31,785	52,651
[負債の部]		
預 金	26,109	43,024
そ の 他 負 債	875	1,072
未払法人税等	44	66
その他の負債	831	1,006
退 職 給 付 引 当 金	2	2
株 式 給 付 引 当 金	1	0
負 債 の 部 合 計	26,989	44,100
[純資産の部]		
資 本 金	8,250	12,750
資 本 剰 余 金	8,250	12,750
資本準備金	8,250	12,750
利 益 剰 余 金	△11,388	△16,604
その他利益剰余金	△11,388	△16,604
繰越利益剰余金	△11,388	△16,604
株 主 資 本 合 計	5,111	8,895
その他有価証券評価差額金	△314	△344
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△314	△344
純 資 産 の 部 合 計	4,796	8,551
負債及び純資産の部合計	31,785	52,651

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2023年度中間期 金 額	2024年度中間期 金 額
経 常 収 益	774	1,563
資 金 運 用 収 益	392	1,050
(うち貸出金利息)	(389)	(1,030)
(うち有価証券利息配当金)	(6)	(7)
役 務 取 引 等 収 益	379	513
そ の 他 経 常 収 益	2	0
経 常 費 用	4,295	4,907
資 金 調 達 費 用	28	61
(うち預金利息)	(28)	(60)
役 務 取 引 等 費 用	361	642
営 業 経 費 ※1	3,175	3,441
そ の 他 経 常 費 用 ※2	730	761
経 常 損 失	3,521	3,343
税 引 前 中 間 純 損 失	3,521	3,343
法人税、住民税及び事業税	△799	△825
法 人 税 等 調 整 額	△7	△24
法 人 税 等 合 計	△806	△849
中 間 純 損 失	2,714	2,493

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△8,674	△8,674	7,825
当中間期変動額						
中間純損失				△2,714	△2,714	△2,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	△2,714	△2,714	△2,714
当中間期末残高	8,250	8,250	8,250	△11,388	△11,388	5,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△196	△196	7,628
当中間期変動額			
中間純損失			△2,714
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△118	△118	△118
当中間期変動額合計	△118	△118	△2,832
当中間期末残高	△314	△314	4,796

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△14,110	△14,110	2,389
当中間期変動額						
新株の発行	4,500	4,500	4,500			9,000
中間純損失				△2,493	△2,493	△2,493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	4,500	4,500	4,500	△2,493	△2,493	6,506
当中間期末残高	12,750	12,750	12,750	△16,604	△16,604	8,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△294	△294	2,094
当中間期変動額			
新株の発行			9,000
中間純損失			△2,493
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△50	△50	△50
当中間期変動額合計	△50	△50	6,456
当中間期末残高	△344	△344	8,551

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 損 失	△3,521	△3,343
減 価 償 却 費	2	2
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	450	182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	－	△1
資 金 運 用 収 益	△392	△1,050
資 金 調 達 費 用	28	61
貸 出 金 の 純 増 減 (△)	△2,835	△7,159
預 金 の 純 増 減 (△)	3,337	17,381
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△954	△888
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	4,001	△0
資 金 運 用 に よ る 収 入	365	1,017
資 金 調 達 に よ る 支 出	△27	△42
そ の 他	25	1,609
小 計	481	7,770
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,416	1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898	9,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株 式 の 発 行 に よ る 収 入	－	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	9,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,898	18,409
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,005
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,614	22,414

中間財務諸表

注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～38年

その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	854百万円
危険債権額	271百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	1,126百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 担保に供している資産は該当ありません。

為替決済等の取引の担保等として、有価証券2,736百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,000百万円及び保証金0百万円が含まれております。

※3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,570百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が4,570百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※4 有形固定資産の減価償却累計額 16百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2百万円

※2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額601百万円及び債権売却損156百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	900	－	2,550	(*)
合計	1,650	900	－	2,550	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

(*) 発行済株式の増加は、全て株主割当増資（新株発行）によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	23,987百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△1,572
現金及び現金同等物	22,414

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	2,736	2,736	—
(2) 貸出金	21,254		
貸倒引当金 (*)	△1,207		
	20,046	20,346	299
資産計	22,783	23,083	299
(1) 預金	43,024	43,024	—
負債計	43,024	43,024	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,736	—	—	2,736
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	2,736	—	—	2,736

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	20,346	20,346
資産計	—	—	20,346	20,346
預金	—	43,024	—	43,024
負債計	—	43,024	—	43,024

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定

中間財務諸表

されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額		3,353円38銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	8,551
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	8,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,550

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

		2024年度中間期 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失		977円96銭
(算定上の基礎)		
中間純損失	百万円	2,493
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純損失	百万円	2,493
普通株式の期中平均株式数	千株	2,400

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当行は、2024年11月11日の取締役会及び臨時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少とその他資本剰余金への振り替え並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えについて決議いたしました。

1. 目的

財務体質の早期健全化を推し進めるとともに、事業規模に見合った適正な株主資本の構成とすることを目的としております。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額12,750百万円を7,055百万円減少して5,694百万円、及び資本準備金の額12,750百万円を7,055百万円減少して5,694百万円とし、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減資及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少いたします。

3. 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、増加するその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金（欠損額）に振り替え、欠損補填に充当することといたします。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月11日
(2) 臨時株主総会決議日	2024年11月11日
(3) 債権者異議申述公告日	2024年11月25日
(4) 債権者異議申述最終期日	2024年12月25日
(5) 効力発生日	2025年2月28日（予定）

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月26日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	364	—	364	988	—	988
役 務 取 引 等 収 支	18	△0	18	△129	△0	△129
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	382	△0	382	859	△0	859
業 務 粗 利 益 率	3.23%	—	3.23%	6.29%	—	6.29%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業 務 純 益	△2,843	△2,636
実 質 業 務 純 益	△2,790	△2,582
コ ア 業 務 純 益	△2,790	△2,582
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△2,790	△2,582

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	379	—	379	513	—	513
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	271	—	271	357	—	357
う ち 為 替 業 務	108	—	108	155	—	155
役 務 取 引 等 費 用	361	0	361	642	0	642
う ち 為 替 業 務	188	0	188	242	0	242

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
給 料 ・ 手 当	489	542
退 職 給 付 費 用	5	7
福 利 厚 生 費	2	5
減 価 償 却 費	2	2
土地建物機械賃借料	15	19
営 繕 費	0	—
消 耗 品 費	3	2
旅 費	14	18
通 信 費	658	918
広 告 宣 伝 費	1,092	808
租 税 公 課	180	283
そ の 他	708	834
合 計	3,175	3,441

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	236	4	3.31%	272	11	7.69%
う ち 貸 出 金	84	4	9.15%	185	10	11.08%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.43%	31	0	0.46%
資 金 調 達 勘 定	247	0	0.23%	337	1	0.36%
う ち 預 金	246	0	0.22%	324	1	0.36%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	236	4	3.31%	272	11	7.69%
う ち 貸 出 金	84	4	9.15%	185	10	11.08%
う ち 有 価 証 券	31	0	0.43%	31	0	0.46%
資 金 調 達 勘 定	247	0	0.23%	337	1	0.36%
う ち 預 金	246	0	0.22%	324	1	0.36%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	3.31	—	3.31	7.69	—	7.69
資 金 調 達 原 価	25.77	—	25.77	20.71	—	20.71
総 資 金 利 鞘	△22.46	—	△22.46	△13.02	—	△13.02

損益の状況

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)							(単位：百万円)	
	2023年度中間期			2024年度中間期				
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減		
受 取 利 息	71	309	380	99	557	657		
う ち 貸 出 金	164	216	381	509	131	640		
う ち 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	0	0		
支 払 利 息	13	4	18	13	19	33		
う ち 預 金	13	4	17	11	20	32		
う ち 譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	－		

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：百万円)						
	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	71	309	380	99	557	657
う ち 貸 出 金	164	216	381	509	131	640
う ち 有 価 証 券	△0	△0	△0	△0	0	0
支 払 利 息	13	4	18	13	19	33
う ち 預 金	13	4	17	11	20	32
う ち 譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	△22.33	△16.30
資本経常利益率	△113.04	△125.29
総資産中間純利益率	△17.21	△12.15
資本中間純利益率	△87.13	△93.44

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	260	—	260 (99.9)	428	—	428 (99.5)
有 利 息 預 金	260	—	260 (99.9)	428	—	428 (99.5)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)	2	—	2 (0.5)
合 計	261	—	261 (100.0)	430	—	430 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	261	—	261 (100.0)	430	—	430 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	246	—	246 (99.7)	322	—	322 (99.5)
有 利 息 預 金	246	—	246 (99.7)	322	—	322 (99.4)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.3)	1	—	1 (0.5)
合 計	246	—	246 (100.0)	324	—	324 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	246	—	246 (100.0)	324	—	324 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	98	—	98	212	—	212
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	98	—	98	212	—	212

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	84	—	84	185	—	185
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	84	—	84	185	—	185

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	9,880	9,880
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	7,582	7,582
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	2,298	2,298
2024年度中間期							
貸出金	—	—	—	—	—	21,254	21,254
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	18,908	18,908
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	2,346	2,346

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度中間期	2024年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
計	—	—
保 証	—	6,332
信 用	9,880	14,922
合 計	9,880	21,254
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
設 備 資 金	— (—)	— (—)
運 転 資 金	98 (100.0)	212 (100.0)
合 計	98 (100.0)	212 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)
業 種 別	2023年度中間期 貸出金残高	2024年度中間期 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)	
製 造 業	－ (－)	－ (－)	
農 業、 林 業	－ (－)	－ (－)	
漁 業	－ (－)	－ (－)	
鉱業、採石業、砂利採取業	－ (－)	－ (－)	
建設業	－ (－)	－ (－)	
電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－)	－ (－)	
情報通信業	－ (－)	－ (－)	
運輸業、郵便業	－ (－)	－ (－)	
卸売業、小売業	－ (－)	－ (－)	
金融業、保険業	－ (－)	－ (－)	
不動産業、物品賃貸業	－ (－)	－ (－)	
その他各種サービス業	－ (－)	－ (－)	
国・地方公共団体	－ (－)	－ (－)	
そ の 他	9,880 (100.0)	21,254 (100.0)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)	
政 府 等	－ (－)	－ (－)	
合 計	9,880 (100.0)	21,254 (100.0)	

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
貸 出 金 残 高	9,880	21,254	
総貸出金に対する比率 (%)	100.0	100.0	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高			(単位：百万円)
	2023年度中間期	2024年度中間期	
ロ ー ン 残 高	9,880	21,254	
うち住宅ローン残高	－	－	
うち消費性ローン残高	9,880	21,254	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)
	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	37.84	－	37.84	49.40	－	49.40	
平均残高	34.43	－	34.43	57.18	－	57.18	

有価証券

有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	27	—	27 (100.0)	27	—	27 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	27	—	27 (100.0)	27	—	27 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	31	—	31 (100.0)	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2023年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	2,775	—	2,775
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2024年度中間期									
国	債	—	—	—	—	—	2,736	—	2,736
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	10.63	—	10.63	6.35	—	6.35
平均残高	12.93	—	12.93	9.83	—	9.83

商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					470	854
危険債権					213	271
三月以上延滞債権					—	—
貸出条件緩和債権					—	—
合 計					683	1,126
正 常 債 権					9,271	20,321

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)	
	2023年度中間期					2024年度中間期						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	146	199	—	146	199	246	299	—	246	299		
個別貸倒引当金	207	604	120	86	604	778	907	418	359	907		
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	353	803	120	232	803	1,024	1,207	418	606	1,207		

■貸出金償却額
該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	2,775	3,193	△418	2,736	3,194	△457
	国 債	2,775	3,193	△418	2,736	3,194	△457
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,775	3,193	△418	2,736	3,194	△457
合 計		2,775	3,193	△418	2,736	3,194	△457

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第6期中（2024年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2024年9月末現在)

2024年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)	
債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9
危険債権	3
要管理債権	—
正常債権	203
合 計	214

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
- 2.決算後の計数を記載しております。
- 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金

貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	299

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	298
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	323
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	321,322,323,324,325
・ 貸倒引当金の計上基準	281
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	324
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	324
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	328
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	329
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	330
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	330
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	330
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	324
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	330
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	330
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	334
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	302
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	302
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	332
(2) 重要な会計方針	281
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	331
(2) 金利リスクの算定手法の概要	310,331

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		300
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		301,302
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		303
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		303,304
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		305,306
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		307,308
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		309
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
5-2. CVAリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
7. 株式等エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		310
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		〔該当事項はありません〕
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)		49

自己資本調達手段の概要

2024年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	8,895	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	5,111	8,895
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	16,500	25,500
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	△ 11,388	△ 16,604
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	123	219
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	123	219
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		5,234	9,115
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		—	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	5,234	9,115
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	9,846	17,557
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	1,030	2,490
	資 本 フ ロ ア 調 整 額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)		10,877	20,047
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	48.12%	45.46%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、標準的手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2023年度中間期		2024年度中間期	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	9,846	393	17,557	702
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	9,846	393	17,557	702
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	9,659	386	17,240	689
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—	—	—
地方三公社向け	20	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	2,044	81	573	22
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	15	0	9	0
カバード・ボンド向け	10～100	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	0	0	0	0
うち特定貸付債権向け	20～150	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	6,953	278	15,241	609
うちトラザクター向け	45	—	—	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—	—	—
うちADC向け	100～150	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	78	3	283	11
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—	—	—
取立未済手形	20	180	7	130	5
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250～400	—	—	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	250（注4）	—	—	—	—
上記以外	100～1250	402	16	1,010	40
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—	—	—
うちマンドート方式	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	187	7	317	12
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	187	7	317	12
コミットメント	40	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—	—	—
うち借入金の保証	100	—	—	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—	—	—
うち手形引受	100	—	—	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—	—	—
限定的なBA—CVA	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません。]	[マーケット・リスクは算入していません。]	[マーケット・リスクは算入していません。]	[マーケット・リスクは算入していません。]
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,030	41	2,490	99
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注1）	—	10,877	435	20,047	801

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、2023年度中間期はリスク・ウェイト100%、2024年度中間期はリスク・ウェイト125%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、2023年度中間期はリスク・ウェイト100%、2024年度中間期はリスク・ウェイト160%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、2023年度中間期はリスク・ウェイト100%、2024年度中間期はリスク・ウェイト130%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	—	無

2024年度中間期

（単位：百万円、件）

項番		2024年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2021年度 中間期	2020年度 中間期	2019年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2016年度 中間期	2015年度 中間期	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	—	無

BICの構成要素

2023年度中間期

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	ILDC（金利要素）	174		
2	資金運用収益	566	15	6
3	資金調達費用	52	10	1
4	金利収益資産	27,216	23,989	14,381
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	512		
7	役務取引等収益	672	287	26
8	役務取引等費用	642	427	57
9	その他業務収益	9	21	2
10	その他業務費用	198	8	203
11	FC（金融商品要素）	0		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	0
14	BI（注）	687		
15	BIC（事業規模要素）	82		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	687		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期

(単位：百万円)

項番		2024年度中間期	2023年度中間期	2022年度中間期
1	ILDC（金利要素）	678		
2	資金運用収益	1,617	566	15
3	資金調達費用	99	52	10
4	金利収益資産	47,980	27,216	23,989
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	981		
7	役務取引等収益	974	672	287
8	役務取引等費用	1,042	642	427
9	その他業務収益	7	9	21
10	その他業務費用	623	198	8
11	FC（金融商品要素）	—		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	—	—	—
14	BI（注）	1,660		
15	BIC（事業規模要素）	199		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	1,660		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2023年度中間期	2024年度中間期
1	BIC	82	199
2	ILM（注）	1.00	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	82	199
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,030	2,490

(注) ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2023年度中間期					2024年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	29,399	26,202	3,197	—	78	50,303	47,106	3,197	—	218
地域別										
国内	29,392	26,195	3,197	—	78	50,294	47,096	3,197	—	218
国外	7	7	—	—	—	9	9	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	38	38	—	—	—	146	146	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	10,724	10,724	—	—	—	3,109	3,109	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	7	7	—	—	—	43	43	—	—	—
国・地方公共団体	8,811	5,613	3,197	—	—	25,619	22,421	3,197	—	—
その他（注2）	9,818	9,818	—	—	78	21,384	21,384	—	—	218
残存期間別（注3）										
1年以下	26,066	26,066	—	—	78	46,776	46,776	—	—	218
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,197	—	3,197	—	—	3,197	—	3,197	—	—
期間の定めのないもの	135	135	—	—	—	329	329	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	146	199	146	199	246	299	246	299
個別貸倒引当金	207	604	207	604	778	907	778	907
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	353	803	353	803	1,024	1,207	1,024	1,207

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	207	604	207	604	778	907	778	907
地域別								
国内	207	604	207	604	778	907	778	907
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	0	—	0	—	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	207	604	207	604	778	907	778	907

(注)「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	8,811	—	8,811	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,821	—	9,821	—	2,044	20.81%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	75	—	15	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	0	—	0	—	0	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	9,271	2,500	9,271	250	7,140	75.00%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	78	—	78	—	78	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	901	—	901	—	180	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	28,883	2,500	28,883	250	9,444	32.41%

2024年度中間期

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	25,619	—	25,619	—	—	0.00%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,450	—	2,450	—	573	23.38%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	49	—	49	—	9	20.00%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1	—	1	—	0	50.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	20,321	4,581	20,321	458	15,558	74.87%
うち、トランザクター向け	—	874	—	87	39	45.00%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	218	—	218	—	283	129.37%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	653	—	653	—	130	20.00%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	49,267	4,581	49,267	458	16,546	33.27%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

II.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	8,811	—	—	—	—	—	8,811			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	9,019	801	—	—	—	—	—	—	9,821	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	75	—	—	—	—	—	—	—	75	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	9,521	—	—	9,521					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	105%	150%	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—				
	70%	112.50%	—	—	—	—	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		
	60%	—	—	—	—	—	その他	合計		
不動産関連向け うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—		
	60%	—	—	—	—	—	その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		
	100%	150%	—	—	—	—	その他	合計		
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	50%	100%	150%	—	—	—	その他	合計		
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	78	—	—	—	—	—	78		
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	10%	20%	—	—	—	—	その他	合計	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
取立未済手形	—	—	—	—	901	—	—	901		
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		

2024年度中間期

（単位：百万円）

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	25,619	—	—	—	—	—	25,619			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,621	829	—	—	—	—	—	—	2,450	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	49	—	—	—	—	—	—	—	49	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	87	20,692	—	—	20,780					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—	—				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—							
うち、その他不動産関連	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け										
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	—	90	128	—	218					
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—					
取立未済手形	—	—	653	—	653					
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2023年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	19,533	—	—	19,533
40%～70%	0	—	—	0
75%	9,271	2,500	10.00%	9,521
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	78	—	—	78
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	28,883	2,500	10.00%	29,133

2024年度中間期

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	28,724	—	—	28,724
40%～70%	1	874	10.00%	89
75%	20,321	3,706	10.00%	20,692
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	90	—	—	90
105%～130%	—	—	—	—
150%	128	—	—	128
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	49,267	4,581	10.00%	49,725

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

■株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期
1	上方パラレルシフト	104	—	34	171
2	下方パラレルシフト	—	58	9	△ 145
3	スティープ化	315	260		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	315	260	34	171
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2023年度中間期		2024年度中間期	
		5,234		9,115	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

（注1）金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2）ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社等28社で構成され、銀行業を中心に債務保証業務、債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2025年1月6日現在



金融仲介機能の発揮および地域活性化に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

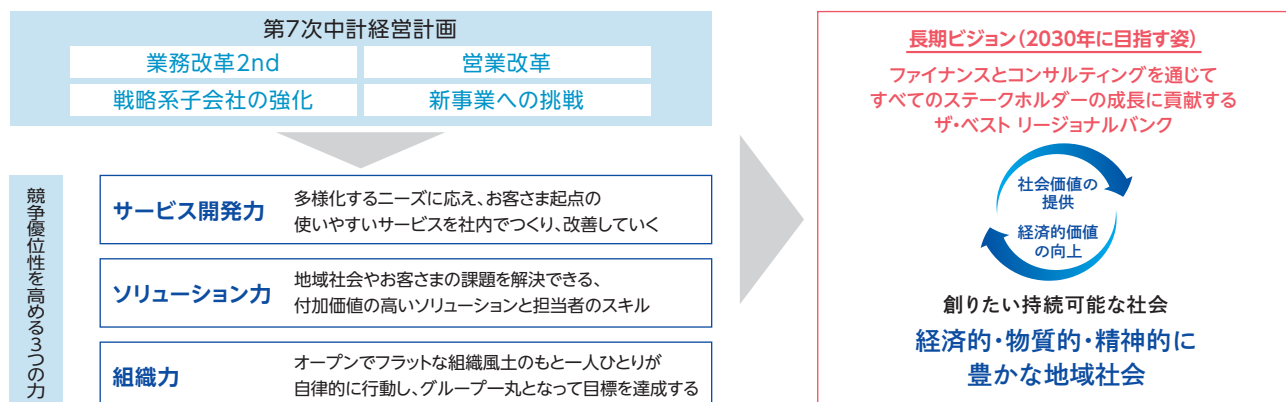
■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第7次中期経営計画の重点取り組みである「営業改革」では、お客さまの中・長期的なニーズや課題を共有して本業支援に取り組むゴールベース型営業を実践し、お客さま本位の営業を徹底していきます。また「戦略系子会社の強化」においては、グループ会社の事業領域を拡大することで、グループ総合力およびソリューション力を向上させます。

多様化するお客さまニーズに対応しながら付加価値の高いサービスを提供していく金融グループとなることで、目指す姿を実現していきます。

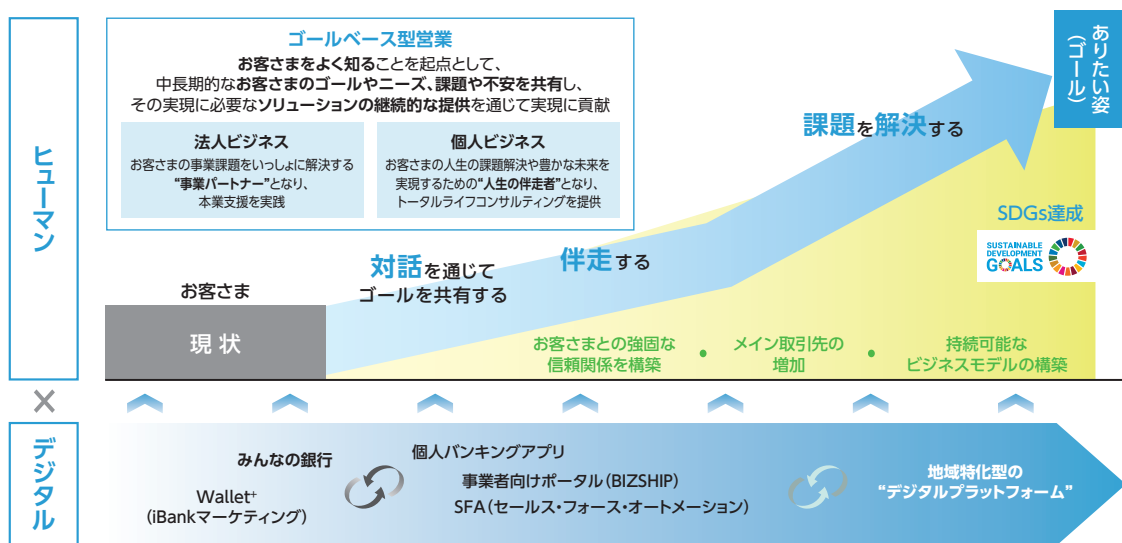


FFGが考えるゴールベース型営業

ゴールベース型営業実践の鍵となるのは担当者の思考・行動です。今回、FFG営業担当者の提供価値を改めて定義し、法人・個人それぞれの分野で目指す姿を明文化しました。10年20年後を見据えた質の高いご提案は、商品・サービスを切り口とした対話ではなく、お客さまの経営理念や、人生に対する考え方など、これまで以上に深い対話を通じて理解を深めた結果生み出されるものです。担当者が「中長期目線で今お

客さまに必要なものは何か」「どうすれば地域がもっと良くなるか」という角度で考え、能動的に行動できる体制や風土を構築していきます。

そうした営業人財の差別化こそが金融機関にとっては最大の競争優位性であり、ブランド力の向上につながります。“お客さまのお役に立てる”という手ごたえは、個人のやりがいにも留まらず、組織力の向上にもつながるものと考えています。



取り組み体制

当社グループでは、グループ4行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。

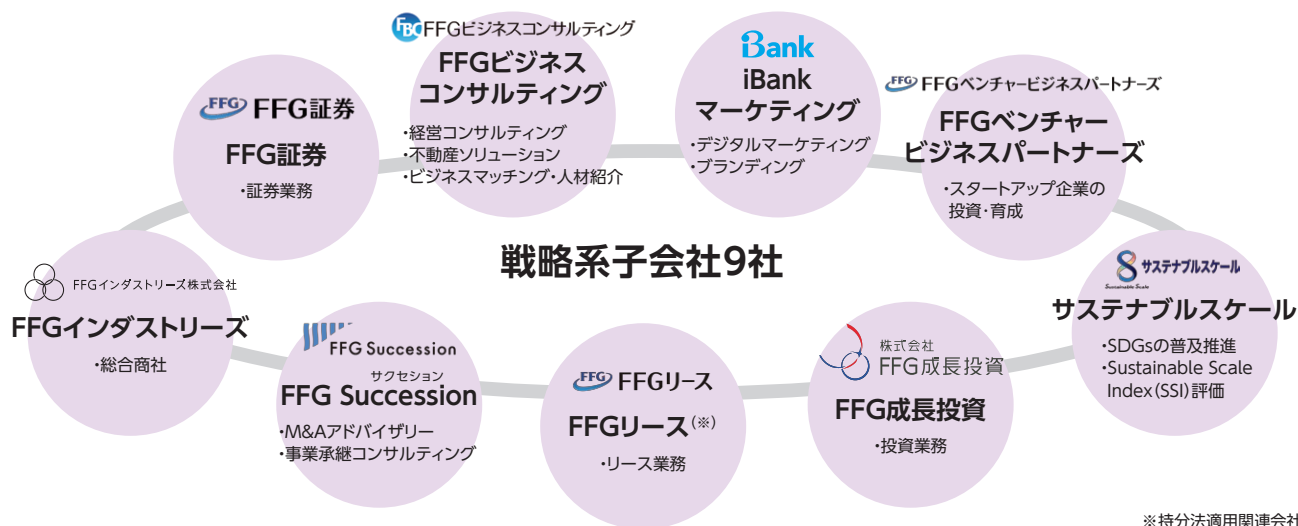


Ⅰ グループ総合力の発揮による多角的なサポート

お客さまや地域社会の課題は、人手不足、デジタル化への対応、後継者不足など多様化かつ複雑化しています。また、サプライチェーン全体でSDGsへの対応が求められるようになっていることから、中小企業のお客さまにおいても、脱炭素をはじめとする環境対応などの自然資本、雇用維持や従業員満足度等の社会・人的資本の取り組みへの関心が高まっています。

FFGでは、従来からご提供してきたM&A・事業承継、ビジ

ネスマッチング等に加え、近年はSDGs支援、デジタル化支援といった新たな分野へソリューションを拡げています。特にニーズの高い機能や、規制緩和で可能になった業務を担う戦略系子会社を新設するなど、事業領域を拡大しています。豊富なソリューション機能はFFGの強みです。今後はさらに外部とのアライアンスも進めながら専門性を向上させ、グループ全体のソリューション力を引き上げていきます。



担保・保証に過度に依存しない融資

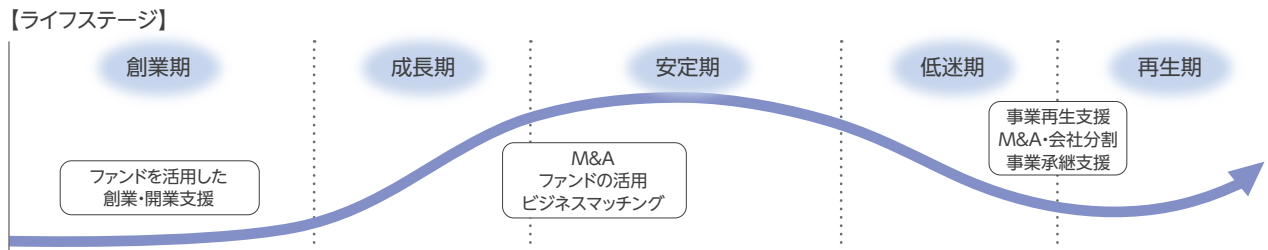
当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。



創業期

当社グループでは、開業前から成長期にかけて、ファンドを活用した安定的な資金供給や、事業化支援プログラムの提供、営業支援など、さまざまな創業・開業支援を行っております。

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。

また、FFGでは、取引先とESG/SDGsに取り組む企業・団体との接点を提供するため、サステナブルファイナンス関連の商品・サービスを豊富に取り揃えています。

これらの商品・サービスを起点に対話の機会を増やし、SDGsの観点からも、お客さまへの理解をより深めていきます。

低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るように努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績（対象期間：2024年4月～2024年9月）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
期初債務者先数	41,462	12,351	18,439	9,778
経営改善支援取り組み先等 （経営改善支援取り組み率）	469 (1.1%)	205 (1.7%)	355 (1.9%)	110 (1.1%)
期初に債務者区分がランクアップした先数 （ランクアップ率）	12 (2.6%)	7 (3.4%)	26 (7.3%)	3 (2.7%)
再生計画を策定した先数 （再生計画策定率）	238 (50.7%)	134 (65.4%)	158 (44.5%)	86 (78.2%)

※経営改善支援先：当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先：当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況（対象期間：2024年4月～2024年9月）

（単位：件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
新規融資件数	12,034	3,337	5,523	2,828
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	6,432	2,307	2,984	1,266
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	53.4%	69.1%	54.0%	44.8%
保証契約を解除した件数	723	187	412	27

◇新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2024年4月～2024年9月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
新規融資件数	12,034	3,337	5,523	2,828
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数*	6,432	2,307	2,984	1,266
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	53.4%	69.1%	54.0%	44.8%

※内訳

（単位:件）

新規に無保証で融資した件数	5,570	1,561	2,559	1,266
停止条件つき保証契約を活用した件数	0	0	1	0
解除条件つきで保証契約を活用した件数	862	746	424	0
ABLを活用した件数	0	0	0	0

ご参考

◇新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況（対象期間:2023年10月～2024年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行
新規融資件数	14,679	4,376	6,682	2,838
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	7,628	2,811	3,664	1,210
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	52.0%	64.2%	54.8%	42.6%

〈内訳〉

（単位:件）

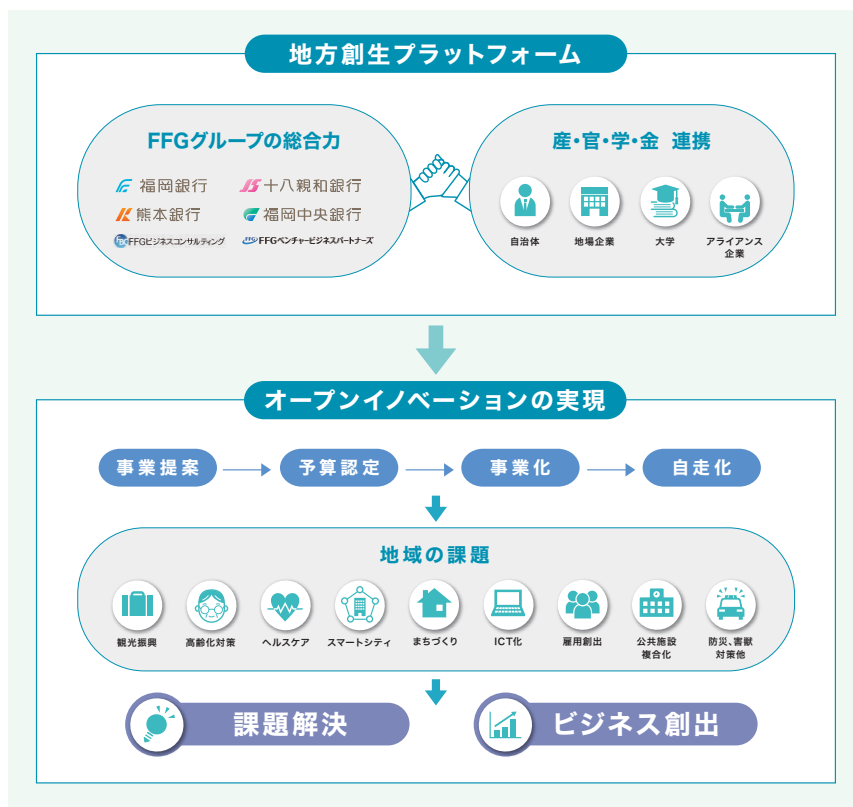
新規に無保証で融資した件数	6,742	1,890	3,202	1,210
停止条件つき保証契約を活用した件数	0	0	1	0
解除条件つきで保証契約を活用した件数	886	921	462	0
ABLを活用した件数	0	0	0	0

FFGの考える地方創生

FFGが考える地方創生は、自治体や取引先と連携しながら地域の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力をより高めていくことです。地域に根ざした銀行だからこそ持つネットワークで人や地域を繋ぐことで、FFGだからこそできる地域成長への貢献を目指しています。

FFGの地方創生における具体的な取り組みは、自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金や企業の資金を活用して課題解決を行いながらビジネス機会を創出する「地域プロジェクト」と、地域産品・工芸品等をリブランディングし、ECやクラウドファンディングといったデジタルチャネルや、商業施設等でのリアル催事により販路拡大を支援する「地域産品の販路チャネル拡大」の2本柱です。

魅力ある地域を創造するため、グループ一体となったサポート体制を構築し、「地域経済の活性化」「地域の課題解決」に向けた取り組みや持続可能なビジネス機会の創出を支援しています。



Ⅰ 地域プロジェクト

●糸島の食「糸島ブランド」の認知拡大に向けた商品開発・ツアー造成

福岡県糸島市は、美しい自然と豊かな食文化を持つ観光地ですが、観光客が訪れる場所が限られていることや地域産品の認知度不足から、地域全体への経済波及効果が十分に得られていない状況です。そこで、観光庁事業を活用し、糸島の自然や食文化を体感できるスポットを周遊する「フードツーリズムの造成」と「お土産品開発」に取り組みました。本事業は、糸島産の農林水産物を活用した商品開発や販路拡大等、糸島の食品産業の活性化を推進する糸島市食品産業クラスター協議会（食品事業者38社）が主体となり、行政や旅行会社、FFGグループとの連携を通じて行いました。本事業をきっかけに、行政や地域の事業者が一体となり、糸島の食「糸島ブランド」の強化を図るとともに、観光客増加・地域振興を目指しています。



Ⅰ 地域産品の販路チャネル拡大

●菊陽町物産展の開催

熊本県菊池郡菊陽町との包括連携協定に基づく取り組みの一環として、「菊陽町物産展」をふくぎん本店広場で開催しました。台湾の大手半導体メーカーTSMCの進出が決定して以降、国内外から注目を集める菊陽町は、昔から農産業が盛んな町です。会場では、町の基幹産業である農産業の振興を目的とした農産物の販路拡大等の支援を行うため、町や有限会社さんふれあと連携し、特産品である「菊陽にんじん」をはじめとする野菜や農産加工品を販売しました。当日は多くの方にご来場いただき、菊陽町の農産業の認知拡大につながりました。

今後もTSMCの進出による半導体関連企業の誘致に留まらず、町の産業振興等まちづくりに関する取り組みを継続的に支援していきます。



●福岡市内産農産物のブランド構築に向けたプロジェクト

福岡県福岡市は、市内産農産物について、その魅力が消費者に十分に知られていないという課題を解決するため、ブランド化など消費拡大に向けた取り組みを推進しています。FFGでは福岡市の委託業務を受託し、消費拡大につなげるための調査や効果的な手法を検討しました。

銀行公式アプリ「Wallet+」のアンケート機能を用いた消費者のニーズ調査や、生産者に対して市内産農産物の特徴・食べ方・背景にある生産者の想い等のヒアリングを実施するとともに、地元飲食事業者と連携して、市内産農産物を用いた期間限定メニューを提供しました。農産物の魅力を引き出したメニューを展開することで、市内産農産物を多くの方に味わっていただくきっかけとなりました。今後も市内産農産物の認知拡大を図り、生産者の販路拡大支援につなげていきます。



Ⅰ スタートアップ支援によるビジネス機会の創出

●長崎のスタートアップ創出支援「ミライ企業Nagasaki推進事業2024」の開催

「ミライ企業Nagasaki推進事業」は、長崎県と十八親和銀行が共同で長崎の経済活性化と新たな価値創造を目的に2022年度から開始したイベントです。イベントの企画運営および参加者に対し、事業化やプレゼンのメンタリングなどを行い、各ビジネスモデルのブラッシュアップ支援を実施しました。スタートアップ企業と投資家のマッチングを行う「スタートアップ部門」に5組が、ビジネスプランコンテストの優勝者や一般公募から選ばれた起業家が競う「チャレンジ部門」に8組が登壇。先進的なビジネスモデルのプレゼンが行われ、ビジネス創出の機運醸成につながる取り組みとなりました。

本事業を通じて長崎の未来を担う起業家を支援し、革新と挑戦の精神を育むことに努めます。



●旧大名小学校跡地活用事業(PPP)

福岡県福岡市都心部に位置する旧大名小学校跡地は、都市の成長と市民サービスに資するさまざまな都市機能が集積する「福岡大名ガーデンシティ」として再開発が行われました。

高質なオフィスやホテルに加え、地域の方々が集う公民館や市民の憩いの場となるパブリックスペースが整備され、新たな賑わいの拠点となりつつあります。地域金融機関として金融面の支援だけでなく、スタートアップの成長支援・地域企業のイノベーション創出支援を目的とした施設「GROWTH 1」を運営しており、新規事業や事業変革を支援しています。



©株式会社エスエス 上田新一郎

●福岡市小・中学校特別教室空調整備PFI事業(サービス購入型)

福岡県福岡市は近年の温暖化の影響による猛暑や厳冬などに対応するため小中学校教室の空調整備を2015年ごろから継続して実施しています。2020年度からは特別教室への整備を進め、2022年12月に小中学校全教室の空調整備が完了しました。

空調整備にあたり、PFI手法(サービス購入型)を活用し地域企業群で組成された事業体で整備・維持がなされています。地域企業への金融面のサポートと併せてPFIのノウハウを提供する伴走支援を行いました。



地域の面的再生への積極的な参画

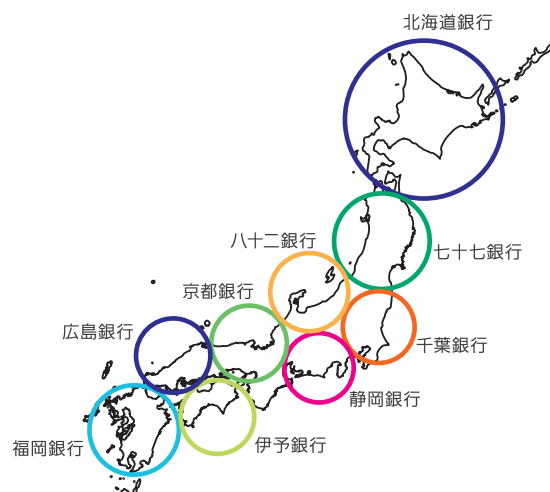
■ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

●具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザリーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供



リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a R による管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

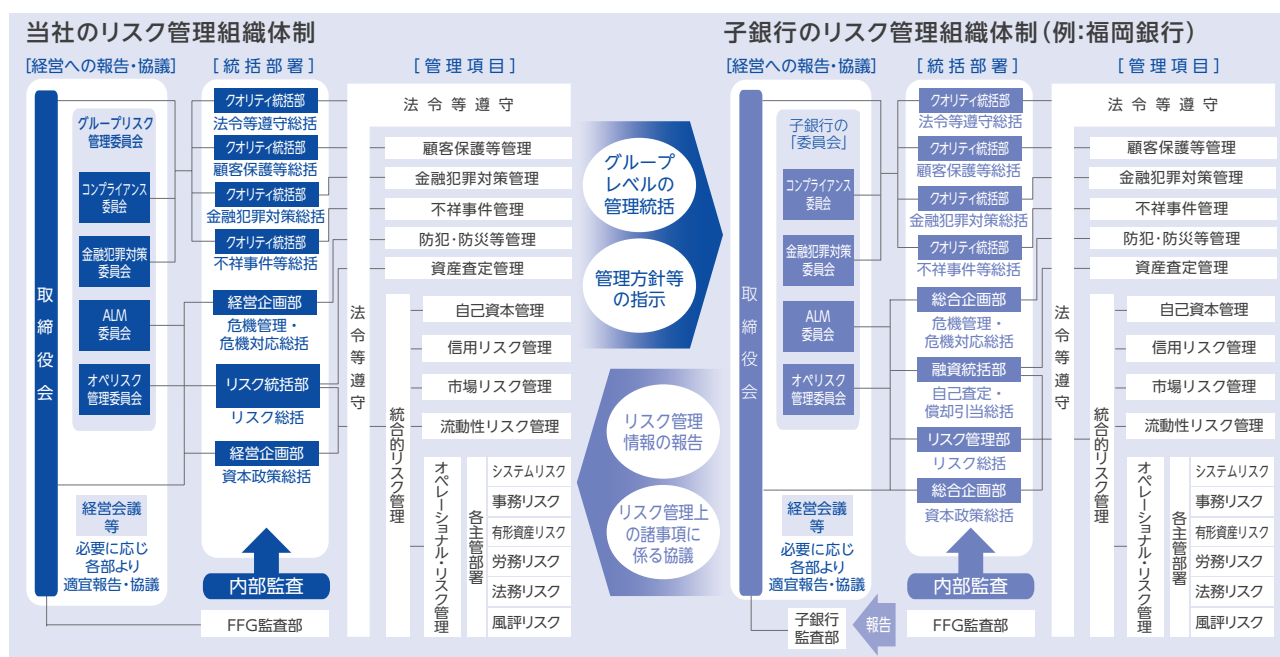
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

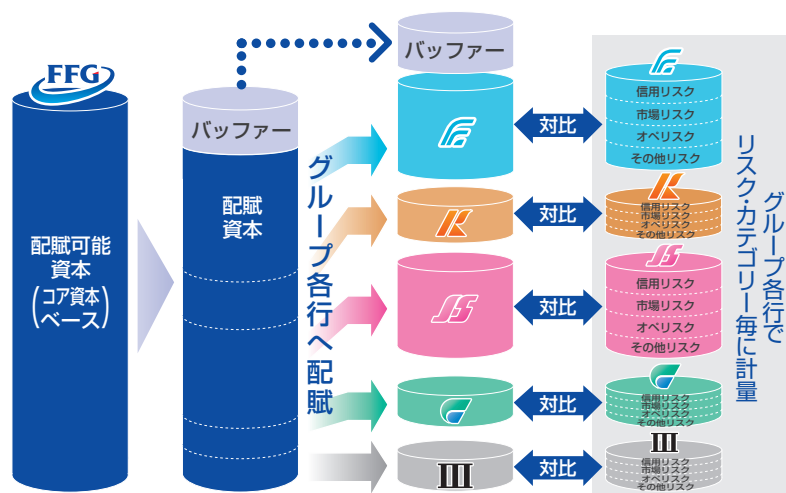
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	標準的計測手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行
	熊本銀行*		熊本銀行
	十八親和銀行*		十八親和銀行
基礎的内部格付手法	福岡中央銀行*	標準的手法	福岡中央銀行
	みんなの銀行*		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率計算上は、熊本銀行・十八親和銀行は先進的内部格付手法、福岡中央銀行・みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ・株式会社日本格付研究所(JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

■当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において内部格付手法を部分的に適用していない エクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

内部格付手法を適用している当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1.内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社、福岡銀行、熊本銀行および十八親和銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・iBankマーケティング株式会社
- ・ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・株式会社FFG成長投資
- ・株式会社サステナブルスケール
- ・株式会社FFG Succession
- ・FFG証券株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・株式会社長崎経済研究所
- ・FFG投信株式会社
- ・FFGインダストリーズ株式会社

福岡銀行の関連子会社

- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・FFGコンピューターサービス株式会社
- ・株式会社FFGカード
- ・株式会社FFGほけんサービス
- ・株式会社R&Dビジネスファクトリー

2.内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・株式会社福岡中央銀行
- ・株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

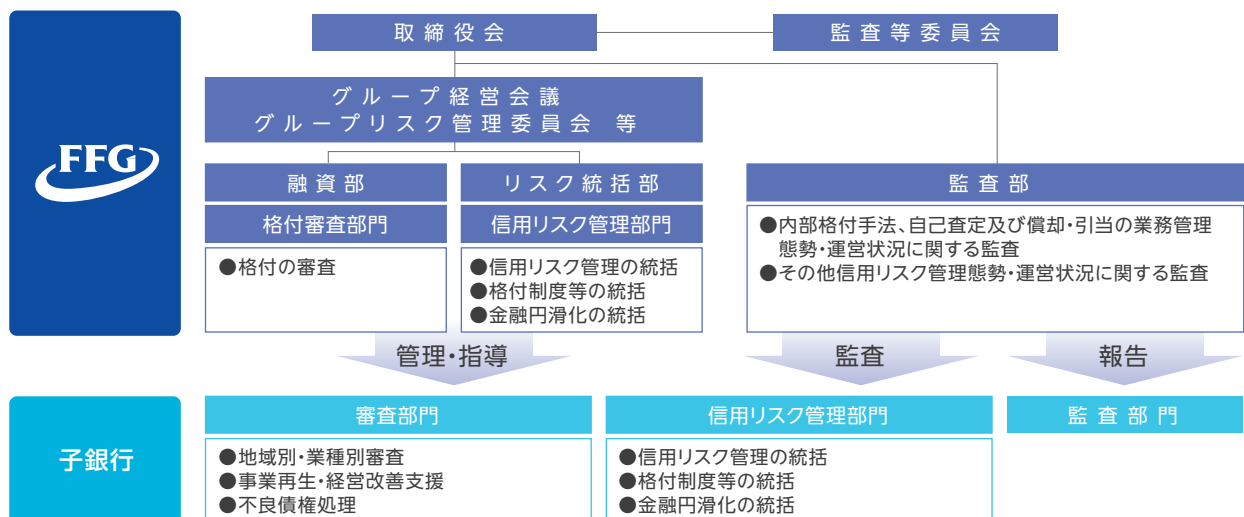
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となっており、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています^(注1)。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	案件格付	事業法人向けエクスポージャー	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券 等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン 等 証券会社に対する貸出金 等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金 等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス 等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権 等	
リテール・管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金 等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注2)や「債権区分」^(注3)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	リスクの程度	債務者格付 定義	債務者区分 (注2)	債権区分 (注3)	デフォルト区分	
					償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	デフォルト (注4)	デフォルト
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権		
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 福岡中央銀行の④パラメータ推計、みんなの銀行の②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計は現在導入準備中です。

(注2) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注3) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注4) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っています。お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しています。

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(SA-CCRにより算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅱ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

CVAリスク管理

■自己資本比率計算におけるCVAリスク相当額の算出に使用する手法

当社グループでは、店頭デリバティブ取引における、金利スワップ、通貨スワップ、クーポンスワップ、先物為替、通貨オプション、CDS等をCVAの算定対象取引としており、全ての対象取引について「限定的なBA-CVA」によりCVAリスク相当額を算出しています。

■CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAは、クレジット・スプレッドその他の指標の市場変動により変動するリスクを有しています。

CVAに関するリスクについては、統合的リスク管理におけるリスク資本配賦制度や自己資本充実度の検証の一環としてのストレス・テストへ反映させること等を通じて管理の高度化に努めています。

また、リスクアペタイト方針において、CVAを考慮したプライシングにより、十分な採算の確保に努めることを掲げる等、適切な運用によりリスクの低減を図っています。なお、CVAを通じたP/Lへの影響は限定的であるため、ヘッジは現状行っており、当面行う予定もありません。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースス・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として Δ EVE^(注1)および Δ NII^(注2)を月次で計測しています。 Δ EVEおよび Δ NIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する Δ EVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) Δ EVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) Δ NIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、投資目的に応じて、純投資と政策投資に区分しており、純投資については他の市場取引と同様に市場リスクを管理する態勢を構築しています。

政策投資については政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・売却等、管理および報告について適切なリスク管理を行っています。購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却等について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、

購入・売却等の銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

なお、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、株式等エクスポージャーと同様の取り扱いとしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

法令等遵守（クオリティ統括部）

指示 取締役会等

報告

取締役会

グループ経営会議

グループリスク管理委員会（オペレーショナル・リスク管理委員会）

①オペリスク管理プログラムの協議
②オペリスク管理状況のモニタリング

報告・協議

オペレーショナル・リスク管理部門の担当役員

基本方針の策定・指示・モニタリング

オペレーショナル・リスク管理部門

オペレーショナル・リスク管理統括部署（リスク統括部）

オペレーショナル・リスク管理主管部署

システムリスク 事務リスク 有形資産リスク 労務リスク 法務リスク 風評リスク

オペレーショナル・リスク管理
①オペリスク管理プログラムの策定・実施
②顕現化したオペリスク
⇒損失情報の収集・分析による改善策の実施
③潜在的なオペリスク
⇒リスクの洗い出しと改善策の実施
④オペリスク関連情報の収集・分析
⑤日常的なオペリスク管理

報告

指示・モニタリング

業務実施部門

本部各部・室

報告

指示

報告

監査

子会社

福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 福岡中央銀行 Ⅲ みんなの銀行 子会社等

内部監査部門（監査部）

Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グ

ループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画（BCP）に基づく訓練を定期的実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

高度化・巧妙化しているサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT部門にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を構え、セキュリティベンダーや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集・集約し一元的な対策状況の管理を行っています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^{（注）}」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携による初動対応、平時はセキュリティ情報の共有や非常時訓練等を定期的実施しています。なお、実行性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、定期的に経営陣へ状況報告を行っています。

（注） CSIRT（Computer Security Incident Response Team）
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅰ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推進し進めるとともに、研修施設での集合研修やオンライン研修、臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅰ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、FFG人権方針を制定し、人権啓発に関する研修会を定期的実施するなど、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』 第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	(3)
2.資本金および発行済株式の総数	5
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
各株主の持株数	5
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
4.取締役および監査役の氏名および役職名	(4)
5.会計監査人の氏名または名称	(8)
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	6
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	7
(2) 経常利益または経常損失	7
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	7
(4) 包括利益	7
(5) 純資産額	7
(6) 総資産額	7
(7) 連結自己資本比率	7
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	8～20
2.銀行持株会社及びその子会社等のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26
(2) 危険債権	26
(3) 三月以上延滞債権	26
(4) 貸出条件緩和債権	26
(5) 正常債権	26
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12～13,27～48
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	26
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	8
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	

単体情報 『銀行法施行規則』 第19条の2第1項					
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕					
1.経営の組織	(51)	(133)	(182)	(232)	(274)
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項					
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	53	135	184	234	276
各株主の持株数	53	135	184	234	276
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	53	135	184	234	276
3.取締役および監査役の氏名および役職名	(52)	(134)	(183)	(233)	(275)
4.会計監査人の氏名または名称					
5.営業所の名称および所在地					
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業に関する次に掲げる事項					
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名					
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称					
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項					
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）					
〔銀行の主要な業務に関する事項〕					
1.直近の中間事業年度における事業の概況	53	135	184	235	276
2.直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項					
経常収益、経常利益または経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	69	136	185	236	277
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）、信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高、信託財産額	69	—	—	—	—
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標					
(1) 主要な業務の状況を示す指標					
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	77	148	198	248	286
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	77	148	198	248	286
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	78	149	199	249	287
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	79	150	200	250	288
総資産経常利益率および資本経常利益率	79	150	200	250	288
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	79	150	200	250	288
(2) 預金に関する指標					
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	80	151	201	251	289
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	80	151	201	251	289
(3) 貸出金等に関する指標					
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	81	152	202	252	290
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	81	152	202	252	290
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払保証見返額	81	152	202	252	290
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	81	152	202	252	290
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	82	153	203	253	291
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	82	153	203	253	291
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の中間期末値および期中平均値	82	153	203	253	291

開示項目一覧

(注) 本中間期ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標					
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	154	204	254	292
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	83	154	204	254	292
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	83	154	204	254	292
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の中間期末値および期中平均値	83	154	204	254	292
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）					
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	84	—	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	84	—	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	84	—	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段および暗号資産の区分ごとの運用残高	84	—	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	84	—	—	—	—
[銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項]					
1.リスク管理体制					
2.法令遵守の体制					
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	312～320	312～320	312～320	312～320	312～320
4.指定紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する指書を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称					
[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]					
1.中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書	70～75	137～146	186～196	237～246	278～284
2.銀行の有する債券のうちに掲げるものの額および（1）～（4）の合計額					
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	85	155	205	255	293
(2) 危険債権	85	155	205	255	293
(3) 三月以上延滞債権	85	155	205	255	293
(4) 貸出条件緩和債権	85	155	205	255	293
(5) 正常債権	85	155	205	255	293
3.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	73,91～93,113 131,321～336	140,160～180, 321～336	190,210～230, 321～336	240,259～272, 321～336	281,297～310, 321～336
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益					
有価証券	86～87	156	206	256	294
金銭の信託	87	156	207	256	294
デリバティブ取引	88～89	157～158	207～208	257	295
電子決済手段	89	158	208	257	295
暗号資産	89	158	208	257	295
7.貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	85	155	205	255	293
8.貸出金償却の額	85	155	205	255	293
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨					
10.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—	—
12.中間事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—	—
[報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項]					

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
[銀行およびその子会社等の概況に関する事項]	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	
[銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項]	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	53
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	54
(2) 経常利益または経常損失	54
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	54
(4) 包括利益	54
(5) 純資産額	54
(6) 総資産額	54
(7) 連結自己資本比率	54
[銀行およびその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項]	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書	55～66
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうちに掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68
(2) 危険債権	68
(3) 三月以上延滞債権	68
(4) 貸出条件緩和債権	68
(5) 正常債権	68
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58～59,91～112
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	68
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	
7.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.中間事業年度の末日において、重要事実等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
[報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項]	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	福岡中央銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	90	159	209	258	296
2.危険債権	90	159	209	258	296
3.要管理債権	90	159	209	258	296
4.正常債権	90	159	209	258	296

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group